HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	重化学工業地帯立地企業の重層的構造と「構造不況」
Author(s)	小林, 甫
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 6, 1-98
Issue Date	1985
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/24243
Type	departmental bulletin paper
File Information	6_P1-98.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

重化学工業地帯立地企業の重層的構造と「構造不況」

小　林　　甫

本稿の課題

岡山県の工業用地造成地を基盤とする，水島臨海工業地域の範域は，倉敷市の「四極構造」との関係でみれば，水島地区の臨海部を中核に，児島地区ならびに玉島地区の臨海部の一部にまたがり，行政地区上の区分とは相即しない。そこで，行政地区上の水島地区と区別するため，以下，これを「水島」地域と表記する。この「水島」地域の展開過程は，次の7期に区分しうる。

1．「水島」以前の水島（18世紀～昭和15年）
2．軍需生産基地・水島（15～20年）
3．戦後混乱期の水島（20～27年，「水島」第1期）
4．臨海工業地帯の本格的造成期（28～35年，「水島」第2期）
5．新鋭重化学大手諸企業の操業開始期（36～41年，「水島」第3期，公害問題の発生）
6．国際競争下の展開期（42～48年，「水島」第4期，公害問題の激化）
7．構造不況下の再編模索期（49～58年，「水島」第5期）

本稿は，この「水島」地域における，企業誘致－企業立地の諸過程および現下の動向を，「水島」を起点とするタテ系列のヒエラルキー構造との関係でフォローしようとするものである。すなわち，第一に「水島」開発過程における諸主体の相互関係と「水島」の変質について，第二に「水島」起点の企業間ヒエラルキーの構造と「構造不況」下の動態について，分析を行う。

第一点に関して。「水島」地域の展開過程は，竹下昌三氏の指摘するように，「戦時・戦後における日本資本主義経済の発展，崩潰，再建の縮図」[1]である。この点を首肯した上で，さらに，いかなる特質をもった「縮図」であるのか，それが解明されなければならない（産炭地域や繊維工業地帯，また電機，自動車等の生産地帯にしても，それぞれの特質をもった「縮図」に相違ないのだから）。竹下氏らは，「水島」地域において，「工業化による後進地域の開発」（＝「生産力の向上」による「国民の生活水準の向上」）[2]の姿，その形成過程をみようとする。そこから，次の二点に視点が据えられた。

「㈠水島に大企業を誘致し，水島を工業地帯にするために，岡山県及び倉敷市は工業地帯としての基盤を，どのように整備してきたか。／㈡誘致された企業は，いかなる考えで水島立地を決定したか。」[3]

関係者に対する面接調査に基づく共著『水島工業地帯の生成と発展』は，「水島」形成過程に関する貴重な証言に満ちている。しかし，同書における叙述は，地域社会と企業との関係を，企業の誘致と企業の立地の関係として扱い，しかも，これら「地域社会」の両

主体は調和的なものとして把握されている。

先にみた基本的視点，そこから出てくる次の発想（「公害のおそろしさを強調するあまり生産力の向上を一時おさえるならば，生活水準の低下をもたらし，公害以上の社会不安を引き起こす」[4]）が，そこに介在する。

本稿においては，「地域社会」に係る諸主体（県・市・立地企業のほか，国・通産省，また地域労働組合，農漁民・地域住民の諸団体，等）の間における関係構造を考慮しつつ，「水島」開発過程を，構造的不況を経過している段階から，把え返してみる。とりわけ，第4期における県・市から企業・国への開発主体のヘゲモニーの填倒（また第5期における再填倒の動向）に着目する。そのことが，「水島」の国際的・全国的位置を明確にするからである。

第2点「水島」立地諸資本の性格について。「水島」における重化学工業の形成過程は，これを諸個別企業の進出－定置－再編の過程として，諸企業のレベルから把握することが必要である。そのことは，とりもなおさず，立地諸企業の資本としての性格の検討を不可避とする。「水島」は単独企業の，またそれを頂点とする単一のヒエラルキー的諸企業群の，「企業城下町」ではない。そこには，複数の「企業集団」に属する諸巨大資本が存する。これら諸資本は，おおむね「企業集団」をその結合の基盤として，さらに系列会社・協力会社を周辺に重層的に布置させた，タテ系列のヒエラルキー構造を形成している。そうした企業間活動による産業間（当然に企業間）の地域社会におけるコンビネーションという視点から，「水島コンビナート」を見る必要がある。坂本和一氏は巨大生産単位としての工場結合体をコンビナートとしておさえ，その生産単位としてのあり方から，業種ごとのコンビナートの分類を行っている。[5]私たちはそれを参考にするとともに，「水島」を起点として，地域社会に如何なる産業連関（当然に企業連関）が形成されているか，いないかをみなくてはならない。地域社会にとってコンビナートとは何か，の追求である。

以上の分析を通して私たちは，「水島」の“租界”的性格，倉敷市内他地区とは異なる地域産業の特質を把握することができる。そして，この“租界”を核に，つまり「水島」立地の巨大諸企業を頂点とする，いくつかの企業群がヒエラルキー的構造をもって，倉敷市ならびに周辺町村を取りこんでいる。地域社会の“産業構成”は，こうした資本と地域社会との輻輳する関係を考慮に入れた，地域“産業構造”として把えかえされなければならないが，そうしたもとでの構造不況は，「水島」のみならず，外縁部へと波及していくのである。公害問題をめぐる諸環境も変化し，「公害か雇用か」といった論理もまた登場することとなる（公害問題については本稿では立ち入らない。私たちの倉敷分析シリーズ5を参照されたい）。

（注）

(1) 水之江季彦・竹下昌三『水島臨海工業地帯の生成と展開』（風間書房，昭和46年），1頁。

(2) 同上，3～4頁。

(3) 同上，3頁。

(4) 同上，14頁。

(5) 坂本和一『現代巨大企業の生産過程』（有斐閣，昭和49年）第2章参照。

Ⅰ　「水島」の形成と変質

岡山県出身の経団連会長（当時）土光敏光氏は，「水島」開発に対し疑問を投げかけている。「僕は瀬戸内海に水島のようなものを作ることに反対だった。密集地帯にコンビナートなど作るのは無理がある。行く企業も企業だが，もっと誘致側は，その土地とのの融和を基本に計画をもってやるべきだった」（『山陽ジャーナル』昭和52年12月号，傍点筆者）。

しかし，「水島」造成の一方の主役である岡山県に“理念”がなかったわけではない。岡山は農業県として「進歩的農業をしているが，一戸当り７反弱という耕地面積では豊かな生活はできない」，だから「農業の過剰人口を吸収する産業と農産物を消費する市場」を求めて，「工業と商業の繁栄，いわゆる経済基盤の強化」を志向したのである（三木岡山県知事の石油関係中国大会における講演，37年11月）。

しかしながら，造成された「水島」は独自に歩きはじめる。というより，県（またそれをバックアップしていた地元財界）の思惑をこえた企業要求，企業行動が，貿易ならびに資本の自由化の進展の中で立ちあらわれてくる。傘下の系列企業を引きつれた中央巨大企業は，「国際化」した市場競争を，「水島」をその一つの拠点として行うようになる。この段階において，市，県，地方通産局を越えたレベルで，中央巨大資本と政府・通産省本省との間での「合意」が，「水島」での動向を規制したのである。しかも，新たな工場立地は国内とは限らない。資本輸出は世界をかけめぐる。「水島」にあって世界をみる，そういう拠点としての「水島」の役割如何が，企業にとってまさに問題となっていく。

――本章では，「水島」の形成と変質の過程を，(1)臨海工業地帯造成と，そこにおける岡山県の意図と役割の変化，(2)「水島」への企業の定置過程とコンビナート形成の特質の２点からみていく（前稿補論はその前提である）。

1　水島臨海工業地帯の造成過程

岡山県が県営事業として，水島臨海工業地帯（「水島」）の総合的な開発に着手したのは，昭和28年からである。以後，昭和33年の『県勢振興計画』，36年末の「水島臨海工業地帯整備５ヵ年計画」，39年の「岡山県南新産業都市建設基本計画」，そして41年の『第二次県勢振興計画』にいたるまで，「水島」開発計画は拡大の一途をたどった。その間，「常に計画の根本をなしていたのは，①水島港の港湾整備ことに泊地，航路の浚渫により大型船舶の入港を可能とすること，②浚渫による排土を利用して海面を埋立て，工業用地を造成すること。③造成された工業用地に企業を誘致すること，であって②に要する費用は，③によって誘致した企業へ造成した土地を売却することにより返済しうる」[(1)]という構想であった。しかし，かかる器に如何なる業種の企業を配するかを含めて，水島の位置づけは何度か変化する。決定的ポイントは新鋭重化学工業の立地，とりわけ操業（36年）にある。以下，段階を追ってみてみよう。

(1)　特定地域開発と「水島」

昭和28年３月，三木知事は定例県議会において，水島，岡南，西大寺地区の整備を，重

点施策として打出した。岡山県はそれまで既に，国土総合開発法に基づく「大山出雲特定地域」に県北の真庭郡が指定され，また瀬戸内沿岸6県と共に「瀬戸内海地域総合開発計画」を立案しつつあったが，そうした中で前述のごとく27年9月，県は旧三菱航空機跡地の国有地95.7万m²の無償払下げをうけた。広大な国有地の取得が，「水島」の可能性を急速にふくらませるが，県庁内の「水島臨海工業地帯造成計画案」(27.9)は，机上プランとして(イ)航路浚渫（マイナス9m），(ロ)浚渫土砂の処分（水島塩業の塩田埋立，または国営福田干拓に使用），(ハ)土地関係（旧三菱航空機跡地の払下げ県有地，水島塩業借受地，農耕地その他の計219.2万m²），(ニ)事業費（3.8億円，うち航路浚渫費2.4億円）と立案した。[2] 28年3月の知事の水島整備方針はこれらをうけてのものであった。

しかし，この段階では，「企業の誘致計画についてはまだ固定的な概念としてはなかった」。[3]県は，一方で総合開発審議会で県北，高梁川流域，瀬戸内海といった国土総合開発法の指定地区を含めた総合開発を審議していた。ここでは，三大河川（高梁川，旭川，吉井川）を媒介とする県南と県北との結合という構想（県総合開発委員会顧問で国の国土総合開発審議会専門委員の山越道三氏の構想）[4]が，有力な見解であった。そして28年7月，県は知事を会長とする経済構造調査会を発足させ，29年11月に『岡山県経済構造調査報告書』を刊行した。そこでは，県の産業（農工商）の担い手がいずれも零細家族経営であり，その「近代化」が指摘されるが，電力と工業用水に難点がある中で，三井造船所や三菱重工等の進出のある各種機械工業，児島等の縫製品と関連のある「化繊」工業を誘致すべきだと結論した。[5]——この報告書は，既存工業の延長上に近い将来の工業振興を措定していて，「水島」の特別な位置づけはない。県下8つの工業地区のうち，水島を含む「倉敷玉島」地区は「大規模の紡織工業」で特徴づけられた。

(2) 県勢振興計画における「水島」開発の位置づけの変更

30年4月，無投票2選の三木知事は，新たに県勢振興計画委員会を設置，33月4月の『県勢振興計画』において，「水島」は上述の流れとは異質な相貌で立ちあらわれてくる。「企業の育成・合理化と新しい企業の誘致によって工業生産力の拡充，産業水準の高度化」を図り，もって生活・文化水準を向上させるという論理のもと，県工業の今後の課題として，(イ)臨海工業地帯の造成と整備，(ロ)新規企業の誘致と育成，既存工業の振興，(ハ)中小企業，特に県特産品工業の伸長，(ニ)技術水準の高度化が掲げられた。しかし，その根幹は「昭和40年を目指して」の「大工業地帯の実現」にあった。すなわち，

「◦水島，玉島地区は大型臨海工業地帯として，基幹産業である石油化学関連産業，鉄鋼業，重機械工業，原子力工業，火力発電所の誘致を進めます。

◦岡山，西大寺地区は，中型臨海工業地帯として，機械，合成繊維，木材化学，食料品など一次加工品及び地場産業との結合を考えた企業を誘致します。

◦その他の地区においてもこれ等の関連産業の誘致をします。」（傍点筆者）。[6]

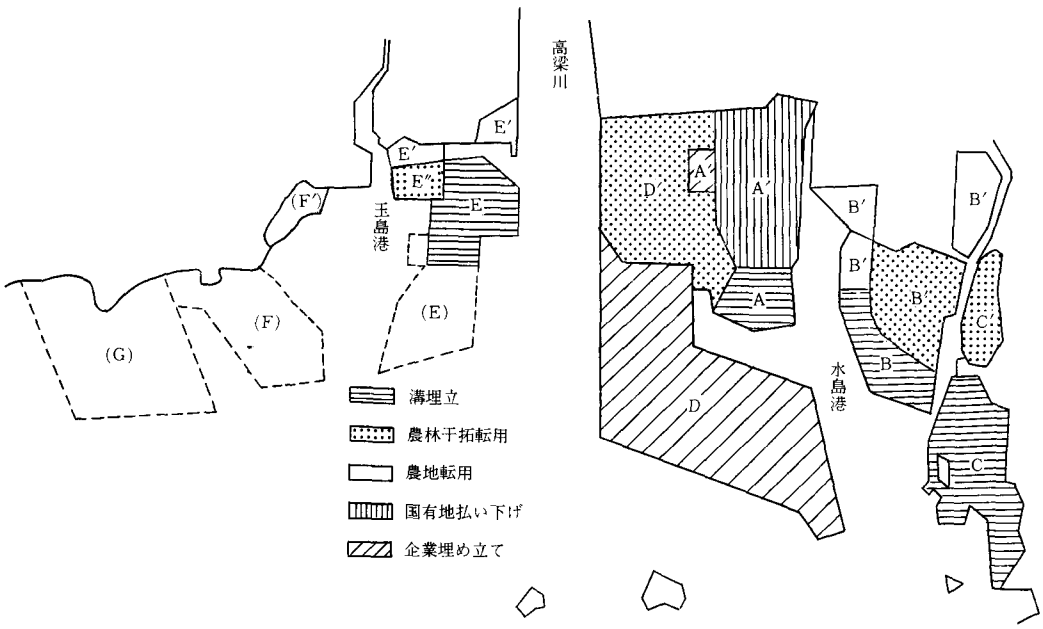
こうして，県内各工業地区の均衡ある発展よりも，いわゆる拠点開発方式，「水島，岡南地区を中心として，県内各地を連結し，工業生産を飛躍的に伸長させる」こと，そのための「工業基地の造成と電力，用水，交通などの外部条件を整え」[7]ることが，県勢振興

を左右する要だとして位置づけ直されたのである。岡山県のかかる動向は，昭和30年を起点とする高度経済成長第一期における「生産性向上」の論理を，地方から先取りするものであり，そこに元逓信・厚生官僚であった三木知事の「先見性」を見い出すことも可能である。しかし同時に，「水島」に石油化学関連産業，鉄鋼業，火力発電所を誘致するという方向性は，実は「日本株式会社」・MITI（通産省）が強力に志向しているものであった。鉄鋼業での産業構造審議会答申に基づく合理化計画。産業としての蓄積のない「石油化学工業の育成対策」と，それによるエチレン先発4社の認可，国有地（旧軍燃料廠）払下げ。エネルギーにおける「水主火従」から「火主水従」，そして石炭から石油への転換である。

岡山県が『県勢振興計画』で，「水島」に「基幹産業」たる鉄鋼，石油化学，火力発電所を誘致しようと企図したのは，まさにかかる状況のもとにおいてである。「水島」A地区90.4万㎡，B・C地区（現在のB地区）225.0万㎡の埋立を完成し，引き続いて児島側のB地区（現在のC地区）196.0万㎡，玉島側（E地区）241.9万㎡の埋立に着手し，石油精製を含む石油化学工業（用地198万㎡，雇用3,500人），鉄鋼業（247万㎡，4,100人）を誘致すること，水島港の水深マイナス13m（将来は16m）化，水島鉄道の拡充とともに玉島臨海鉄道の新設も予定されていた。

この当時，「水島」は図1－1における，国有地払下げのA′地区の半分弱の土地と，玉島のE′地区のみであった。

図1－1　「水島」における工業団地の造成



立地企業は，旧来からの，中日本重工が改称した新三菱重工水島機器製作所（28年に増設），水島瓦斯，大同コンクリート岡山工場，そして玉島に浦賀玉島ディーゼル玉島工場（32年増設）があり，倉敷レイヨンは27年に旧三菱航空機跡地の南西部（国営高梁川干拓地の東部）20万㎡の埋立免許を申請し，31年には中央維維玉島工場を買収して玉島レイヨン（現在のクラレ玉島工場）を設立していた。

そうして，29年から32年にかけて，このA′地区に新規誘致工場が6社立地したのであった。三菱系のピー・エス・コンクリート㈱水島工場，地元岡山資本の日本興油㈱水島工場，小野セメントと関連3企業の水島工場である。

ピー・エス・コンクリートは岡山県企業誘致条例の適用第1号だが，県は土地買収費を企業に出資し，水島鉄道（倉敷市交通局線）の路線延長を倉敷レイヨンに依頼して整えた。日本興油の場合は，門司市，広島県海田市との激しい誘致合戦を演じたが，1万トン以上の外航船を接岸可能（航路の水深マイナス7.5m，泊地はマイナス9m）にするという企業の条件を飲んで，誘致に成功したのであった。

――このように「水島」に先発企業群が立地しはじめるが，そのさい企業側の要求に県が如何に答えるか，そこに「水島」開発の“鍵”があった。とくに「水島」造成の最大のポイントは，水深マイナス3mで機帆船程度しか入港できない，水島港の整備如何にかかっていたのである。このことは，三菱石油，日本鉱業の誘致交渉のさいに明確化し，先の「県勢振興計画」における「水島」開発計画は，それを前提としていた。

(3) 二大製油所の誘致と港湾・土地問題

港湾の問題は，「水島」開発史上の画期である三菱石油㈱水島製油所の誘致に，端的にあらわれた。26年より第2製油所を求めていた三菱石油は，旧軍燃料廠・飛行場跡地等を物色し，32年には水島のほか和歌山県御坊市，広島県竹原市に絞ったが，最大の条件は4～6万トンタンカーの接岸可能な港（水深マイナス13m）であった。この要求は，最終段階で，三菱石油の提携相手であるアメリカのタイドウォーター石油から，水深マイナス16m（15万トンタンカーの接岸）へと変更されるが，「水島港の浚渫に政治生命を賭けた」(8)三木知事はこれを飲む。33年2月の企業・県・倉敷市間の誘致協定には，「港湾整備計画書」が付されていた。

外航タンカーの接岸可能性の問題は，日本鉱業㈱水島製油所誘致の場合も同じである。同社は非鉄金属と並ぶ第二の柱を石油業に定め，昭和24年以降，秋田県船川製油所に次ぐ第二製油所を西日本に求めた。そして四日市，岩国の軍燃料廠跡地に着目したが，期待した成果を得られず，26年以降，大阪，呉，小松島，戸畑，水島等を検討していた。日鉱からすれば，製品の70～85％の海上輸送，輸入原油受入れの外航タンカー，これらに使用する港と，海岸線の長さを考慮した工場用地形態，将来の拡張計画，石油化学への進出を考えた100～170万㎡の土地を必要としていたのである。

岡山県は30年，三菱石油の誘致が同社とタイドウォーター社との関係で遅延していた時に，この日本鉱業と接触する。そして，34年9月の誘致協定においては，①工場敷地の造成と当該土地の譲渡，②近隣海域の漁業権等の調整措置，③電力・工業用水・飲料水の確保，電話・電信施設の設置，④航路・泊地の浚渫，水深の維持，⑤道路の新設・整備と鉄

道の敷設，⑥厚生施設の建設とその敷地確保への協力，⑦奨励金（固定資産税相当額）の3年間交付，の7点が県・市に課せられていた。[9]誘致協定内容の一例である。――県は，三菱石油に対しては，33年に国から払下げをうけた旧三菱航空機跡地（43万㎡）とその地先海面の県営埋立地（A地区92万㎡）の計135万㎡を，日本鉱業には水島港東側の国営福田干拓地の南側にある埋立地（B地区103万㎡）をあてた。

さらに，32年から誘致交渉を始め，34年3月に協定した中国電力㈱水島火力発電所（2大製油所建設を理由に立地）に対しては，国営福田西干拓の南側に県が計画していた埋立地（B地区）の一部と，福田西干拓の一部とを，埋立後の交換という形で交換して，用地を作った。中電はそこを埋立て55万㎡の土地を造成した。

「当時農林省は，福田西干拓はあくまで農地とすると固執しており，B地区への道路もむづかしかったが，西側水際提防上にするようやっと了解がとれた。この当時もう少し農林省が譲歩してくれていたら，現在の水島港の計画が余程改良されていた」とは，当時の県水島港湾局長の弁である。[10]

(4) 農林省干拓地の取得と鉄鋼業の誘致

三菱石油，日本鉱業，中国電力の誘致は，水島地区の有望性を立証した形となった。知事は，「県知事の権力と県の組織力を行使して，三菱化成，旭化成，三井物産，日立製作所，川崎製鉄，川崎重工業に対する誘致運動」[11]を行っていく。その一方で国に対し，国営高梁川干拓地および福田干拓地の払下げ要望を重ねた。前掲図1－1にみるごとく，未だD地区が存しないこの時期，国営干拓地の占める比重は極めて大であり，かつ農地干拓行政と工業用地造成とが抵触していた。

昭和34年，東京製鉄㈱が港湾設備のある新立地場所を求め，千葉臨海工業地帯立地の失敗後に水島立地を決め，県の埋立造成する用地を待っていられないと，現在地の農地を求めてきた。県は農地行政との関係で難色を示し，結局，倉敷市長の斡旋でそれが可能になったという事態も存した。

干拓地の他目的利用を認めない農林省のガードは固かったが，35年に入りようやく県に払下げられていく。その経過は表1－1のとおりだが，高梁川干拓の連島工区（D′地区）は川崎製鉄に，玉島一区（E″地区）は住友に，福田干拓西地区（B′地区）は主に三菱化成が得た。「水島」開発は転機を迎える。

そうした中で川崎製鉄は，千葉製鉄所の鉄鋼一貫体制を確立した33年秋ごろから，第二製鉄所（最終的には千葉の完成時のほぼ2倍の規模）の用地を物色し始めていた。当初，千葉製鉄所の近辺，次いで豊橋，四日市，水島，松永（現福山市），長府，鶴崎など12ヵ所を調査，最終的には松永市か「水島」かになった川鉄が後者を選んだのは，「広大な敷地が確保できる」こと，「10万トン級の大型船舶が入港できる優秀な港湾が完成する」こと，「労働力の確保も可能であり，工業用水の点でも水量豊富な高梁川をひかえ，電力は中国電力株式会社からの供給が期待できた」ことにあった。[12]――36年6月，県・倉敷市との協定書では，①工場敷地の取得，造成への協力（既成の土地約350万㎡と，その地先海面埋立約495万㎡の計845万㎡，そして将来のため430万㎡の埋立権確保）――県・市。②航路，泊地港湾公共施設の整備，工業用水の供給――県。③水島地区の道路の新設・改良整備，

表1－1　国営高梁川干拓及び福田干拓の土地払下げ

国営高梁川干拓	連島工区	34. 4　一部入植（64戸）79.5万㎡（土地改良法適用地） 35.12　第一回払い下げ 315.7万㎡（県開発公社に） 36. 3　一部入植地全てを県開発公社が工場用地として買収 36. 6　川崎製鉄に用地譲渡 347.8万㎡〔D′地区〕 38. 3～4 三菱石油に渡渡　19.2万㎡ 38. 5　第二回払い下げ　14.1万㎡（県開発公社に） 39. 5　岡山県に譲渡　1.9万㎡（都市計画街路） 39.12　倉敷市に譲渡　5.7万㎡（都市計画用地） 43.12　第三回払い下げ　18.5万㎡（県開発公社に） 44. 2　岡山県に譲渡　2.7万㎡（都市計画街路） （なお，遊用地用地17.0万㎡，堤防・水路敷等17.8万㎡，残りの用地は県開発公社で工場用地，住宅用地として造成整備中。）
	玉島二区	増反配分を終り，農地として利用されていたが，E地区の埋立計画に基づき，公共埠頭用地として県開発公社が買収（104.8万㎡）のち，44年公共埠頭用地として必要な面積を残して，住友重機及び住友金属に譲渡〔E″地区〕
国営福田干拓	東地区	34. 3　第1回配分（増反者137戸）50.4万㎡ 36. 2　第2回配分（増反者134戸，入植者10戸）14.6万㎡ 36. 4　入植農民との間に予約売買契約締結（上記の99.1%に当る64.3万㎡） 42年頃までに約90%の登記完了 42.11　県は明渡しと登記に応じない21人の地主を告訴 （係争中のため，三菱化成，旭化成等の立地決定するも工場建設未着工）
	西地区	35. 9　西地区の一部と，西地区南側の県営埋立計画地との交換，正式に認可（55万㎡） 36.12　残りの西地区用地199.3万㎡払い下げ（県開発公社に）〔B′地区〕 38. 8　中国電力に譲渡22.3万㎡ 38. 9　三菱化成に譲渡108.9万㎡ 39. 2　日本鉱業（27.8万㎡），旭化成（18.2万㎡），旭ダウ（21.5万㎡），それぞれに譲渡

（資料）岡山県『水島のあゆみ』，水之江季彦・竹下昌三『水島工業地帯の生成と発展』。

川鉄の住宅建設への協力（社宅用地122万㎡），電力供給の斡旋――県・市。④川鉄の公害防止措置，ならびにこれに関して関係者の間に紛争が起きた時の解決の斡旋――県・市。⑤企業誘致条例の適用（操業開始の年から3年間，事業税相当額の奨励金交付など）――県。固定資産税相当額の奨励金交付（納税義務発生から3年間）――市。⑥工場建設に必要な社員の県下からの雇用，ならびに工業建設に伴い転廃業したもの及びその家族の優先的雇用――川鉄。[13]以上である。先にみた日本鉱業の場合と大差はないが，⑤の項目がふくらみ，④の項目が詳しくなっている。川鉄は37年4月から工場建設に着手，海面埋立工事（D地区造成）の申請をした。

当時，川鉄の誘致を「“ご維新”と表現した人がいる」とは，新聞記者の伝えるところであったが，[14]同時に次の指摘に留意せられたい。「川崎製鉄の誘致が実現すると，三木（知事）と大原（倉レ社長）の間は微妙なものとなった。水島の高梁川西岸には倉敷レイヨンの玉島工場があるが，高梁川の農林省干拓地とその地先海面の埋立地に製鉄所が立地すれば，原料ヤードに野積みされた鉄鉱石やコークスや転炉等から粉塵が飛散する。繊維のようなデリケートな製品を製造する倉敷レイヨンは公害の

被害者となる。……三菱石油と協力して将来水島で石油化学工業によってビニロンを生産する構想を持っていた大原にとっては，川崎製鉄の水島立地は歓迎すべきことではなかったに違いない」[15]（傍点筆者）。

(5) 石油化学コンビナート形成の動き

川鉄による鉄鋼基地の建設と前後して，石油化学コンビナートの形成が浮上してきた。もともと，三菱石油，また日本鉱業の「水島」二大製油メーカー自体，石油化学分野への進出を志向していたわけだが，最初に立地したのは日本瓦斯化学である。同社は昭和26年以降，新潟で天然ガス化学を行っていたが，石油への原料転換，太平洋岸への工場新設を企図していた。そこへ「三菱石油が水島に製油所を建設したので水島に注目」，関係者をたどって，水島塩業・備中塩業組合の土地（56万m²，旧三菱航空機跡地，A′地区）を入手した。34年のことである。当時，三木知事は「水島塩業の土地は倉敷レイヨンに渡す考え」で，日本瓦斯化学に対し，水島塩業との話は「取りやめにしたくれといわれ，その後もC地区へ移ってくれといわれたが断った。」[16]こうして35年2月，日本瓦斯化学の子会社・日本樹脂化学が県・倉敷市と誘致企業を調印した。しかし，親会社は徳山石油化学コンビナートに参加したため（38年撤退），「水島」に本格的に取りくむのは，第4期になってからである。

この間，石炭化学，カーバイト化学を展開してきた三菱化成も，石油化学への転換が「化学企業として発展を続けるためには不可欠」[17]との方針のもと，35年4月には「水島」において石油化学工場を建設するとの結論を得ていた。「三菱石油の進出，さらには用水問題などを総合的に検討，立地条件として水島が最適と判断」したからである。[18]しかも，下記の事情による，三菱石油の中東原油分解装置の拡大が，三菱化成の利害と一致した。

「三菱石油は，わが国石油化学の第1期計画において，川崎でBTXを企業化したが，水島製油所計画の一環としてナフサ分解によるエチレン，アセチレンの生産，さらにはエチレン誘導品を企業化する計画を検討していた。このため，同社は倉敷レイヨン（現，クラレ）と提携交渉を進めたが，最終的には実現するに至らなかった。これは，倉敷レイヨンが一貫生産を望んでいたことに加え，三菱石油の大株主であるタイドウォーターがゲッティの傘下に入り，ゲッティが三菱石油の石油化学進出に興味を示さず，石油精製への重点投資を期待したためである。／このため，三菱石油の製油所拡大計画と，当社のナフサ分解部門への進出が結びつくことになった。」（傍点筆者）。[19]

しかしながら，これには石油化学業界，三菱グループ内の三菱油化の反対論があり，通産省は三菱グループ内での調整を求めた。そこで三菱化成は，三菱油化と競合しない原料転換製品を中心とし，アセトアルデヒド系製品をめぐり日本合成化学工業と提携（35. 12），アセチレン（三菱化成）と酢酸（日本合成化学）からポバールを合成し，ビニロン原料として大日本紡績に販売するため，3社で日本ポリマー㈱を設立した（36. 3）。こうした水島石油化学計画のもと，三菱化成は同36年6月，通産省に事業計画を申請，同12月には県開発公社と福田西干拓地の売買予約契約を結んだ。しかし，通産省の認可は37年3月，県・市との協定は38年1月にずれこんだ。しかも日本ポリマーは39年の繊維不況で事業中止となる。前途は多難であった。

ところで，日本鉱業の場合はどうか。34年の立地当時，既に石油化学工業分野への進出を決定していた同社は，36年12月，石油化学関係用地（B′地区，66万㎡）の別途協定を県・倉敷市と締結した。その一方で，非鉄金属中心で石油化学への蓄積のない同社は，37年以降，その計画をナフサからの「誘導体をやる企業と結びつくこと」で達成しようとし，鉄興社，昭和電工，住友化学に働きかけけた。「住友化学にはナフサを供給していたので提携を申し入れたが，住友化学は東日本への進出を希望」していて実らなかった。そのとき，誘導品のみならず原料製造までの構想で，「水島」に注目していた旭化成からの「提携申し入れ」があった。旭化成からみて，「日鉱は民族資本で財閥会社でもなく，当社とは従来から製品の取引で密接な関係」があり，かつ「日本鉱業が用意していた土地もあったので水島に立地した」[20]というが，この申入れに対し日鉱は，旭化成が「意欲的な企業で社風も当社と似た点がある」と評価，それに応じた。[21]——37年1月，両社は「水島地区における石油化学コンビナート企業計画の推進」について基本計画を締結，同年3月には旭化成（その先兵としての旭ダウ，旭チバ）の「水島」立地協定が結ばれたのである。

——このような，石油化学コンビナート形成の動きは，県が関与してのものではない。そこでは企業それぞれの読みと計算に基づく企業行動が主体なのであり，県はそのための条件整備へと位置づけ直されていく。

(6) 県南新産都市計画と「水島」

政府が貿易為替の自由化根本方針を打出し，「太平洋ベルト地帯」を構想したのは昭和35年のことであるが，その時点で，今日の「水島」の姿の原型は，くっきりと浮び上がっていた。各省庁間の工鉱業地帯整備協議会が，それまでの4大工業地帯，播磨，駿河湾，和歌山県北部に次いで，京葉，広島・呉，富山・高岡とともに「水島」の整備を決めたこと，通産省企業局が工場立地白書の「太平洋ベルト地帯」具体化の中で，「水島」を「鉄鋼－石油－石油化学－電力－重機械」[22]と位置づけたことに，それは端的に示される。

岡山県は，「水島臨海工業地帯整備5ヵ年計画」（35年末，36～40年で実施）において，こうした全国的位置づけの「水島」開発に対し，「今後は，工業基地の性格を石油輸入，鉄鋼生産，石油，鉄鋼関連工業，電機・輸送用機械の基地」とすること，C地区の埋立完成に加えD地区・E地区を造成することで，「最終的には約4,000万平方メートルという日本屈指の大工業地帯に発展が可能」で，工場従業員62,000人，工業関係人口317,000人となるだろうことを，想定した。——5年間に1,548億円（うち県費828億円，県費の66％は起債）投下の事業計画では，工業用地造成・港湾整備（417億円），電力（130億円）といった生産投資のほか，それらを上まわる宅地開発（水島周辺，備南台地，玉島台地の団地造成1,264万㎡，299億円），住宅建設（県・市の公営住宅，住宅公団等で43.6万戸建設，503億円）等の「社会開発」に力点を置いた点が特徴的である。[23]

しかしながら，県はさらに，これを凌駕する規模の構想を打ち上げた。35年から胎動し，37年に入って活発化した，「県南広域都市計画」がそれである。県央の7市26町村を合併し「百万都市」（35年国調で90万人，県人口は167万人）を建設せんとするこの計画については，酒井恵真論文にあるので消略するが，県はそれを基本に37年9月，県南地区（7市

26町村）の新産業都市建設計画を正式に申請した。広域都市計画は新産業都市建設法制定の動きの中で，後者の建設基本計画ともなるべく，位置づけられていた。こうした性格の広域都市計画について，岡山大学の竹下昌三氏は次のごとく指摘している。「三木〔知事〕は一倉敷市のために水島開発に県費を投入してきたのではない。水島開発は岡山県を農業県から工業県へ脱皮させる手段であり，水島からの税収と新産業都市・政令都市の指定に基づく国からの財政援助によって，水島を中心として，全国に例のない新しい広域都市を建設することが三木の理想であり，端的には水島からの税収を倉敷市に偏在させないことが三木の広域合併の目的であった」（傍点筆者）[24]と。――新産指定申請に先立つ同37年5月，県側は「38年1月合併」を正式発表，百万都市合併をめぐる激しい対立が関係市町村を襲った。市民運動も広がった。

紛糾した県南広域都市建設問題は，結局，岡山，倉敷両市長の市議会議決の不執行と，自治省の調停（38年1月，7市26町村を備前ブロックと備中ブロックに2分した2段階的合併案）とでもって，一応終結する。他方，新産都市建設計画の方は，38年7月内定（太平洋ベルト地域以外を主な対象とした新産都計画において，岡山県南のみが同地域），39年1月の正式決定に至り，広域都市建設計画の骨格は「岡山県南新産業都市建設基本計画」（39年12月，なお同年9月三木知事急逝，11月に加藤武徳知事），さらには『第2次岡山県県勢振興計画』（41年）に継承されていった。県南新産都建設の基本は，大規模工業開発（水島および岡南，西大寺）であり，とくに「水島」については，50年までに2,300万㎡の工場用地新造成（C，D地区のほか玉島市内のE，F，G地区造成），既造成部分と合わせ3,800万㎡を計画。鉄鋼，石油の2大基幹産業立地の上に立って，鉄鋼2次製品・金属工業，また石油化学コンビナート，同2次製品，さらには重電機，産業機械，輸送用機械などの機械工業の立地を促進し，関連中小企業を含む重化学工業基地として飛躍させるという，巨大なものであった。[25] 4大工業地帯に次ぐ第5の工業基地建設が目標とされたわけだが，ちなみに所得倍増計画における太平洋ベルト地帯の土地造成計画（29,000万㎡）に対し，「水島」だけでその13.1％にもなる。――県は41年にC地区埋立の大半を完了し，直ちにE地区埋立第1期工事に着手，また川崎製鉄はD地区（790万㎡）の埋立免許を国から得た。

しかしながら，E地区造成とからんでの機械工業の新規立地は，著しく不調であった。日立製作所の不況による立地内定の取消し，三井サンファンの立地協定書原案作成後の中止，川崎重工業の協定書作成作業段階での坂出市（番ノ洲地区）への転換と，38～40年にかけての諸事態は，E地区造成の再検討を迫るものであった。[26]「水島」に新規立地したのは，造船中手の佐野安船渠のみである（C地区）。他方，新たに食品コンビナート基地の建設が，貿易の自由化に対応する国の施策（全国4ヵ所に基地建設）の一環として登場，丸紅および三菱商事のそれぞれを中心とする，2つのグループが土地を取得した。

(7) 小括

以上みてきたように，「水島」に集中的な投資をして工業拠点を作りあげ，その波及効果を全県に及ぼして農業県からの脱皮を図ること。さらに「水島」への工場立地に伴う新

規人口増を，岡山，倉敷を核とする県南広域都市としてうけとめ，近代的な多核都市を形成する，というのが岡山県（三木知事）の意図であった。この間，三木を知事に推した社会党県連や県議団は，知事に対し「何ひとつこれという歯ドメをかけなかったばかりか，まったく無批判に追従してしまった」と，県総評編『岡山県社会運動史』は記しているが，[27] 県南広域都市計画にいたり，合併反対の両市長や両市の市民会議の運動に押され，38年1月反対の声明を出す。しかし，社会党，県総評も新産都市計画自体に異論をとなえたわけではない。

他方，こうした岡山県の意向と，立地各企業の意図とは，「水島」立地（知事の熱意）という点で接点をもったが，ベクトルは必ずしも一致しない。むしろ県は，国内における第二拠点を求めた企業の要望に沿う形で，その計画の規模と内容を拡大させてきたといってよい。三菱石油の誘致が日本鉱業，中国電力を呼び，それらがさらに川崎製鉄や石油化学コンビナートの主力企業群を引っぱるという形での“自転作用”が始まっていた。その過程で「水島」は，県のコントロール下から独自な論理をもった“世界”へと，転化していく。すでに35～36年段階で「水島」の今日の姿はくっきりと浮び上がっており，第4期で完成する。同時に既存の自動車工業の拡大も始まる。

しかし，さらに指摘すべきは，「水島」の開発の過程で，地元の中小零細企業にはほとんど光があてられなかったことである。表1－2は昭和35～36年当時，倉敷市が都市計画策定の基礎調査をした際の，旧福田・連島両町内に現存した諸企業である。すでに立地した「水島」誘致企業も含まれ，水島市街地とその地先の「水島」の拡大が端的だが，他の2地域では倉敷市合併前と同質の企業群が，量的に増大して存在し，市内・県内・近県との商取引関係にある。こうした中小零細企業に対し，「水島」コンビナート建設を軸に玉島市，児島市との合併を志向する倉敷が，十全な地場産業政策をもたなかったことは否めない事実である。

表１－２　昭和36年の水島地区主要工場

旧連島町内

事業所	所在	人数	原料移入→製品移出
(株)三宅酒造本店	西之浦	17人	県内,広島→県内
大野酒造(株)	〃	13	大阪,県内→大阪,四国,県内
(有)遠藤酒造場	〃	11	県下→東京,大阪
(株)三宅酒造	〃	14	赤穂郡→県下一円
渡辺酒造(株)	亀島新田	16	?
(有)三宅製粉店	〃	9	岡山,九州→広島 四国
(有)小松原製粉所	連島	6	県内→県内
倉敷製菓(株)	西之浦	16	?
金森綿業(株)	〃	383	大阪→大阪
小野被服	〃	11	岡山→岡山,姫路
直田屋産業(株)〔被服〕	鶴新田	130	大阪→北海道,外国,大阪,東京
児島織物(株)連島工場	西之浦	105	児島→児島
矢部章被服	連島	7	大阪,岡山→県外
浅野布帛工場	西之浦	5	大阪,岡山→県南一円
板野布帛	〃	8	?→県外
白神綿業(株)	〃	36	大阪,姫路→鳥取,広島,岡山
能登原綿業(株)	〃	19	大阪,姫路→県内,市内
大熊製綿所	茂浦	7	大阪→近県
三宅製綿所	矢柄	10	大阪,岡山,姫路→広島,岡山,鳥取
帝国綿業(株)	連島	48	大阪,倉敷→京阪神,九州,中国,四国
〃			
朝日綿本舗	亀島新田	32	外国→中国地方
金時綿業(株)	〃	8	大阪→県下
監物綿業(株)	連島新田	13	大阪→山陰
連島製材所	亀島新田	10	市内→市内
小野一二〔製材〕	西之浦	12	県内,県外→県内,県外
島田木工所	連島	5	県内→県内
山陽製罐(株)	西之浦	74	市内,大阪,名古屋→?
三宅製罐(株)	〃	50	東京,大阪→全県下
三宅文男製罐工場	〃	30	県下,三井化学→大阪,四国,九州
倉敷燃料(株)連島工場〔罐〕	〃	15	大阪,中京,名古屋→県内
渡辺製罐(株)	連島	51	住友化学,信越化学,日本カーバイド→全国,外国
大熊陸夫花筵店	〃	12	市内→県外
鑑波大輔野草筵工場	矢柄	35	玉島,倉敷→倉敷
連島鉄工所〔紡績部品〕	連島	6	倉敷,岡山→?
名村鉄工所〔金具〕	江長	6	市内→市内
水島産業(株)	〃	21	四国→四国
○(有)三宅電機工業所	〃	57	岡山市→市内
○三宅鉄工所	連島	8	水島→水島

水島市街地,「水島」(●印)

事業所	所在	人数	原料移入→製品移出
鯨島食品製造所	高砂町	19人	?
今川食品(有)	弥生町	5	岡山,市内→市内
鯨馬製麺製粉工場	〃	5	市内→県内
松屋製薬(有)	緑町	23	大阪,岡山→北海道,九州,四国,山陰
朝日堂菓子舗	春日町	5	市内→水島
水島冷凍(株)	福崎町	9	市内→県内,鳥取,広島,兵庫
●日本興油工業(株)水島工場	海岸通	309	外国,政府,九州→九州,関東,阪神
高橋織物(有)	弥生町	13	丸江,豊島→県内,大阪,関東
亀池被服	〃	25	岡山→岡山
久保木洋服店	栄町	5	県内→県内
金光・豊廠工場	千鳥町	13	名古屋,児島湾,岡山市→京阪神中四国
平松建材(株)水島工場	福崎町	25	県内(木材),山口(セメント)→主に阪神
○(株)三宅商店水島支店	千鳥町	27	〔自動車用建築材〕県内→水島
○(有)水島木型製作所	常盤町	8	〔鋳造用木型〕市内→市内
●日本ドリゾール(株)水島工場	海岸通	98	〔ドリゾール板〕浜松,高知(木片),小野田セメント 水島ST→大阪,関東,四国,九州
協同精版紙工部〔箱〕	春日町	20	市内,岡山市→水島,岡山,児島
備善紙工〔函〕	〃	8	県内→県内
水島紙器〔函〕	明神町	9	岡山市→岡山市
下川起重機工業(株)	〃	43	市内,大阪→?
(株)田崎鉄工所岡山工場	千鳥町	19	市内→市内
(株)土倉鉄工所	福崎町	18	岡山市→水島
○(株)今仙電機・水島工場	高砂町	22	?→水島
○水島機工(株)	〃	97	市内→市内
○水島工業(株)	〃	208	水島→水島
○(株)共立精機製作所	〃	30	岡山市,大阪市→水島
○享栄工業(株)	明神町	215	水島→水島
○陽南工業	千鳥町	103	市内,岡山,大阪→水島
○(株)新興製作所	〃	113	市内→市内
○福井金属工業所	栄町	11	市内,岡山→市内
◎新三菱重工(株)水島自動車製作所	海岸通	2,449	関東,阪神(鋼材,購入部品,塗料)→関東,大阪
●日本樹脂化学工業(株)水島工場	〃	59	北陸,関東,大阪,四国→関東,大阪
●三菱石油(株)水島製油所	〃	291	イラク,クエイト→近畿,中国,四国,九州,北陸
●日本鉱業(株)水島製油所	南欧地先	218	外国→県内,県外
大同コンクリート(株)岡山工場	千鳥町	116	県内,九州,関東→大阪,広島,四国,県内
●大同コンクリート(株)水島工場	中通	217	東京,大阪,北九州(鋼材),真鍋町(骨材),水島(セメント)→北九州,中国,四国,京阪神
●ピーエスコンクリート(株)水島工場	海岸通	103	九州(セメント),県内(砂),関東(砕石)→関西,中国,四国,北九州
●小野田レミコン・水島工場	〃	13	県内→県内
●朝日石綿工業(株)水島工場	〈調査用紙の回答得られず〉		

旧福田町内

事業所	所在	人員	原料移入→製品移出
雪印乳業(株)水島工場	浦田	46人	県内,広島→県内
陶桑酒造(株)	広江	20	宝酒造,農協→倉敷,児島
桑田酒造(株)	〃	7	県内→西宮
岡部酒造(有)	福田	10	県内,山口県→東京,大阪,県下
岡部銘醸(株)	〃	16	県内→東京,大阪,下関
中田酒造(有)	呼松	10	県内→倉敷,児島,玉野
中野漬物店	〃	40	全国→全国
三鱗(有)福田工場	広江	64	神戸→神戸
藤田織物(株)	呼松	40	大阪→大阪
高田被服加工工場	松江	8	児島→児島
田中幸男	呼松	5	児島→児島
中田順平	〃	10	児島→児島
糸川陽一	〃	12	児島→児島
尼崎被服工場	〃	5	児島→児島
三宝被服工場	〃	12	児島→児島
中田強	〃	5	児島→児島
石原被服工場	〃	7	児島→児島
中塚被服工場	〃	15~20	市内(健康堂)→市内
中田被服	〃	14	岡山市→岡山市
日新衣料(株)	〃	13	岡山市→大阪,広島,名古屋,名古屋市→岡山
水島木材(株)	中畝	5	県内→県内
松成木工所	〃	10	岡山,倉敷,玉島→市内
田中製材所	呼松	7	市内,新見→市内
(株)平野鉄工所	東塚	85	岡山市→県内
正和工業(株)水島出張所	南畝	51	岡山市→県内
山陽酸素(株)	松江	30	?→県内
水島真空(株)	中畝	50	北海道,九州→広島,岡山,四国
(有)安江洋瓦工業所福田工場	浦田	9	玉島市,高梁川下流→県下全域

(資料)　倉敷市『倉敷都市計画基礎調査調書』(昭和36年)より作成

(注)　●印は「水島」立地企業,○印は新三菱重工の協力会社を示す。

2　「水島」への企業の定置過程

岡山県商工部の『水島工業地帯の現状』(58. 8) は,「水島」立地の基幹産業を，石油精製，鉄鋼生産，石油化学・鉄鋼関連化学工業，各種機械工業，食品工業とおさえ,「水島における主要コンビナートの形成」として，次のものをあげている。

石油精製・石油化学：三菱石油－三菱化成系，日本鉱業－旭化成系，三菱瓦斯化学系

鉄鋼：川崎製鉄－その関連諸企業

自動車：三菱自動車工業－水島機械金属工業団地（総社市）協同組合傘下企業を始めとする関連諸企業

造船：佐野安船渠－その関連諸企業

食品：三菱商事系，丸紅・全農系

さらに同書は，58年当時の水島工業地立地帯事業所数を78社（うち操業73社，末操業５社）としている。これらの地域的布置状況は図１－２のごとくであるが，ここで注意すべきは，これら78社しか「水島」(水島臨海工業地帯）に立地していないわけではないことである。これら78社は，前節でみたA地区からE地区までのいずれかに，土地を取得した企業であって，それらから土地を借用している企業（たとえば構内下請等）は含まれない。また同図の玉島地区における山陽紡績や半田紡績のごとく,「水島」造成地の土地所得を行なわなかった企業も含まれていない。「水島」への企業立地を見る場合，上記の78社を軸としながら，その外延的拡がりをみなければならない。

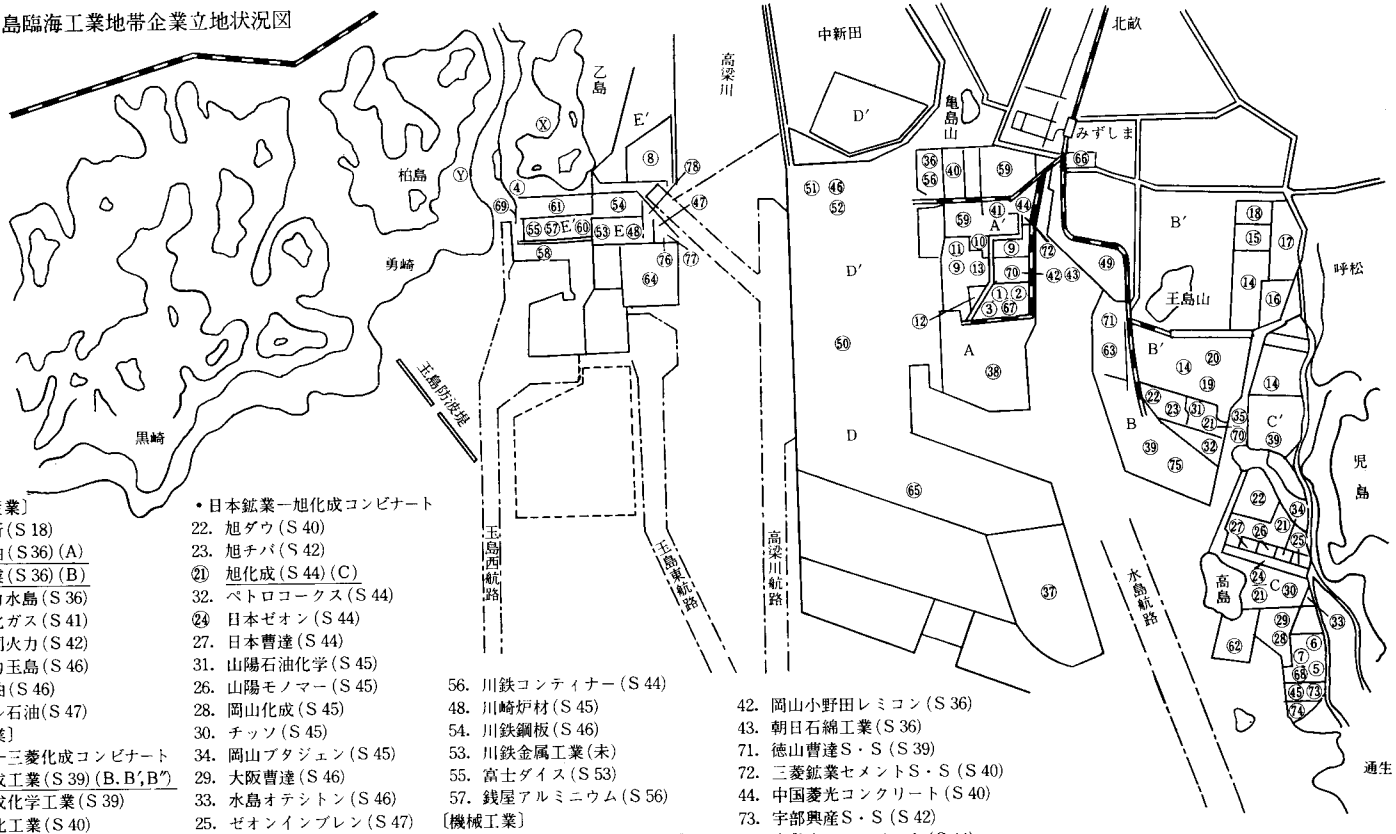
以下では,「水島」の“自転”作用を，諸コンビナートの形成過程の側面からフォローする。それらが，如何なる外延的拡がりをもつか，また「水島コンビナート」として如何なる生産上のコンビネーションをもつかは，次章でまとめる。

(1)　臨海コンビナート形成と「水島」

「水島」が新鋭重化学工業の基地として，新たに始動するのは，昭和36年，三菱石油水島製油所，日本鉱業水島製油所，中国電力水島火力発電所の操業開始からである。以後，私たちのいう「水島」の第３期（36～41年）には，東京製鉄岡山工場の操業（37年)，川崎製鉄水島製鉄所の部分操業（40年の鋼片工場，小形・線材工場，41年の第１分塊工場)，石油化学コンビナート形成の胎動があったが，これら鉄鋼関連，石油化学関連のコンビナートの本格的な形成は，ここでの第４期（42～48年）を待たねばならなかった。そうして第４期,「水島」に巨大な生産単位が出現するわけだが，それは他方で，第３期に発生をみた重化型公害がより激化した時期でもあった。企業活動は地域社会の批判に応えなければならなくなる。

さて，昭和39年末～40年10月の不況以後，日本経済は輸出主導の高度成長第２期へ突入する。それに「資本自由化」(第１次42. 7，第２次44. 3，第３次45. 9，第４次46. 8）がかぶさった。「水島」第４期は資本自由化に始まり，それで終ったのである。こうした中で，各企業とも以下にみるごとき設備投資を行い，国際競争にたちむかおうとする。ここに第４期「水島」の特質がある。より正確にいうなら，国内での競争が貿易・為替，さらには資本の段階的自由化を迎えた中で，国際間の競争へと転化したわけだが，そうした段階で

図1－2　水島臨海工業地帯企業立地状況図



〔エネルギー産業〕
66. 水島瓦斯（S 18）
㊳ 三菱石油（S 36）（A）
㊴ 日本鉱業（S 36）（B）
63. 中国電力水島（S 36）
75. 日鉱液化ガス（S 41）
65. 水島共同火力（S 42）
64. 中国電力玉島（S 46）
77. 中国精油（S 46）
76. モービル石油（S 47）

〔石油化学工業〕
・三菱石油－三菱化成コンビナート
⑭ 三菱化成工業（S 39）（B. B′, B″）
16. 日本合成化学工業（S 39）
17. 関東電化工業（S 40）
15. 菱日（S 43）
18. 荒川化学工業（S 45）
19. 水島エチレン（S 45）
・三菱瓦斯化学コンビナート
⑨ 三菱瓦斯化学（S 35）
12. 水島化学振興（S 40）
10. 豊ホルマリン（S 42）
11. エイ・ジイ・インターナショナル・ケミカル（S44）
12. 水島アロマ（S 48）
・日本鉱業－旭化成コンビナート
22. 旭ダウ（S 40）
23. 旭チバ（S 42）
㉑ 旭化成（S 44）（C）
32. ペトロコークス（S 44）
㉔ 日本ゼオン（S 44）
27. 日本曹達（S 44）
31. 山陽石油化学（S 45）
26. 山陽モノマー（S 45）
28. 岡山化成（S 45）
30. チッソ（S 45）
34. 岡山プタジェン（S 45）
29. 大阪曹達（S 46）
33. 水島オテシトン（S 46）
25. ゼオンインプレン（S 47）
35. 山陽エチレン（S 47）
36. 大阪酸素（S 39）

〔鉄鋼・金属産業〕
㊾ 東京製鉄（S 37）
㊿ 川崎製鉄（S 40）（D D′）
51. 水島合金鉄（S 40）
52. 水島鋼板工業（S 42）
37. 川鉄化学（S 42）
46. 川鉄鉱業（S 43）
56. 川鉄コンティナー（S 44）
48. 川崎炉材（S 45）
54. 川鉄鋼板（S 46）
53. 川鉄金属工業（未）
55. 富士ダイス（S 53）
57. 銭屋アルミニウム（S 56）

〔機械工業〕
㊾ 三菱自動車工業（S 18）（A′）
㊶ 住友重機械工業（S 23）（E）
58. 三恵重機械工業（S 42）
60. 東洋タービン製造（S 48）
62. 佐野安船渠（S 49）

〔建設資材関係〕
40. 大同コンクリート（S 21）
41. ビー・エス・コンクリート（S 28）
70. 小野田セメントS・S（S 46）
42. 岡山小野田レミコン（S 36）
43. 朝日石綿工業（S 36）
71. 徳山曹達S・S（S 39）
72. 三菱鉱業セメントS・S（S 40）
44. 中国菱光コンクリート（S 40）
73. 宇部興産S・S（S 42）
47. 倉敷生コンクリート（S 44）
74. 成羽鉱業（S 49）

〔食品・飼料工業〕
1. ニッコー製油（S 32）
3. 丸紅飼料（S 43）
2. 岡山くみあい飼料（S 43）
67. 西日本グレンセンター（S 43）
4. 中部飼料（S 41）
68. 瀬戸埠頭（S 46）
5. 日清製粉（未）
6. 日本食品加工（未）
7. 日本農産工業（未）

〔商事センター〕
69. 住金埠頭（S 46）
78. 住友商事（未）

〔繊維〕
38. クラレ玉島（S 31）
X. 山陽紡績玉島（S 24）
Y. 半田紡績玉島（S 24）

（『水島臨海工業地帯の現状』県商工部，57年8月）

の有力な拠点の一つが「水島」である。全国的動向をみておくと，鉄鋼業界はすでに第3次合理化前半期（36～40年度）に，新鋭一貫製鉄所に着手し，海外市場をその再生産構造の中にビルド・インしていた。第3次合理化の後半期（41～45年），これら新鋭一貫製鉄所（川崎製鉄水島のほか，富士製鉄東海，八幡製鉄堺・君津，日本鋼管福山）に加え，神戸製鋼加古川，住友金属鹿島が新たに建設着工，45年には新日本製鉄が発足する（新日鉄大分の着工）。こうした新鋭一貫製鉄所においては，総合オンライン・コンピューター・システム，連続鋳造設備の導入が急速に進み，転炉やコールド・ストリップ・ミルも着実に増加していた。

他方，石油化学を中心とする化学工業の生産額は，40年にフランス，41年にイギリス，43年に西ドイツを抜いて，資本主義世界第2位となるが，「欧米諸国の巨大化学企業との競争に伍していくためには，企業体質の強化と企業規模の拡大がさらに必要」[28]と認識されていた。39年12月発足の官民協調の石油化学協調懇談会はその時点で，ナフサセンター新設基準として，エチレン年産10万トン以上を打ち出しており，第1次資本自由化直前の42年6月には，それを30万トン以上と決定した。「エチレン30万トン時代」を開幕させ，国際競争力のある石油化学コンビナートを形成しようとしたのである。通産省は，42年に丸善石油化学（千葉），43年に三菱油化（鹿島），浮島石油化学（川崎），住友化学（千葉），大阪石油化学（堺），水島エチレン（水島），44年に東燃石油化学（川崎），新大協和石油化学（四日市），山陽エチレン（水島）の30万トンエチレンセンターを認可した。原料ナフサの輸入も40年以降，本格化する。

――「水島」における石油化学コンビナート，鉄鋼コンビナートの形成は，上述した事態の推移によって基本的に規定されている。以下，その他の産業コンビナートを含め，第4期に如何なる生産組織が，ここ「水島」に形成されたのかをみていこう（表1－3参照）。

(2) 「石油化学コンビナート」の形成過程

「水島」立地78社のうち，石油精製，石油化学等，石油関連産業は，化学繊維のクラレも入れて39になる。このうちの3事業所はオイルタンクなので除外すると，三菱石油・三菱化成のコンビナート（8社），日本鉱業・旭化成のコンビナート（15社），三菱瓦斯化学のコンビナート（6社），そして化学繊維のクラレ玉島，日鉱関連企業のペトロコークス，日鉱液化ガス，石油火力発電の中国電力水島・玉島，ガスの水島瓦斯，コンビナート全体に酸素を供給する大阪酸素がある。

(イ) 化成水島グループのコンビナート

「水島」最初のエチレンセンター設置は化成水島㈱である。三菱化成の石油化学部門分離独立（39.1）の同社は，水島合成化学工業（日本合成化学6．三菱化成4の出資，38.10）と結合しコンビナートの中核となるが，その第1期計画でナフサ分解工場（39.7火入れ，年産4.5万トン）のほか，アクリルニトリル，アセトアルデヒド等の工場を完成させ，同39年10月にはその計画を増強した。関東電化水島工場（40.4操業），旭ダウ水島工場（40.2操業）との関係でのエチレン増強（年産6万トン）と，三菱レイヨン，

表1－3　「水島」立地企業の操業年（カッコ内は現在の資本金・億円，アンダーラインは水島に本社）

		機械工業	コンクリート工業	繊維	石油・石油化学・電力	鉄鋼・金属	食品・飼料・埠頭
戦前	18	〔三菱重工・航空機〕	（大同コンクリート）		水島瓦斯(1.5)		
	19						
	20						
第一期	21	〔三菱重工・機器製作所〕					
	22						
	23	（玉島ディーゼル）					
	24						
	25						
	26						
	27						
	28	（浦賀玉島ディーゼル）					
第二期	29		ピーエスコンクリート(11)				
	30						
	31			クラレ(106)			
	32						（日本興油）
	33						
	34						
	35	〔新三菱重工・自動車製作所〕			○（日本樹脂化学）		
	36		大同コンクリート(12)		●三菱石油(150)		
第三期			小野田セメント(203)		×日本鉱業(374)		
			岡山小野田レミコン(0.2)		中国電力(1,742, 水島)		
			朝日石綿(23)〔日本ドリソール〕		○（日本瓦斯化学←日本樹脂化学）		
			岡山宇部コンクリート(0.6)				
	37	（浦賀重工業玉島工場）			○（水島石油化学）	東京製鉄(41)	
	38						
	39		徳山曹達(65)		●（化成水島）●（水島合成化学）		
					大阪酸素(44)		
	40		三菱鉱業セメント(189)		●関東電化(28)	（川崎製鉄）	
			中国真光コンクリート(0.8)		×旭ダウ(100)	水島合金鉄(8)	
					○水島化学振興(0.2)		
	41				日鉱液化ガス(1.5)	〔川崎電機工業〕	中部飼料(10)
						〔泉尾鋼業〕	
第四期	42	三恵重機(0.15)	宇部興産(384)		○豊ホルマルリン(0.8)	川崎製鉄(1,347)	
					×旭チバ(3)	川鉄化学(50)	
					●（水島有機）	水島共同火力(40)	
					●（ニッカケミカル）	川鉄鉱業(9)	
						水島鋼板(0.5)	
	43				×山陽石油化学(20)		丸紅飼料(12)
							岡山くみあい飼料(0.8)
							西日本グレーンセンター(3)
	44	住友重機(234)（浦賀重工を合併）	倉敷生コンクリート(0.5)		○A・G・インターナショナル・ケミカル(17)	川鉄コンティナー(12)	
					×旭化成(527)		
					×日本ゼオン(89) ×日本曹達(42)		
					×ペトロコークス(14)		
	45	三菱自工(351)〔三菱重工から分離〕			●水島エチレン(15) ●荒川化学(4)	川崎炉材(9)	
					×山陽モノマー(9) ×岡山化成(10)		
					×チッソ(78) ×岡山ブダジエン(5)		
	46		〔日本ドリソール・撤退〕		●日本ハイドロフラン(2)	川鉄鋼板(18)	瀬戸埠頭(12)
					×（大曹有機）×水島オキシトン(2)	〔川崎鋼材←泉尾鋼業〕	住金埠頭(2)
					中国電力(1,742, 玉島) 中国精油(0.3)		
					○三菱瓦斯化学（←日本瓦斯化学）(181)		
	47				●日本合成化学（←水島合成化学）(30)		
					×ゼオンイソプレン(10) ×山陽エチレン(15)		
					●三菱化成（←化成水島）(542)		
					モービル石油(110)		
	48	東洋タービン(5)			○水島アロマ(20)		
	49	佐野安船渠(14)	成羽鉱業3)				
第五期	50				×大阪曹達（←大曹有機）(32)	〔川崎電機・撤退〕	
	51						
	52				菱日（←水島有機, ニツカケミカルの合併）(22)	〔川崎鋼材・撤退〕	
	53	富士ダイス(1)					
	54						
	55						ニッコー製油(15)
	56	銭屋アルミニウム(1)					（日興水島工場継承）
	57						
	58						

旭化成，日本ゼオン等へのアンモニア供給のためである。ついで42～44年，資本自由化開始下の第2期計画では，第2エチレン製造工場（年産10万トン），高密度ポリエチレン工場等を建設，水島有機㈱（三菱化成と日本カーバイトの折半出資）の塩化ビニールモノマー工場，ニッカケミカル（日本カーバイト全額出資）の塩化ビニルポリマー工場が設置された（図1－3参照）。――42年以降，日鉱水島製油所からナフサ購入開始，43年には三菱化成はアジア共同石油の株式取得，坂出市に新製油所建設を計画して，原料ナフサの確保に備えた。

㈡三菱化成グループと旭化成グループの石油化学コンビナート

この間，日本鉱業と旭化成は，39年1月の基本協定について40年11月，石油化学コンビナート計画を確定した。両社中心のナフサ分解会社設立（年産20万トン，原料ナフサは日鉱），誘導品の旭化成，旭ダウ，日産化学工業（実際には立地せず）3社による企業化の計画で，41年7月に正式に名乗りをあげた。それに先立つ40年，旭化成グループの先兵として，旭ダウのスチレン系樹脂（ナフサ供給は化成水島），旭チバのエポキシ樹脂（原料は関東電化）が生産され始めていた。

42年6月，石油化学協調懇談会の「エチレン30万トン時代」に呼応し，日鉱・旭化成グループ，化成水島第3期計画立案の三菱化成の両者が，「水島」に30万トンのエチレンセンターを計画，通産省は両グループの共同会社で60万トンと調整した。43年3月，三菱化成と旭化成の両社長トップ会談では，45年4月目標の第1プラントは化成水島敷地内に，その後2年以内完成目標の第2プラントは旭化成敷地内に建設，両プラント製品の両社折半引取り，原料ナフサの両社折半調達の基本契約を結んだ。――こうして43年7月，旭化成と日鉱は共同出資で山陽石油化学設立，その山陽石油化学と三菱化成の折半出資で水島エチレン（43.7），山陽エチレン（44.11）が設立された。図1－4は，その生産系統の現状を示している。三菱化成社史は，「第3期計画を比較的順調に実現し，エチレン30万トン時代に有利に規模拡大を遂げることができたのは，旭化成グループとの提携による共同投資に踏み切った成果」[29]と述べている。

両グループの新たな結合の上に，三菱化成は46年までに「総合大型コンビナートをほぼ完成」[30]させ，グループ企業は8社となる。すなわち，エチレン系のアセトアルデヒド，高密度ポリエチレン増設，低密度ポリエチレン，高級アルコール等の工場新設，水島有機の増設（三菱モンサント化成，韓国化成等の需要増），水島合成化学の酢酸ビニルモノマー新設。プロピレン系でのアクリロニトリル増設（鐘淵紡績とカネボウ合繊設立）等，B－B留分での無水マイレン酸の新規企業化（日本ハイドロフラン設立），ブタジエンの日本ゼオン子会社・岡山ブタジエンへの販売。エチレンの外販はクラレ（43年），日本合成化学（44年），鐘淵化学（47年）の3社である。

クラレは三菱石油との提携失敗後の39年，ポリエステル，クラリーノの企業化計画をたてる。しかし「これらは製品の性格上，また設備機械への影響もあって水島へ立地することができず」，[31]後者は岡山工場で，前者は39年10月，玉島レイヨン㈱を吸収合併した玉島工場で，それぞれ生産することとなった（この間，27年の埋立免許取得以来，遅延してきた海面埋立工事が，41年4月に竣工（21万㎡），倉

図1－3　三菱化成(化成水島)グループ石油化学コンビナート配置図

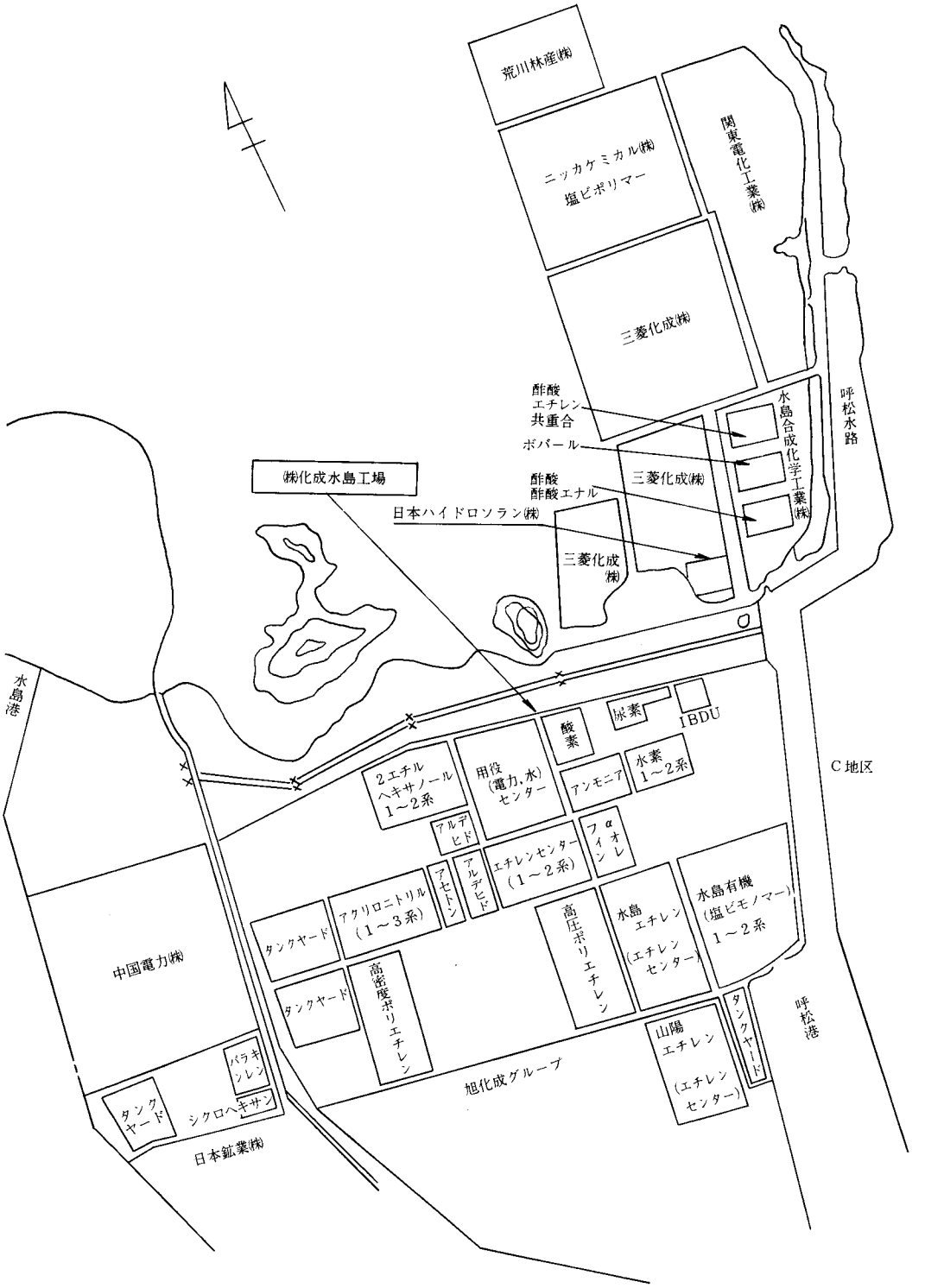
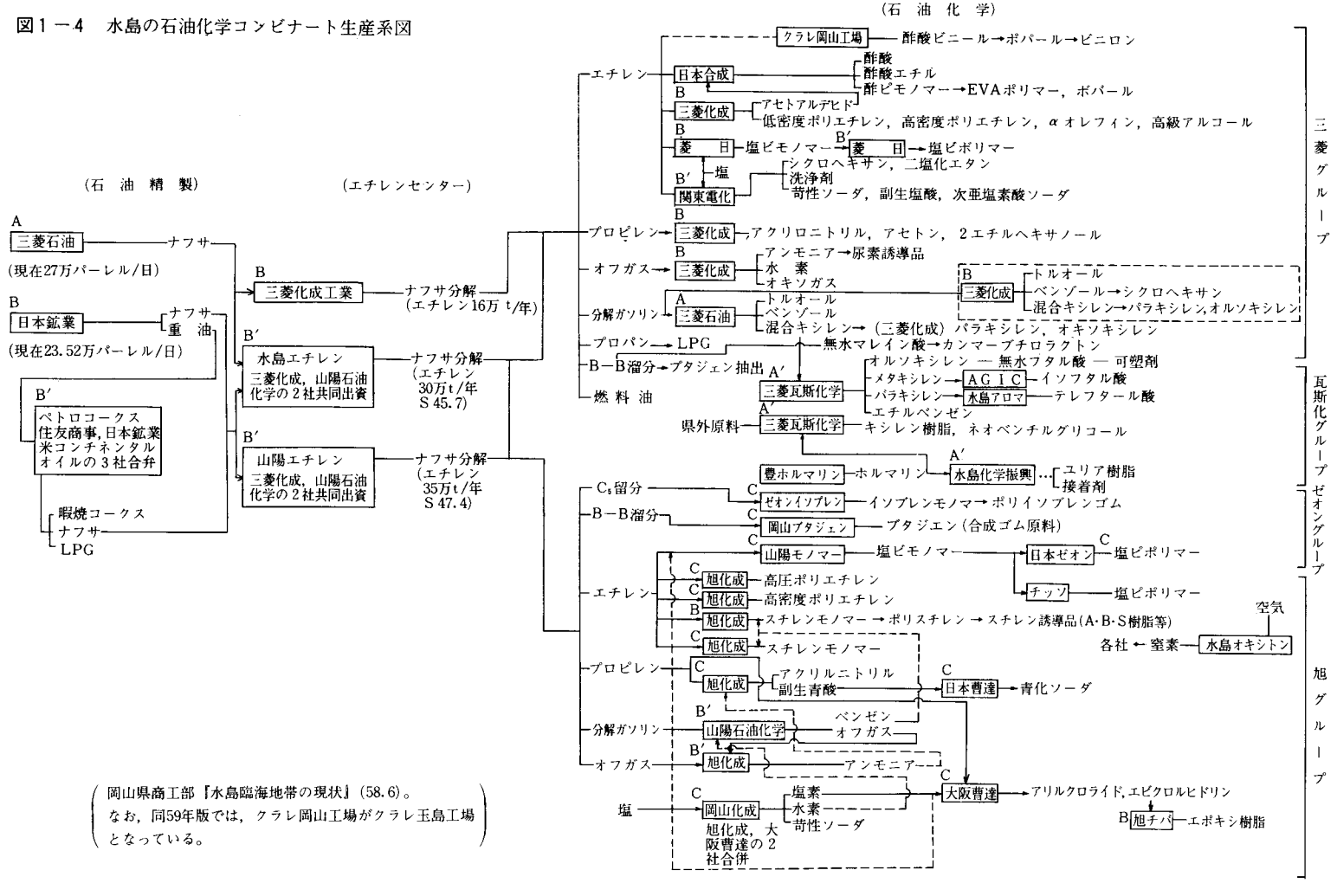


図1－4　水島の石油化学コンビナート生産系図



（岡山県商工部『水島臨海地帯の現状』（58.6）。なお，同59年版では，クラレ岡山工場がクラレ玉島工場となっている。）

レは「水島」に63万㎡の土地をもつに至った)。

ついで42年,「酢ビ工場建設の動きが起り,候補地として,四日市,岡南,水島があげられたことがあった」。社内が四日市に内定していたにもかかわらず,大原社長は県からの強い要請のもと,「水島」立地へ傾きかけた。その時,「たまたま,三菱重工から拡張用地として譲渡要請がクラレに持込まれたため,大原社長は,岡山県の要請と,三菱重工の申し入れを同時に解決することが,郷土岡山の繁栄につながるものと判断し,酢ビ工場を岡南に立地決定すると同時に,水島の用地を三菱重工拡張用地に充当する方向で決断」したという。(32)——ポリエステルの玉島工場は,大原氏が,「かつてのレイヨンの年と今からのポリエステルの年」と対比し,同社の歴史的エポックであるとうたいあげたものであった。(33)クラレは42年からの岡山工場につぎ,59年からは玉島工場が三菱化成からナフサの供給を得ている。

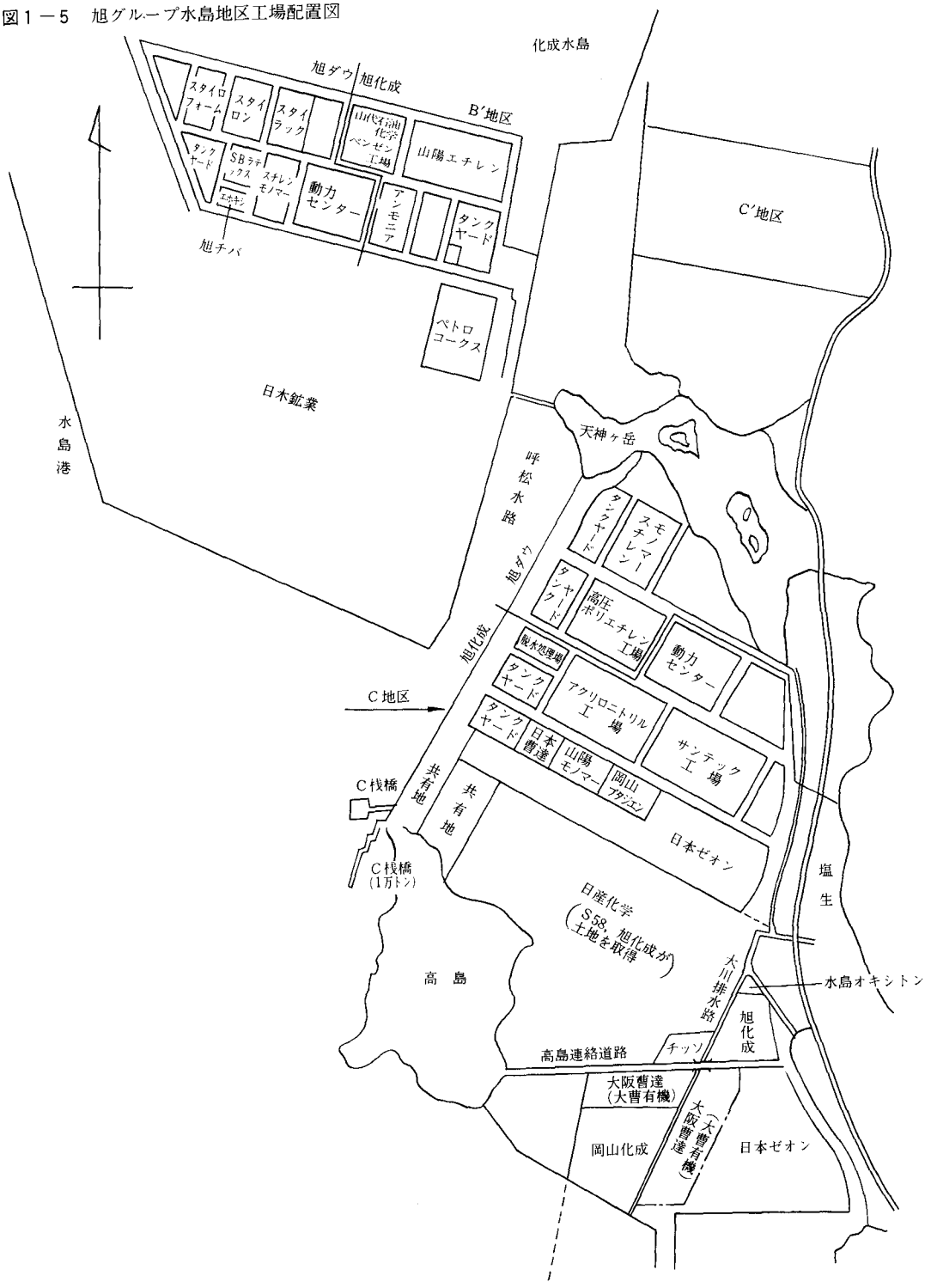
他方,日鉱・旭化成のコンビナートでは,43年8月,水島地区の旭グループ(旭化成,旭ダウ,旭チバ,山陽石油化学,山陽エチレン)の事務・管理部門を統轄する旭化成水島支社が発足,生産部門では延岡工場のアクリル繊維の原料たるアクリロニトリル工場(43年)を建設した。そして水島エチレンが完成してエチレン自給体制が確立した後は,サンテック工場(高密度ポリエチレン),第2期アクリロニトリル工場,アンモニア工場を,山陽エチレンのエチレンセンター稼動(47年4月)後は,テナック工場(ポリアセタール樹脂),第2期サンテック工場を建設,「以上で当社の水島地区における事業計画は出揃った。」(34)子会社の旭ダウ,旭チバの生産は前述したが,山陽石油化学は原料ナフサ供給とベンゼン生産を担当している。——また,同コンビナートに参加する日本ゼオンのグループ4社をみると,日本ゼオン水島工場(44年操業)は塩化ビニル樹脂と合成ゴム,子会社の山陽モノマー,岡山ブタジエン,ゼオンイソプレンはそれぞれ,塩化ビニルモノマー,ブタジエン,イソプレンモノマーの工場をもつ。

日鉱・旭化成コンビナートには,さらに化学業界中堅4社の参加がある。日本曹達水島工場は,旭化成からの原料でシアン化ナトリウムの製造,大阪曹達は旭化成と折半で岡山化成設立(グループに塩素供給),その塩素の有効利用のため大曹有機を設立した(エポキシ樹脂,合成グリセリン系の原料生産)。チッソ水島工場は山陽モノマーからの原料で塩化ビニール樹脂を生産し,帝国酸素は子会社の水島オキシトンを設立してグループ企業に窒素ガスを供給している。——こうして,日鉱・旭化成のコンビナートは,旭化成グループ5社,日本ゼオングループ4社を核に,日本曹達,大阪曹達等が参加し,15社を数えることとなった(図1－5参照)。

(ハ) 日本瓦斯化学(現三菱瓦斯化学)のコンビナート

ナフサ誘導品ではなく芳香族製品中のキシロールを原料とする日本瓦斯化学は,「水島」の石油化学の草分けだが,43年以前は子会社の水島石油化学を含め,「化学工場として規模が小さいため,製造原価を思い切り下げるまでには至っていない」(35)状況にあった。そして43年,自社技術で混合キシレン分離装置を完成,本格的な石油化学進出の基礎を固めた。同社は県外原料によるキシレン樹脂のほか,三菱石油からのパイプラインによる混合キシレンを分離,可塑剤,オルソキシレン(無水フタル酸の原料),メ

図1－5　旭グループ水島地区工場配置図



タノール（ホルマリンの原料），メタキシレン（イソフタル酸の原料），パラキシレン（テレフタル酸の原料），エチルベンゼン（スチレンの原料）等の生産に入った。子会社の水島石油化学は無水フタル酸を，豊ホルマリンはホルマリン，接着剤を，エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカルは高品位イソフタル酸を，水島アロマは高度テレフタル酸を，それぞれ生産する。木材用接着剤業界大手・大鹿振興の子会社，水島化学振興はホルマリンからユリヤ樹脂，木材接着剤を製造する。

以上にみた「水島」の石油化学コンビナートの中核である化成水島（三菱化成水島），旭化成水島，日本瓦斯化学（三菱瓦斯代学）水島は，坂本和一氏の工場を単位とする化学工業巨大生産単位の3分類によれば，化成水島と旭化成は「石油化学コンビナート」に，日本瓦斯化学は「石油化学製品製造所」になろう。しかし「水島」における現存形態としては，3つのコンビナートがバラバラにあるのではなく，生産上の一定の連関と経営上の相互の自立をもったものとしてある。しかし，こうした石油化学コンビナートが全容をあらわし始めた46年ごろから不況の影響下に入り，「47年には各社の大型エチレン設備と関連誘導品の新増設設備が稼動を開始し，需給ギャップ」が表面化，「各社の採算は一挙に悪化」[36]した。こうした動向のもと，日本瓦斯化学は三菱江戸川化学と合併（三菱瓦斯化学の成立），三菱化成グループの日本合成化学は水島合成化学を吸収合併，水島有機とニッカケミカルの合併（菱日の成立）。さらに第一次オイルショック時の“仮需ブーム”のもと，同業他社と同じように，三菱化成は化成水島を吸収合併したのである。15億円の資本金で出発した化成水島の継承資産は，1,218億円に達していたという。――このようにして，大手石油化学企業の拠点である「水島」は，その陣容を整えた。

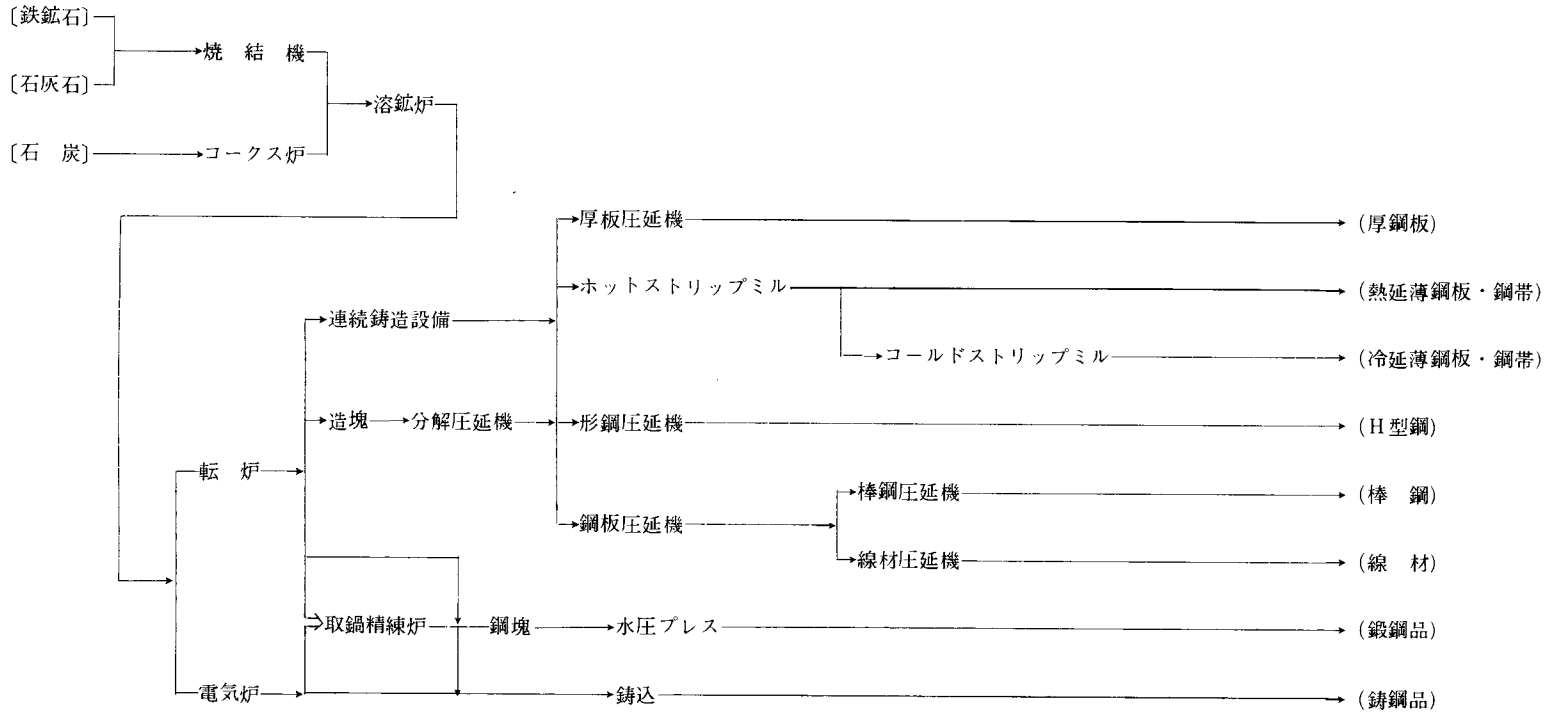
(3) 鉄鋼産業と川鉄鉄鋼コンビナート

「水島」において鉄鋼業を担うのは，川崎製鉄の鉄鋼コンビナートと，東京製鉄である。後者は平電炉業界のプライスリーダーで，「水島」では鋼片，大形型鋼，中形型鋼，小形型鋼，小型棒鋼を生産する。坂本和一氏の鉄鋼巨大生産単位の2分類によれば，「製鋼・圧延製鉄所」となる。川崎製鉄との生産上の連関はない。――以下，「鉄鋼一貫製鉄所」としての川鉄鉄鋼コンビナートをみていく。

川鉄の水島製鉄所建設は，当初から「世界をめざす製鉄所」として構想された。広大な敷地と合理的なレイアウト，世界最大級の新鋭設備と優秀な港湾施設，コンピューターによる高度な生産管理システムは，いずれも企業が胸をはるところである。現在の生産工程と製品，工場レイアウトは，図1－6，1－7のごとくで，水島製鉄所それ自体が「工場結合体」だが，それはさらに関連企業（関係会社，協力会社）によって補完される。関係会社は，原材料グループ，鋼材加工グループを主とし，運輸，建設工事，商社の諸部門もある。

さて，こうした現状の水島製鉄所は，4基の溶鉱炉建設を中心に，4期にわたって形成されてきた。もともと，36年1月の長期建設計画では，2,000トン高炉8基，製鋼，分塊，圧延設備などを建設，粗鋼年産能力600万トン以上の鉄鋼一貫工場が目標であり，36年度

図1－6　水島製鉄所の生産工程



から15年程度で完成させる（第1期計画），その後に第2期計画を考える（第1期計画の敷地845万㎡の約半分430万㎡の海面埋立権は取得済み）というもので，当面，36～40年度には高炉1基，転炉2基，分塊・鋼板・棒鋼・線材の各圧延機1基の建設が予定された。この計画にそって，40年8～10月に鋼片圧延工場，小型線材圧延工場の完成をみたが，鉄鋼業界の第3次合理化後半期を前に，40年7月，当初構想は大きく転換する。すなわち，第1期計画全体として，「大型高炉4基，転炉6基，連続鋳造設備，各種圧延設備，鋳鍛造設備を備えた粗鋼年産800万トン以上の世界最大級の製鉄所」[37]を建設し，国内外との競争に打ちかつとの新構想である。現在の水島製鉄所の方向が，ここに定まった。

39年9月～43年6月の川鉄水島第1次工事において，製鉄部門は第1高炉（公称能力4,500トン／日），製鋼部門では第1，第2転炉，第1連続鋳造設備，圧延部門では第1分塊圧延，第1厚板圧延，大形型鋼圧延の諸設備，そして兵庫工場の水島移転計画に伴う鋳鍛鋼部門での直鋳鋳型設備が完成する。第1高炉の火入れは42年4月であった。

これに対応して関係会社が稼動し始める。原材料グループでは，製鋼用合金鉄供給の水島合金鉄のフェロマンガン，シリコンマンガン電気炉稼動。石炭化学一貫体制の川鉄化学水島工場の製鉄用コークス，コークス炉ガスの供給，高炉回収化成品の精製。砂鉄，石灰石供給の川鉄鉱業水島工場の珪カル工場（高炉滓から肥料製造），川鉄構内の生コン工場稼動。水島共同火力の高炉ガスと重油による火力発電開始。鋼材加工グループでは，川崎電機工業と四国鉄工の水島製鉄所建設への協力。泉尾鋼業の厚板加工（造船部材等）。また川鉄商事は子会社の水島鋼板工業を，「三菱重工業水島自動車製作所を対象に水島製鉄所の冷延鋼帯を剪断加工し納入するとともに併せてストリップ発生品の処理を目的」[38]として設立した（41．11）。

川鉄水島製鉄所の第2次計画は42年12月にスタートする。それに先立って第1期最終計画の見直し，再度の規模拡大が組みこまれた。すなわち，年間出銑量は900万トン（高炉は4基），粗鋼年産1,000万トン（転炉鋼980万トン，電気炉鋼20万トン）の体制確立である。このもとで，45年6月完了の第2次工事において，製鉄部門の第2高炉（44年1月火入れ，公称能力6,000トン／日，当時世界最大），製鋼部門の第3転炉，精錬炉，圧延部門のコールドストリップミル，ホットストリップミル設備の新設，第1厚板圧延工場の増強，そして鋳鍛部門では鋳鋼設備のほか，機械加工設備（船体部品・産業機械部品など鋳鍛品の大型化に伴う加工設備），組立加工設備（造船用のスタンフレーム，舵の溶接加工など）を，それぞれ稼動させた。

関係会社では，川鉄鉱業水島が川鉄構内に石灰工場新設（製鋼用生石灰・ドロマイト製造），水島鋼板工業は第二工場増設（水島製鉄所からのコイルエンドの処理），そして第1期進出の他の関係会社もそれぞれ増設。新規には川鉄コンティナー水島工場が加わる（200リットルドラム缶の製造）。川鉄商事はホットストリップミルにより造船用厚板部門，コールドストリップミルにより自動車・電機への戦力を強化した。

第3高炉を中心とする川鉄水島第3次計画は，44年8月から着手される。「鉄鋼需要の長期増大に対処するとともに国際競争力を強化する」[39]ことを目的としたのだが，47年7月の工事完了までの期間は，鉄鋼不況のさなかにあった。産業構造審議会鉄鋼部会での設備調整は難航し，通産省の斡旋の結果，水島においての第3高炉，中形型鋼設備，棒鋼設

備がようやく認められたが，棒鋼設備は通産省の平電炉メーカー対策との関係で，着工時期が遅れた。そうした中で川鉄は，「第1期計画の最終能力とレイアウトの見きわめ」[40]を行って，最終粗鋼年産能力1,200万トンの規模目標のもと，第3高炉（7,300トン／日），製鋼部門の第4，第5転炉，第2連続鋳造設備の新設，兵庫工場移転完了に伴う電気炉の稼動，圧延部門での中形型鋼施設（建設資材向け），棒鋼圧延設備（多品種かつ量産）の新設を行った。鋳鍛部門では，大型・高級鍛鋼品設備（タービン・ローター，ロケット機材，潜水艦用部材等），極厚鋼板処理施設（原子炉用圧力容器，化学反応圧力容機等）といったごとく，兵器製造向けを含む新たな方向への展開を示した。こうして，「品種的拡大を指向した大製鉄所の基盤づくり」[41]という構想が，改めて登場してくる。

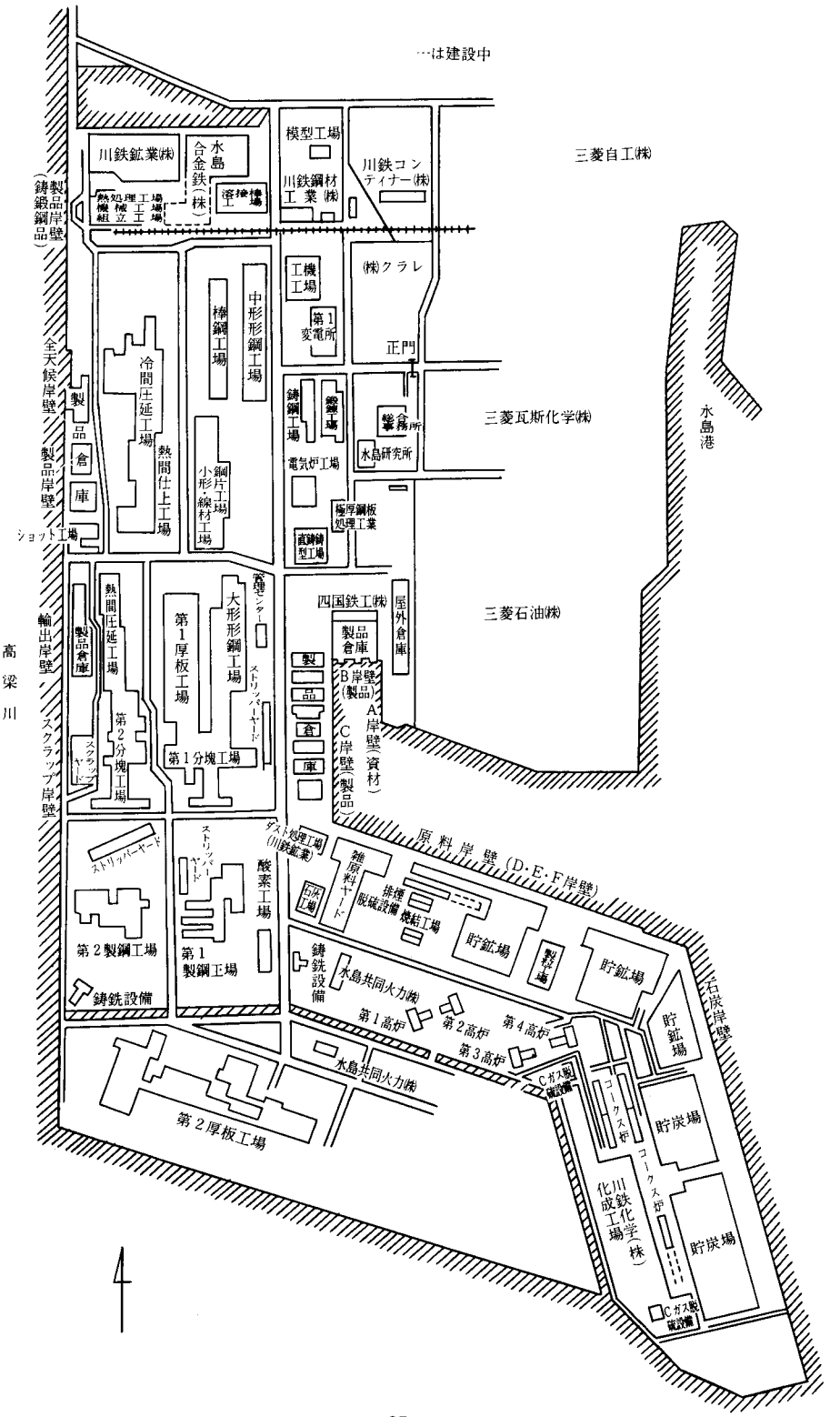
関係会社では，川鉄鉱業水島が川鉄構内に高炉スラブ砕石工場新設。また新たに川崎炉材玉島工場（水島製鉄所の設備増強に伴う製鉄・製鋼用耐火物の製造），川鉄鋼板工業玉島工場（冷延鋼板加工による亜鉛鉄板・カラー鉄板製造）が操業開始。既存の泉尾鋼業は甲南シャーリングと合併して川鉄鋼材工業となる。

川鉄水島の第1期計画を完成させる第4次建設計画は，46年のドル・ショックによる粗鋼不況カルテル結成のもと，公害問題の深刻化と直面した。すでに45年6月，倉敷市議会は「公害企業は誘致しない」と決議，同年8月発足の岡山県公害対策本部は，翌46年9月，設備新増設に際しての公害防止協定締結を義務づけた。川鉄水島の第4次建設計画が，その適用第1号であり，川鉄（および川鉄化学，水島共同火力）は同年11月，県・市と公害防止協定を結ぶ。以後48年までに「水島」立地45社との間で締結された公害防止協定の嚆矢ではある。しかし，「水島」第4期において激化した重化型公害は，漁業被害から農作物，さらに人体へと拡がっていった。

昭和48年2月，倉敷市は，水島臨海工業地帯臨接区域の生活環境保全基本計画の中で，当分の間，工場の新増設は認めない（汚染負荷のほとんどない特別の場合は除く）との行政方針を打ち出した。同年9月，岡山県は硫黄酸化物の総量規制，12月には窒素酸化物固定発生源の暫定許容排出量を定める。これに基づく水島製鉄所の許容排出量は，「川鉄化学と川鉄鉱業を含め硫黄酸化物は592Nm^3/h（公害防止協定比62％減）と厳しいものになった。」[42]（傍点筆者）。

こうした中で川鉄は，水島製鉄所が第1次～第3次の建設によって，製品圧延工場の能力余剰に対し，出銑，半製品供給は能力不足と判断，「第4高炉，6号転炉，連続鋳造設備の新設，分塊工場の増強が急務」[43]として，第4次建設計画を策定していた。粗鋼年産1,200万トン体制と製銑・製鋼・圧延のバランスの確立，しかも圧延能力を当初6万トン／月，最終30万トン／月と，「能力世界最大」にさせた上でのバランスであった。「一時は県，市の方針により新増設は凍結されたが，その後，新環境基準を厳守するなどを条件に」[44]着工した第4次建設は，49年から51年末までの間に，製銑部門の第4高炉新設（48年4月火入れ10,000万トン／日，世界最大），第2・第1・第3高炉の順次改修，製鋼部門での6号転炉，第3・第5・第6連続鋳造設備の新設，圧延部門ではホットストリップミルの2度の増強，第2厚板圧延設備の新設。そして鋳鍛鋼部門での直鋳鋳型設備・鋳鋼設備・鍛練設備の増強，機械加工設備・組立加工設備の完成である。――こうして，「当

図１－７　水島製鉄所配置図（昭和50年８月現在）



初600万トンの計画で開始した第1期工事は，845万平方メートルの同じ団地に2倍の生産能力をもつ製鉄所を出現させることになった」[45]のである。公害問題と，52年以降の構造不況を随伴させながらであるが。

この間，関係会社では，川鉄鉱業水島のダスト処理工場新設（川鉄構内）があったが，水島製鉄所の電気保全部門と川崎電機工業水島の電気修理部門を合体させた川鉄電気設備工事の新設に伴う，川鉄電機工業の撤退（50年），また造材部材加工の川鉄鋼材工業の撤退（52年）が生起していた。

以上，川鉄水島は39年から51年の13年間に4次の建設工事を行い，50年度の全国主要21高炉製鉄所中，日本鋼管福山に次ぐ第2位の粗鋼生産量を示した（日本鋼管福山1,233万トン，川鉄水島725万トン，新日鉄八幡689万トン，同君津676万トン，住友金属和歌山609万トン，川鉄千葉571万トン。福山と水島で全国粗鋼生産量の2割近くを生産した）。[46]こうした生産を支えたのが，表1－4に示したような「関係会社・協力会社」である。同表のごとき作業部門ごとの整理は昭和57年からだが，それ以前からおよそ200社にのぼる協力会社群を，地域社会に布置したのである。

(4) 造船および自動車のコンビナート

「水島」における機械工業の誘致は，県・市の願望にもかかわらず，当初の予定に比べわずかなものであった。松下電器産業，立石電機等，電機産業の立地は，岡山市（岡山立石電機，42年），津山市（津山松下電器，43年）であり，54年の松下電器岡山工場も岡山市であった。「水島」では，住友重機玉島－東洋タービン（玉島E地区）－佐野安船渠（児島C地区）という，一群の関連した企業群が形成されたが，以下にみるごとく，総合的な「造船コンビナート」を形成しているとは言い難い。そうした中で，県の「水島」開発構想ではあまり積極的にふれられてこなかった三菱自工の自動車コンビナートが，「水島」第4期，一定の拡がりを地域社会にもってくるのである。

(イ) 造船コンビナート

「水島」に造船産業が勃興したのは，23年設立の玉島ディーゼル㈱以後である。同社は18年着工の神戸製鋼所玉島工場跡地を，「玉島町の有力者」が払下げをうけたもので，「大資本のバックを必要としたので，間もなく浦賀ドックの資本を導入した。」[47]船舶そのものでなく舶用エンジンの製造であった。28年に浦賀ドックの子会社（浦賀玉島ディーゼル）となり，37年には親会社に吸収合併され，浦賀重工業玉島工場となった。しかし浦賀重工は，大型船建造への投資の遅れなどから，38年には川崎重工，住友機械から社長，副社長を迎え，さらに43年5月，住友機械と合併して住友重機械となる。産業部門として造船業を欠いていた住友グループは，「浦賀を合併することによって，8万G/T〔総トン〕船台1基と中型船船台3～4万G/T2基など」を持ったのである。[48]同社は合併後直ちに追浜造船所（17万G/T）を建設，造船大手7社の一角にくいこんだ。――この間，玉島工場は，38.5万㎡の敷地に鋳造，製罐，機械，組立，仕上げの各工場をもち，舶用ディーゼルエンジンを主に，舶用蒸気タービン，各種機械，鉄構物を製造してきた。そして47年，住友重機と三井造船の資本系列を越えた合弁会社，東洋タービ

表１－４　川崎製鉄水島製鉄所の関係会社，協力会社（昭和57年）

作業部門	関係会社（川鉄出資）〔いずれも水島〕	協力会社 水島に立地 支店・支所・出張所等	協力会社 水島に立地 本社・単独事業体	協力会社 市内に立地 支店・出張所等	協力会社 市内に立地 本社・単独事業体
製銑・製鋼グループ	川崎炉材（24人）	山崎組(154人)，日本プライプリコ(18人)，東和耐火工業(23人)，九築工業(22人)，山陽ファーネス(40人)，富士工業所(80人)	新日炉興業		
圧延・鋳鍛グループ	―――	大阪富士工業(800人)，森口商店(30人)，阿波工業所(17人)，日本磁力選鉱，猪井木型製所物	倉敷興産(110人) 親和パッケージ(350人)		
電気グループ	川鉄電機設備工事(237人)	合原電化(14人)，中国電気工事(82人)，富士電機工事(46人)，高田工業所(160人)	南和工業(150人)，エアコンクリーナー(13人)，栗原産業(9人)，日本建設工業(650人) 中国電業舎，太平電業，協和電機工業所，マキノ電機工業		東海電機〔旧倉敷〕(54人)
保全グループ（Ⅰ）	川鉄鉄構工業	東亜外業(100人)，大阪富士工業(800人)，巳工業(30人)，山九(280人)	南和工業(150人)，星野鉄工所(70人)	特殊電極(5人)〔旧倉敷〕 同和工業〔玉島〕	
保全グループ（Ⅱ）	川鉄エンジニアリング(18人) (川鉄化学(930人))	セントラルユニ(8人)，日本コンベヤ，千代田工販，三美塗装工業，柏原塗研工業，三星ベルト	興南設計(38人) 小池酸素工業	烏城塗装工業〔旧倉敷〕	
運輸グループ	川鉄運輸(1,826人)	大崎建運(201人)，日本通運(430人)，扶桑興業(45人)，日本貨物検数協会，全日本検数協会	岡山貨物鋼運(180人)，倉敷運輸(290人)，中谷興運(630人)		中国足守運輸(114人)〔旧倉敷〕
川運作業グループ	川鉄運輸(1,826人)	日東運輸(351人)，水野工運(198人)，両備高速運輸(36人)，植田製作所	三宅重機(64人)，上家工業(34人) 田中金属興業	尾上興業（90人)〔旧倉敷〕	
土建グループ	川鉄工事	中川防蝕工業(3人)，興亜開発(30人)，川崎設備工業(21)，出商(13人)，保安工業，大阪土木工業，極東工業，日本信号			
環境・動力グループ	神戸企業（25人） 川崎計量器（川重商事）	山都屋，トムコ，スラッグウェール工業所(11人)，光重機(6人)，中国精油(5人)，正衡社(8人)			
サービス・グループ	―――	ウオクニ(310人)，研美社，三田青写真	城口，両備システムズ		倉敷市清掃協会(60人)〔旧倉〕 両備バス(130人)〔旧倉敷〕

(水島職安資料，『倉敷市商工名鑑』，倉敷市の電話帳より作成)
(従業員数は『商工名鑑』による。従って，従業員数不明の企業は，倉敷市商工会議所に未加盟と思われる)

ン製造の設立（本社玉島工場は住友重機玉島工場の隣接地）により，舶用蒸気タービン製造を中止したのである。

ところで，「水島」臨海工業地帯造成後（28年以降），ここに誘致された最大の機械工業企業は，佐野安船渠㈱水島造船所である。大阪・木津川筋の中堅専業メーカーの代表格ともいうべき佐野安船渠は，昭和30年代後半から40年代初めにかけての，大手を中心とする造船再編成の中で，住友重機の影響下に入る。当時，函館ドック等とならんで，「中堅５社」の１角にあった佐野安船渠は，住友が浦賀重工を合併する前年の43年に，住友と業務提携する。そうして，「本社工場の狭隘化と船型の大型化に対処するため新造船所の建設計画をすすめ」[(49)]ていた同社は，その年の12月，「立地条件の優れた水島地区への立地」（C地区）を決定していた。しかしながら，本社大阪工場の規模縮小・水島配転をめぐる労働組合の反対に直面し，実際に着工したのは，住友重機の系列化に入った47年からである（49年１月に操業開始）。――佐野安船渠水島の「新鋭工場」は，「大手造船業の手薄な７万G/T級中型船建造市場への中堅会社による進出」[(40)]の一環であった。水島造船所は29.1万㎡の敷地に，建造ドック（10万G/T）１基，修繕ドック（2.5万G/T）１基，240t門型クレーンなど大型のクレーン６基を，「無駄なく，効率よく配置」，[(51)]造船不況直前のシェア（進水量）において，11.5万G/T以上の超大型船市場でなく，4.6～6.7万G/Tの大型船市場で4.5％を占めていた。

――以上のごとく，住友重機はその玉島工場のほかに，系列下の東洋タービン製造玉島工場，佐野安船渠水島造船所（児島塩生）とを，「水島」に立地させた。しかし，前二者はいずれも舶用機関の製造で，坂本和一氏の造船業巨大生産単位の分類にいうところの，「総合造船所」でも「船体系造船所」でもなく，「重機械製造所」のカテゴリーに入るものである。しかも，佐野安船渠水島造船所は，50年代初頭以来の造船不況の中で，2.4～4.0万G/Tクラスの中型船市場へと後退し，前二者との有機的連関は一層薄くなった。この点で，住友重機の地域社会における造船コンビナートは，「水島」において形成されているとは言い難い状況にある。もっとも，佐野安のみをとらえ，その造船所内の工場結合，また構内外専属下請との連関を，佐野安造船コンビナートと呼ぶことは可能（たとえば県商工部の把握）だが，造船業界の全体的な現状からみて，それは比較的小規模な「工場結合体」である。

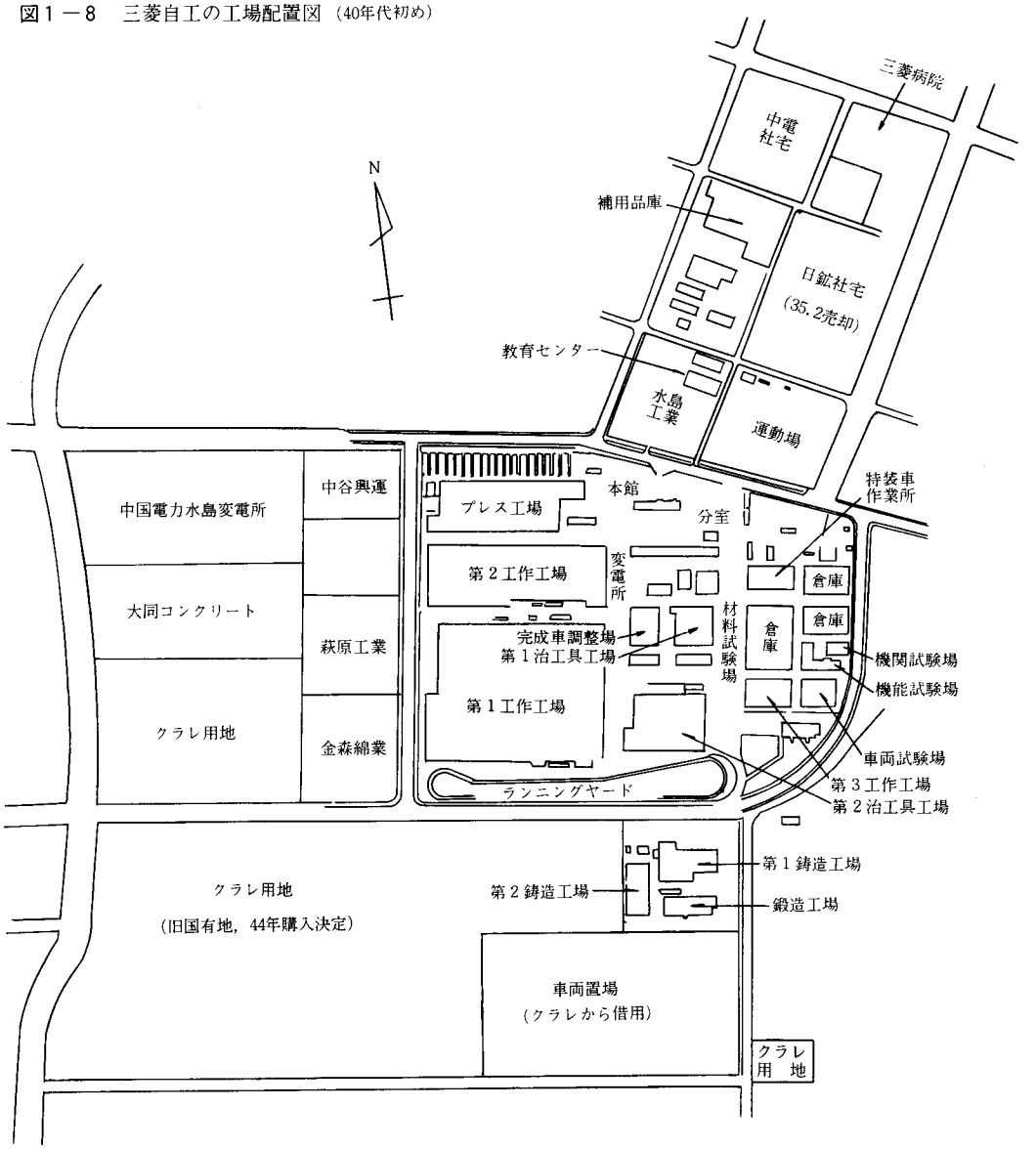
㈡　三菱自工の自動車コンビナート

昭和20年11月発足の三菱重工水島機器製作所は，以下のように名称を変えてきた。25年１月，中日本重工水島機器製作所（旧三菱重工の三分割，「三菱」の商号使用禁止）。講和条約の翌27年５月，新三菱重工水島機器製作所（旧商号使用許可）。35年10月，新三菱重工水島自動車製作所。39年６月，三菱重工水島自動車製作所（旧三菱三重工の合併）。45年６月，三菱自動車工業乗用車事業部水島自動車製作所（三菱重工自動車部門の分離独立）。そして49年６月，三菱自動車工業水島自動車製作所，である（さらに59年10月，三菱自工は三菱自動車販売を合併し三菱自動車となる）。それは，小型三輪トラックの生産から始った同製作所が，現在の小型乗用車，軽四輪，小型トラックという「三

本柱」を確立するまでの画期をなしている。

既述のごとく出発点は小型三輪トラックである。昭和28年，乗用車先発２社（トヨタ，日産）が大争議の「危機」を乗り切り，徹底した合理化政策に基づき本格的な小型乗用車生産を開始したが，造船主体の新三菱重工においては未だ，自動車は水島でも名古屋でもトラックであった。水島では旧航空機跡地の国有地一部払下げ（28.6万㎡，27.10）を得て，翌年にかけて現存の3100工場（機械，鈑金，塗装，組立の各工場）を新設，「厚生地帯」の旧青年学校実習場跡地の旧工場（現在水島工業立地）から移転した。「この新工場では，当所，初の一貫コンベアラインを採用したもので，自動車工場らしい生産はこの時期に始った」。(52)——この増産計画に伴い，協力工場協同組合を発足させ，31

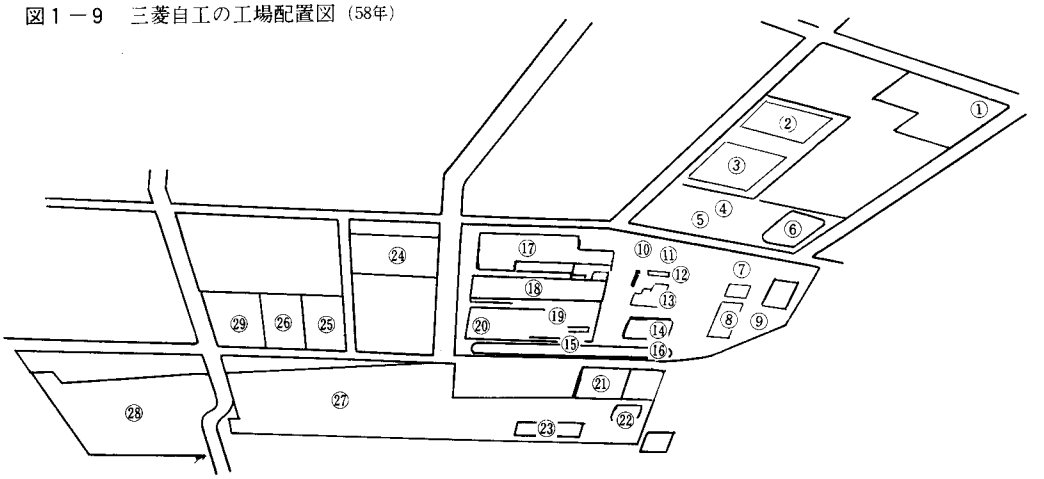
図１－８　三菱自工の工場配置図（40年代初め）



年には構内に有力な協力工場を誘致した。

新三菱重工，富士重工，東洋工業の後発3社が小型車競争に参画するのは，30年の通産省「国民車育成構想」以降である。新三菱重工は，同構想により「免許や税金に有利な取扱いが行なわれるのでないかという期待もあって，500cc前後4人乗り，耐久性に富み安価な実質本位の国民車」(53)という基本方針を出す。これは，35年4月の名古屋製作所「三菱500」，同10年10月の水島製作所「三菱360」（軽四輪車）として結実した。トヨタ（元町工場），日産（追浜工場），いすず（藤沢工場）等，小型車戦争が本格化する中で，「水自はこの後10年間にわたって軽4中心の生産体制を敷くこととなる」。(54)そうして，乗用車の生産を前に，新三菱重工は自動車部門強化のため，水島機器製作所の水島自動車製作所への改称，名古屋製作所の名古屋自動車製作所と名古屋機器製作所への分離を行う。水島では6.6万㎡の工場用地の購入，2000tプレス設置の新プレス工場新設，小型トラックライン，塗装ラインの新レイアウト完了と，能力を上昇させた。――こうした新発足に伴い，36年に協力工場，ベンダー企業を含む三菱柏会（44社）を発足させ，かつ下請系列診断を行って，水島地区を中心に市内外，県外に散在していた31社を，総社市に新設の水島機械金属工業団地協同組合として集中させる計画をたてた（40年一部操業）。生産の急上昇への対応である。

図1－9　三菱自工の工場配置図（58年）



① 三菱病院
②③ アクスル機械工場
④ 教育センター
⑤ 体育館
⑥ グランド
⑦ 総合排水処理設備
⑧ ボディ工場および治工具工場
⑨ 機械工場
⑩ 本館　⑪ PRホール
⑫ 第2本館および厚生センター
⑬ トラック・軽四輪車調整場
⑭ 乗用車組立工場
乗用車調整場および治工具工場
⑮ 乗用車塗装工場
⑯ ランニングヤード
⑰ プレス工場
⑱ トラック・軽四輪車工場
⑲ エンジン機械工場
⑳ 乗用車工場
㉑ 鋳鍛工場
㉒ 機械工場
㉓ 輸出部品梱包工場
㉔㉕ 社員駐車場
㉖㉗㉘ モータープール
㉙ 乗用車パーツセンター（水島デポ）

㉗,㉕㉖㉙：クラレ用地，44年購入
㉘：クラレ埋立地，53年購入
㉙：空地，56年購入

昭和40年10月，完成乗用車の輸入自由化の実施は，自動車業界全体に大きな再編を迫ったが，とりわけトヨタ，日産の二大メーカーによる集中・系列化は，部品工業を含めて激しく展開した。そして44年10月，政府は46年10月からの自動車の資本自由化を決定した。こうした中で，「通産省の行政指導の影響等もあり，トヨタ，日産の寡占化が著しく進み，他の自動車メーカーは後退を余儀なくされた」とみていた三菱重工は，43年2月，「激動する自動車産業に取り組む基本的な経営戦略として，自動車部門の分離独立と，米国クライスラー社との合弁事業を推進すること」[22]を掲げ，翌年，クライスラー社との合弁会社に対する覚書調印，2年後に三菱自動車工業の設立（三菱重工85％，クライスラー15％の出資）となる。――他方，41年に水島機械金属工業団地の23社が操業を開始し，水島自動車製作所が主体の軽四輪車は42年には販売業界のトップになっていたが，三菱自動車工業としての分離に伴い設備拡大・増強が直ちに行われた，というわけではない。図1－8にみるごときレイアウトを図1－9のように変更し，またロボットを導入するのは，国際的な自動車戦争がより激化した「水島」第5期においてである。

自動車工業の巨大生産単位には，「完成車総合製造所」，「車体系完成製造所」，「エンジン・基幹部品製造所」の3類型が存し，三菱自工水島は第1類型に分類される。しかし，より詳細にみれば，水自の主要生産品のうち，軽四輪と小型トラックは第1類型だが，エンジンを三菱自工京都製作所にあおぐ乗用車は第2類型であり，水自はこれら，両類型の複合体である。しかも，自動車コンビナートにおいて不可欠な協力工場を表3－5でみると，水島機械金属工業団地を含め，地元の協力工場には機械加工，板金，鍛鉄，一部の部品等での協力を得ているが，内装関係，艤装関係の県下では生産されていないもの（たとえばゴム，ガラス，電装品等）は，阪神，中京，京浜のベンダー企業に依存している。この点は，自動車大手2社，とりわけトヨタ自工（当時）に比し，弱点となっていた。そうして，三菱水自の協力工場には，トヨタのアイシン精機，日本電装のごとき上場企業は存しない。

(5) 食品関連産業と食品コンビナート

「水島」には二つの食品コンビナートがあるとみなされているが，全農・丸紅系のそれは「工場結合体」というより，サイロ基地を共有する「工場群」というにふさわしく，他方，三菱商事系のそれは埠頭設備が稼動しているのみである。

前者を構成するのは，丸紅系の日本興油水島工場（32年操業，33年生産合理化のため岡山，鹿児島両工場を廃止してその設備を水島工場に集中整備）と，42年に立地決定，43年から操業した3社，西日本グレーンセンター，岡山くみあい飼料，丸紅飼料畜産水島工場である。西日本グレーンセンターとして具現化するサイロ基地構想は，西日本における穀物基地として大型船舶の接岸と，最高能力を有する機械化による荷役の合理化およびサイロ保管と，中・四国，九州，近畿方面各地メーカーへの、輸入原料の一貫した転配送に基づく，流通機構の近代化と経費の節減，を目的とした。[56]西日本グレーンセンターには，サイロ（6.3万トン），港湾施設（ドルフィン桟橋），荷役設備（ニューマティックアンローダー3基，搬入コンベアー1式，船積・トラック積の搬出設備1式）が設置され，陸あげ

表１－５　三菱自工柏会水島支部会員（昭和５７年４月現在）

	本社・単独事業所		支社・営業所・出張所・事務所等		岡山県下に事業体所在	瀬戸内所在	阪神所在	中京所在	東京・神奈川所在
	水島所在	市内所在	水島所在	市内所在					
第一分科会（内装分会）		難波プレス工業(750人)〔児島〕	三菱製鋼(8)，小糸製作所(5) ナイスル部品(5)，日本電装(3) 西川ゴム工業(2)，スタンレー電気(5)，東海理化電機(2)，木村商事(　)，品川自動車電線(3)	イクヨ(8)〔旧倉敷〕 矢崎部品(108)〔　〃　〕	今仙電機製作所㈱(　)〔総社〕	広島化成〔福山〕 クラリオン㈱〔広島〕 東洋ゴム㈱〔　〃　〕 横浜ゴム㈱〔　〃　〕	旭硝子㈱，日本電池㈱ ブリジストンタイヤ㈱ オーツタイヤ㈱，東海ゴム㈱，三菱電機㈱，新神戸電機㈱	中央発条 三ツ葉電機製作 泉自動車	
第一分科会（艤装分会）			アイシン精機(9)，菅場工業(　) 日本オイルシール(7)，トキコ(　)，光洋精工(14)，日本精工(　)，日本精機(1)，中外物産(5) ＮＴＮ東洋ベアリング(5)	日本ラジエーター(3)〔旧倉敷〕	トピー工業㈱(　)〔総社〕	プレス工業〔尾道〕 中国螺子製作所〔呉〕 三国工業㈱〔広島〕	金井車輪工業，大豊工業 日本ケーブルシステム 日本エヤーブレーキ㈱ 日本ピストンリング	名古屋螺子製作 サカエ理研工業 中央精機 東洋ラジエーター	曙ブレーキ工業 城南製作所㈱ 自動車機器 日井国際産業〔静岡県清水町〕
第一分科会（特別部会）		丸五ゴム工業(310)〔旧倉敷〕	朝日電装(1)，鳴海合金製作(23) 大阪螺子製作(3)，林テレンプ(　)，菱和商工(4)，三和パッキング(18)，三協自動車(11)，小松塗料(　)，笠谷スプリング(2)		片山工業(615)〔井原〕 鈎鐘工業(281)〔岡山〕 渡辺ビニール化学(　)〔岡山〕		芦森工業，ダイヤモンド電機，日菱産業，東京濾器，椿本チェイン	三国製作所 東郷製作所	
第二分科会（機械部会）	水島機工(248人)				オカネツ工業(　)〔岡山〕 長尾鉄工(74)〔玉野〕 荻野鉄工(41)〔総社〕 新興製作所(283)〔　〃　〕 総社工業(136)〔　〃　〕 陽南工業(241)〔　〃　〕 井原精機(102)〔　〃　〕 〃　(251)〔井原〕	荻野鉄工(78)〔広島〕			
第二分科会（板金分会）	水島工業(350) 内海工業(38)	水島プレス工業(281)〔旧倉敷〕			西大寺産業(420)〔岡山〕 昼田工業(334)〔総社〕 享栄工業(471)〔　〃　〕 三乗工業(153)〔　〃　〕 三恵工業(377)〔　〃　〕 オーエム工業(335)〔　〃　〕	昼田工業(265)〔福山〕 隆祥産業〔香川県香南町〕			
第二分科会（鍛鉄分会）		高田鉄工所(28)〔旧倉敷〕 武田鋳造(96)〔　〃　〕 中山鉄工所(27)〔児島〕	三菱金属(4)，四国通商(9)，日立金属(3)		奥村鍛工(59)〔和気町〕 共和鋳造所(117)〔井原〕	リョービ〔府中〕	旭可鍛鉄㈱，明治機械製作所㈱，江州鍛造工業所，日本鍛工		
第二分科会（部品分会）	三栄鉄工所(32) 島田焼付塗装(45)				浅越機械(252)〔岡山〕 共立精機(216)〔総社〕 ナイト電装(125)〔　〃　〕 山陽ブレーキ(374)〔　〃　〕 東洋興業(63)〔　〃　〕 水島金井車輪(23)〔　〃　〕 水菱プラスチック(328)〔船穂町〕				

（資料）　同会会員名簿による。従業員数は倉敷商工会議所『会員・特定商工業者名簿』，岡山県経済研究所『岡山県会社要覧』等によった(57～59年)。

された大豆，菜種，とうもろこし，マイロ，小麦等は隣接工場に運ばれて，植物性油脂・油粕類および飼料・肥料（日本興油），家畜用各種配合飼料（岡山くみあい飼料），養鶏・養豚・養牛用配合飼料（丸紅飼料，養魚用飼料も販売）となって行く。しかし，生産3社間の生産過程上の連続した連関があるわけではない。

他方，C地区の三菱商事関連食品コンビナートは，43年3月，立地4社を代表して三菱商事が26.4万㎡の用地を確保したことから始まる（全農・丸紅系は4社で17.2万㎡）。三菱商事はその第1段階として瀬戸埠頭（本社児島塩生）を設立，食品コンビナート形成に伴う埠頭荷役と，一般撒貨物の中継基地として，サイロ設備（4.5万トン），埠頭設備（ドルフィン桟橋，専用泊地），荷役機械（ニューマチックアンローダー1基，水平引込式走行起重機2基，コンベアー，内航船積機）を整備して，46年4月から操業させた。この瀬戸埠頭の背後地へ日本食品加工（コーンスターチ），日本農産工業（家畜魚用配合飼料），日清製粉（配合飼料）の立地を目論んだが，今日までに工場建設は未着工である。――現在，瀬戸埠頭管理の野積場（6.0万㎡）と日本食品加工用地（8.1万㎡）は，三菱自工水島製作所の船積み前の車置場となっている。

(6) 建設資材関連の立地企業

これらは，「水島」78事業所中の13事業所と，一定の構成比をもつが，その大半は「水島」第3期の立地・操業（前掲表1－3参照）であり，かつ大同コンクリート，朝日石綿工業，ピーエスコンクリートを除いて，いずれも規模は小さく，セメント製造企業の地方出先き的性格のものである。

(7) 小括

以上，「水島」第4期における諸企業の定置過程を，産業部門ごとにみてきた。第4期における立地の特質は，第3期までに立地していた「水島」の中核的企業が，自己の生産組織を国際競争に対応して拡張させるとともに，関連する諸企業を引きつけた点にある。すなわち，巨大生産単位としての“コンビナート”は，一事業所内の諸工場結合体のレベル，系列会社・関連会社との有機的生産結合体のレベル（石油化学，鉄鋼，自動車等，諸産業部門内の企業結合体としてのコンビナート），そして地域社会における諸産業（当然に諸企業間）の有機的連関のレベル（「水島コンビナート」）に区分しうるが，その第1のレベルと第2のレベルが相互に関連しあいつつ，この期に展開したのであった。石油化学における「石油化学コンビナート」について，坂本和一氏は，「ナフサ分解工場（エチレン工場）という基本素材製造段階の工場を起点として，まず中間素材製造段階の諸工場，……さらに合成化学製品製造段階の諸工場」といった，「垂直的・段階的に相関連した工場の結合」[57]ととらえている。この場合，当然に一事業所の諸工場結合のみでなく，系列・関連企業の諸工場を含めた結合となる。「水島」においては，しかしながら，三菱石油・三菱化成および日本鉱業・旭化成の両コンビナートは，基本素材製造段階を共通とし，中間素材製造段階で分かれ，合成化学製品製造段階が乏しいという特質をもっている。

鉄鋼業の基幹的な素材加工過程としては，鉄鋼一貫製鉄所の場合，銑鉄→鋼塊→鋼片→

各種熱延鋼材の前段，および熱延鋼板のうちのホットストリップミル→コールドストリップミル→メッキ鋼板・鋼管という後段の過程が存在するが，[58]川鉄水島製鉄所では第1のレベルの異種工場の結合のほか，関連・系列会社が原材料および鋼板加工段階に多く存在していた。かつ，電気炉に基づく「製鋼・圧延製鉄所」ともいうべき，鋳鍛鋼部門もを擁している。しかしながら，同社千葉製鉄所と比較すると，製鉄→製鋼→熱延段階では水島製鉄所の生産実績が千葉を上まわり，冷延→調質等の素材加工段階では逆転する。ここに水島製鉄所の特質がある。

造船業の住友重機玉島および佐野安船渠は，ともに第1のレベルの工場結合体であり，さらに協力工場をかかえる点では第2のレベルへと踏みこんでいる。しかし，前者は中規模な「重機械製造所」の域を出ず，後者も49年に7万総トンを実現して造船業巨大生産単位の一角にくいこんだが，造船不況の中で中型船市場へと撤退し，この両事業所の第2のレベルでの結合は，一部にみられるものの密接なものではない。——自動車工業の三菱自工水島は，第1のレベルで「完成車総合製造所」の性格を主に，「車体系完成製造所」を一部組みこんだものであるが，第2のレベルにおいて，大手2社と比較すると遅れをとっている。しかし，総社「団地」の協力工場には，同社名古屋・東京製作所等へ部品を納入するレベルのものが形成されている。

食品およびコンクリート工業には，「巨大生産単位」というカテゴリーに属するものは，第1のレベルでも形成されていず，第2のレベルでの連関もほとんどない。

——このように，坂本和一氏の「異種工場結合体」としてのコンビナートを第1のレベル，系列・関連会社との有機的生産結合体を第2のレベルとしてとらえ，岡山県商工部のいう石油化学のコンビナート，鉄鋼コンビナート，自動車コンビナート，造船コンビナート，食品コンビナート，それぞれの内実を検討すると，以上のごとくなる。しかしながら，私たちは第3のレベルを設定しておいた。「水島コンビナート」とは，一体，何なのであろうか。次章の課題である。

本章は「水島」の形成と変質のプロセスをたどった。農業県からの脱皮を希求した岡山県の意図に発する「水島」形成は，貧困地帯からの再生を望む地元の声を新鋭重化の素材生産基地の方向で吸収したが，その中から国際競争の拠点としての「水島」を生み出す。企業の独自の論理によるコンビナート形成がなされてきたのである。県・市には公害監視が残された。しかし構造不況以後の第5期，富士ダイス（53年），銭屋アルミニウム（56年），そして59年にはイケダ物産が操業，サンヨー化成，巴鉄工も土地を取得している（5社ともE地区）。県はE地区造成を諦めていず，そこに地元の中小企業を誘致しようという，それまでとは明らかに異った新たな動向を看取できる。これがどう展開するか，注視していかねばならない。

（注）

(1) 岡山県『水島のあゆみ』（岡山県，昭和46年），37頁。

(2) 同上，39頁。

(3) 同上，39頁。

(4) 岡山県企画広報室編(岡山県総合開発顧問・山越道三)『岡山県総合開発に関する一構想』(昭和28年)。山越氏はここで，水島港のもつ重要性を説いている。

(5) 岡山県『岡山県経済構造調査報告書』(昭和29年)，372頁。

(6) 岡山県『明日の岡山県－岡山県県勢振興計画』(昭和33年)，25頁。

(7) 同上，25頁。

(8) 水之江・竹下，前掲書，200頁。

(9) 日本鉱業水島製油所『水島製油所二十年の歩み』(昭和59年)，40頁。

(10) 前掲，『水島のあゆみ』，243頁。

(11) 竹下昌三『地域開発と地方都市』(風間書房，昭和50年)，43頁。

(12) 前掲『水島のあゆみ』，128頁。

(13) 同上，129頁。

(14) 同上，264頁。

(15) 竹下，前掲書，43頁。

(16) 水之江・竹下，前掲書，293頁。

(17) 三菱化成㈱『三菱化成社史』(昭和56年)，270頁。

(18) 同上，273頁。

(19) 同上，271頁。

(20) 水之江・竹下，前掲書，280－281頁（旭化成の当時の水島支社次長，専務取締役の証言)。

(21) 同上，280頁。(日本鉱業の当時の専務取締役の証言)。

(22) 通産省企業局編『わが国の工業立地』(通商産業研究社，昭和37年)，21頁。

(23) 前掲，『水島のあゆみ』，49頁。

(24) 竹下，前掲書，81頁。

(25) 前掲，『水島のあゆみ』49－50頁。

(26) 同上，322頁。

(27) 岡山県労働組合総評議会編・水野秋執筆，『岡山県社会運動史』15巻『総評の時代』(労働教育センター，昭和55年)，208頁。

(28) 前掲，『三菱化成社史』，363頁。

(29) 同上，331頁。

(30) 同上，331頁。

(31) 前掲，『水島のあゆみ』，270頁。

(32) 同上，270頁。

(33) クラレ㈱，『大原総一郎年譜』(クラレ，昭和55年) 102－103頁。

(34) 岡山県商工部『水島臨海工業地帯の現状』(47年6月版)，34頁。

(35) 日本瓦斯化学㈱『創立15年史』(昭和41年)，218頁。

(36) 前掲，『三菱化成社史』394－395頁。

(37) 川崎製鉄㈱『川崎製鉄25年史』(昭和51年)，133頁。

(38) 川鉄商事㈱『川鉄商事20年の歩み』(昭和55年)，88頁。

(39) 前掲，『川崎製鉄25年史』，171頁。

(40) 同上，365頁。

(41) 同上，366頁。

(42) 同上，694頁。

(43) 同上，367頁。

(44) 同上，369頁。

(45) 同上，369頁。

(46) 北村嘉行・矢田俊文編『日本工業の地域構造』（大明堂，昭和52年），53頁。

(47) 森脇正之編，『写真集・玉島』（国書刊行会，昭和57年），85頁。

(48) 山本幹夫「構造不況と産業組織」（『立命館経済学』28巻6号，55年2月），66頁。

(49) 前掲，『水島のあゆみ』，540頁。

(50) 山本幹夫，前掲論文，57頁。

(51) 岡山県商工部『水島臨海工業地帯の現状』（57年8月版），75－76頁。

(52) 同盟三菱自工労組水島自動車製作支部『豊かな未来へ—30年の歩み』（同支部，昭和51年），41頁。

(53) 同上，64頁。

(54) 同上，64頁。

(55) 同上，92頁。

(56) 前掲，『水島のあゆみ』，542頁。

(57) 坂本和一，前掲書，106頁。

(58) 同上，92頁。

Ⅱ　「水島」起点の企業間ヒエラルキーの構造

前章でみたごとく，私たちのいう第4期（42～48年），「水島」は資本自由化，国際化時代へ対応する一大生産拠点としての姿を明らかにした。それを支えた企業組織体における，三菱化成の化成水島の吸収合併，三菱瓦斯化学の成立，旭化成の水島支社設置，三菱石油・日本鉱業両製油所の能力拡充，そして川崎製鉄の銑鋼一貫製鉄所の世界をめざす規模拡大，また既存機械工業での，浦賀重工を合併した住友重機の成立，三菱自工の三菱重工からの独立とクライスラーとの提携等は，そうした動向の中でもたらされたものである。

この間，岡山県の工業開発計画は，三木知事をひきついだ加藤武徳知事のもと，次の2つの基本構想を推進しようとした。第1は，工業地帯整備と工業立地に関する，一貫した合理的かつ総合的な構想に基づく開発（すなわち石油，鉄鋼コンビナートの本格的稼動の推進）である。しかし，より重要なのは第2点，既存の中小企業と新規立地の大企業との社会的分業の確立である。41年3月の第二次『県勢振興計画』は次のようにいう。

「本県の重化学工業化への進展にともない，今後中小企業は県南を中心に立地する近代的大企業と社会的分業の立場に位置づけなければならない。そのためには，中間加工工業の開発誘致を行なうとともに，地場企業も技術面について，企業自体の努力はもとより県および市町村の施策の面でも，強力な助成誘導をはかり，国際競争にも対処できるよう分業化，専門化，大量生産システムによるコスト引下げをはかるなど，あくまでも，経済合理性に適した体制を確立する。」（76－77頁，傍点筆者）。

県は，中小企業の企業合同を前提とする組織化（共同化，協業化），大企業と中小企業を結合しうる中堅企業の育成（第2次加工工業の開発誘致），中小企業合理化指導，金融対策，中小企業工場集団化（水島機械金属工業団地等の推進）を掲げ，県の工業における零細事業所主体の構造を脱皮させようとしたのである。

しかしながら，「水島」のみならず県下に工業基盤の蓄積のない岡山県にあっては，二次加工の中堅企業すら誘致してこざるをえなかった。それには，時間をかけてそうした諸企業を地元に育成する余裕を，「水島」進出諸企業が資本自由化体制のもと，持ち合わせていない，という事情が重なった。かつて，三菱航空機工場の場合は，周辺の繊維諸工場を強権的に部品下請工場化させたのであるが，このたびは世界を相手の競争を志向する親企業が，子会社，系列会社等を「水島」に呼びよせる。そうした結果として，「水島」においては，タテ系列の企業ヒエラルキー（複数）ができあがる。「水島」の巨大諸企業を拠点とする「社会的分業」は，垂直的分業として形成されたのである。

――本章は，倉敷市における諸企業間のヒエラルキーの構造と，「構造不況」下でのその動態を考察する。

1　倉敷市内への中堅的企業の進出

41年12月，倉敷市・児島市・玉島市合併協議会の『新市建設計画書』は，下記のごとき工業計画をうたいあげた。

「今後さらに本市工業の飛躍的発展を期するため，水島臨海工業地帯においては，玉島地先E，E′，F地区，福田，連島，乙島，児島地区等の隣接部に鉄鋼関連，非鉄一般機械，輸送用機械，化学繊維等

の企業誘致を積極的に促進するとともに，E〔468万㎡〕，E′〔20万㎡〕，F〔400万㎡，将来は800万㎡〕地区の埋立造成，隣接部における農地転用等〔福田165万，連島99万，乙島66万，児島60万㎡〕により約1,300万㎡の工業用地を確保する。」（〔　〕は筆者の補足）。

また，「内陸部においては鉄鋼，機械を中心とした関連工業および食料品，紙，パルプ，ゴム工業等の誘導を図り，そのため菅生中庄〔92万㎡〕，西阿知〔250万㎡〕，玉島〔長尾，久々井，78万㎡〕，児島〔40万㎡〕の用地を集約的に開発し，中小企業団地〔玉島鉄工団地等〕の育成を図る」（13～14頁），と。

ここにみる発想は，県の「社会的分業」論に言及してはいないが，それを前提としているとみてよいであろう。しかしながら，現実のプロセスそれ自体としては，中小企業団地は形成されず，また「水島」隣接地域における集約的な工業団地造成もなされなかった。財団法人倉敷市開発公社，倉敷土地開発公社（理事長はともに市長）が行ったのは，公共施設，住宅，厚生施設の確保であった。しかし，このことは，「水島」臨接地域への企業

表２－１　「水島」本格操業以後の市内各地への企業立地（資本金1,000万円以上）

①水島地区

	操業	事業所名	資本金	敷地面積	主要製品名等	所在地
			億円	万㎡		
第3期	37. 10	新潟工事㈱水島事業所	3.00	0.9	鉄骨，製缶製品	福田
	11	萩原工業㈱	0.45	3.6	フラットヤーン	水島
	39. 3	倉敷化工㈱	0.72	4.7	自動車用ゴム製品	連島
	4	菱化工業㈱水島事業所	1.50	2.9	化学機械保全，他	水島
	6	㈱上備製作所水島事業所	0.45	0.7	化学機器	福田
	40. 11	四国鉄工㈱水島事業所	4.50	2.7	H型鋼加工，他	「水島」
	41. 6	親和パッケージ㈱水島事業所	1.00	2.5	鉄鋼板梱包，他	「〃」
	9	㈱富士工業所水島事業所	0.40	川鉄構内	鋳型修理作業	「〃」
第4期	42. 8	㈱東亜技研	0.10	0.2	一般産業機械	福田
	43. 1	㈱山陽金属工業所	0.10	0.2	ステンレス鋼板	〃
	12	菱和鉄鋼センター㈱	1.50	1.8	鋼板切断，他	〃
	44. 4	間所金属工業㈱	0.40	0.7	冷延薄鋼板加工	水島
	5	大一コンクリート㈱	0.18	0.4	生コンクリート	福田
	7	菱重印刷㈱水島事業所	2.30	0.1	印刷，複写	水島
	10	新潟燃商㈱水島事業所	0.50	0.1	青化ソーダ用包装缶	福田
	10	山陽重工㈱	0.27	0.4	鉄骨構造物	〃
	45 .10	カネロン工業㈱	0.10	0.5	ビニールスダレ	連島
	46. 5	日電商工㈱倉敷工場	0.45	0.2	集電装置	〃
	47. 1	小林住宅プレハブ㈱倉敷工場	0.30	0.4	住宅部品	福田
	9	藤井商事㈱水島工場	0.70	0.3	酸素，窒素，アルゴン	〃
	48. 8	平林金属㈱水島営業所	0.83	0.5	鉄屑処理加工	水島
	9	東洋カロライジング㈱水島工場	0.80	0.1	耐熱処理金属加工	福田
	10	水島菱化製作所㈱	0.30	0.9	機械製造据付	水島
第5期	52. 10	瀬戸内コンクリート㈱	0.20	0.7	ブロック	福田
	54. 7	菱陽ケミカル㈱	0.20	1.6	ポリエチレン樹脂試作	〃

（注）　「水島」は臨海工業地帯造成地内，水島は水島市街地，福田はそれ以外の旧福田町範域，連島は旧連島町のそれを示す。

立地がなかったことを意味しない。しかも全くスプロール的なそれであったわけでもなく，都市計画による誘導がそこにはあった。

②倉敷地区

第3期	36. 3	㈱ガモウ鉄工所	0.12	0.3	カークーラー部品	西阿知
	37. 4	山陽ドラム缶工業㈱	0.75	0.7	200ℓドラム缶，他	〃
	38. 2	㈲杵　屋	0.10	0.1	和洋菓子	「倉敷」
	9	瀬戸内製パン㈱	0.24	1.2	パン類	中　庄
	39. 10	岡山木村屋㈱中庄工場	0.41	4.9	パン類	〃
	10	岡山大同紙器㈱	0.10	0.3	紙ボール箱	〃
	40. 2	㈱和　工	0.20	0.2	造船部品	藤　戸
	6	山陽徳山生コン㈱倉敷工場	0.50	1.3	生コンクリート	中　庄
	9	カモ井加工紙	0.12	2.6	塗工紙	西阿知
第4期	42. 4	山陽コカコーラボトリング・岡山工場	8.80	1.4	コカコーラ，他	「倉敷」
	5	孔雀マット工業㈱	0.20	0.1	ＰＰ花莚	西阿知
	43. 8	丸　善㈱	0.15	0.1	カーシートカバー	「倉敷」
	44. 4	間所スチール㈱	0.20	0.3	薄板鋼切断，他	西 阿知
	6	雪印乳業㈱倉敷工場	126.50	2.1	牛乳、加工乳	〃
	45. 3	㈱スピー	1.00	3.5	籾すり機	中　庄
	4	梶谷食品㈱	0.40	1.1	ビスケット類	〃
	9	㈲白神重工	0.10	0.1	製缶，鈑金タンク	西阿知
	12	麻生岡山生コンクリート㈱	0.20	0.7	生コンクリート	藤　戸
	46. 10	明治乳業㈱岡山工場	96.71	2.8	処理牛乳	西阿知
	10	矢崎部品㈱倉敷工場	0.50	0.8	自動車用ハーネス	〃
	47. 1	大阪単板工業㈱倉敷工場	0.48	0.1	化粧合板	「倉敷」
第5期	49. 4	共進産業㈱	0.30	0.1	レーヨン糸加工	「〃」
	50. 11	関西アサヒブレッド㈱	0.49	0.5	食パン	中　庄
	55. 7	貝原セメント工業㈱	0.10	0.1	ボックスカルバート	〃
	56. 10	倉敷電子工業㈱	0.15	0.2	ＶＴＲプリント基盤	「倉敷」
	57. 4	リコー精器㈱岡山出張所	1.00	0.1	水道メーター	西阿知
	58. 7	瀬戸内ハーネス㈱	0.10	0.03	自動車用電線組立	「倉敷」

(注)　「倉敷」は、戦後の合併前，昭和24年段階の倉敷市の範域，中庄は旧中庄村（26年合併），西阿知は旧西阿知町（28年合併），藤戸は旧藤戸町（29年合併）をさす。

③下庄、茶屋町地区

第3期	40. 6	難波農事㈲	0.10	0.1	畳　床	茶屋町
第4期	43. 5	宇部中四国ボトリング・倉敷工場	1.00	1.2	ペプシコーラ，他	下　庄
	47. 3	中国リキャップ㈱	0.12	0.2	自動車更生タイヤ	茶屋町
第5期	49. 3	㈱岡山ハーネス	0.12	0.2	ワイヤーハーネス	〃
	51. 1	難波敷物㈱	0.15	0.3	畳	〃
	8	岡山オンキョー㈱	0.60	0.6	各種スピーカー部品	下　庄
	53. 7	岡山宇部コンクリート・岡山工場	0.60	1.1	生コンクリート	〃

(注)　下庄は旧庄村（46年合併）、茶屋町は旧茶屋町（47年合併）

④玉島地区

第3期	36. 1	玉島軽金属工業㈱	0.20	0.8	アルミニウム合金	玉　島
	37. 11	サンヨー化成工業㈱	0.18	0.2	菓子容器	〃
	38. 7	玉島織物㈱	0.10	0.2	マット	富　田
	40. 9	旭金属工業㈱	0.10	0.2	電線管	黒　崎
第4期	42. 3	ニホン化成㈱	0.42	0.3	プラスチック容器	玉　島
	9	滝沢産業㈱	2.46	2.2	旋　盤	〃
	43. 8	ナショナル発条㈲	0.10	0.3	ベット用バネ	〃
	12	㈱光田建材店玉島工場	0.60	1.0	生コンクリート	〃
	44. 2	アポロ電子㈲	0.18	0.1	ステレオ部品	玉島乙島
	4	㈲北原産業	0.20	0.8	プラスチック容器	〃
	45. 2	光英電子工業㈱	0.10	0.2	ステレオ部品	長　尾
	2	玉島生コン工業㈱	0.17	1.2	生コンクリート	〃
	47. 1	立花ポリエステル化工㈱	0.10	0.5	ＦＲＰ製タンク，他	玉島乙島
第5期	51. 3	立花木工業㈱	0.15	0.2	木製化粧樽	玉　島
	53. 10	※富士ダイス㈱岡山工場	0.96	0.3	超硬工具，他	「玉島」
	55. 2	※イケダ物産㈱	3.00	0.7	羽毛布団，他	「 〃 」
	56. 6	※銭屋アルミニウム㈱玉島工場	1.32	0.9	灯浮標、標識灯	「 〃 」

（注）　玉島は旧玉島町の範域，玉島乙島はその中の乙島地区，「玉島」はそのうちの臨海工業地帯（※印の企業），長尾は旧長尾町（28年合併），富田，黒崎は旧富田村，旧黒崎町（ともに28年合併）をさす。

表２－１は，「水島」が本格的に操業して以降の，市内各地への企業立地をみたものである。資本金1,000万円以上であるから，中堅企業ないしそれに近い部分の動向が，ここからわかる。水島地区では，すでに第３期に石油化学，鉄鋼関連の進出があったが，第４期にはそれがより一層進行した（地域的には，旧福田町内，それもB地区北側の松江，南畝が多い）。しかし，こうした「水島」の波及効果は，C地区を含む児島地区，E地区を含む玉島地区には，少くとも資本金1,000万円以上の企業としては，存しない。下庄，茶屋町地区も同じである。そうして，倉敷地区においては鉄鋼関連が３社みられるが，それは連島の北側にある旧西阿知町地域となる。――児島地区は依然として繊維中心，倉敷地区は中庄を中心に食品等の都市型産業，玉島地区は容易に特化しないが電子部品の企業が多い。

このように，鉄鋼，化学の二次加工を含めた関連企業の開発誘致は，資本金1,000万円以上の中堅的企業においては，ほぼ水島地区に限られているといってよい。そうして，その水島に進出した企業は，「水島」進出の大手企業の系列会社，ないし協力会社が多くを占める。すなわち，「水島」を起点とする「社会的分業」の構造は，垂直的なヒエラルキー構造をなしているのである。以下，その姿をみてみよう。

2　「水島」立地企業とそのヒエラルキー構造

現代日本の巨大企業は，新日本製鉄，九電力会社，日本興業銀行など，一部の「独立巨大企業」を除くと，(1)三菱，三井，住友，富士，第一勧銀，三和の「六大企業集団」に組織化されている。奥村宏氏によれば，「企業集団」の標識は，円環状の株式持合い，社長

⑤児島地区

第3期	36. 2	㈱丸国漬物	0.16	0.01	漬　物	児　島
	4	水島アセチレン工業	0.40	0.7	溶解アセチレンガス	郷　内
	7	㈱ドット	0.80	0.5	ジーンズ	味　野
	37. 5	㈲吉川化学工業所	0.10	0.9	塩化マグネシウム	〃
	39. 5	日邦産業㈱	0.48	0.7	作業服	琴　浦
	12	スナミ化工㈱	0.18	0.1	ＰＰテープ，他	〃
	40. 7	児島栄養食品㈱	0.10	0.1	うどん類	児　島
	41. 3	セロリー㈱	0.20	0.3	女子事務服	〃
	6	ホワイトプレス㈱	0.15	0.1	スカート加工	琴　浦
	12	タケヤリ帆布㈱	0.15	0.8	撚糸，綿，他	郷　内
第4期	42. 3	東洋レース㈱	0.48	0.6	レース服，他	児　島
	6	山陽生コン工業㈱	0.20	0.5	生コンクリート	味　野
	6	東洋砕石㈱水島工場	0.36	11.7	砕　石	郷　内
	44. 10	㈱ドットメイト	0.12	0.3	ジーンズ	児　島
	45. 5	ガクエン㈱	0.15	0.4	衣　料	〃
	5	洲　脇㈱	0.10	0.01	ジーンズ染色整理	琴　浦
	47. 10	瀬戸興業㈱	0.16	1.5	砕　石	郷　内
	48. 2	ヒルテックス工業㈱	0.15	0.5	デニム染色整理	琴　浦
第5期	51. 7	センイ岡山㈱	0.43	0.7	綿　糸	〃
	52. 4	㈱エイアンドエイ岡山工場	0.10	0.01	子供ジーンズ	〃
	56. 7	㈱ベティスミス	0.60	0.4	女性ジーンズ	〃
	57. 6	三栄織物㈱	0.10	0.5	インサイドベルト，他	〃
	58. 5	㈱アサヒヤ	0.45	―	学生服，他	味　野

（※）　児島，味野は旧児島町，味野町（23年に下津井町，水島Ｃ地区が進出する本荘村と旧児島市を形成），琴浦は旧琴浦町（31年，旧児島市と合体），郷内は旧郷内村（34年に旧児島市編入）

（資料）倉敷市経済局商工労働部商工課「倉敷市内主要工場一覧表」(59.4.1付）より作成。

会の結成とその事実上の大株主会としての役割，共同投資，中核としての巨大都市銀行，他の中核としての総合商社，包括的な産業体系への企業配置を特質とする。(2)20年代においては，旧三大財閥の社長会，富士，三和，第一銀行の系列融資が存在したが，30年代の高度経済成長期，激しい企業間（また企業集団内部）の競争により，「企業集団」の内部編成は流動化した。資本自由化を目前に，「このような企業集団体制の弛緩，独立巨大企業の族生という日本の寡占体制の混乱を収拾すべくしてはじめられたのが昭和30年代末期から40年代初頭にかけての産業再編成」(3)であり，旧三大財閥系企業集団の体制整備と外延的膨張，富士，第一勧銀，三和の新興３グループの銀行融資系列から「企業集団」への変質がみられた（表２－１参照)。同時に企業集団間の「競争」から「協調」への変貌も始まる。――「水島」における諸コンビナートの形成は，こうした全国的状況のもとで進展したのであった。

さて，「水島」立地の企業群を資本系統（「企業集団」への所属）および資本金規模ごとに整理し，かつそれぞれの水島地区ないし倉敷市内での系列企業群を加え，そのヒエラルキーを図式化すると，図２－２のごとくになる。ここで，「中核的企業」とは資本金100億

表2－1　「企業集団」の構成

○三菱グループ〔昭21発足〕
1．三菱金曜会（28社）
2．三菱マーケッティング研究会（39社）
三菱金曜会の三菱モンサントを除いた27社と，他の12社。
3．三菱広報委員会（45社）
金曜会28社と，他の17社。
4．三菱系準企業（135社）

○三井グループ〔昭25発足〕
1．三井二木会（24社）
2．三井月曜会（45社）
二木会のトヨタ自工を除いた23社と，他の24社。
3．三井広報委員会（29社）
4．三井系準企業（103社）

○住友グループ〔昭26発足〕
1．住友白水会（21社）
2．住友グループＰＲ委員会（37社）
白水会21社と，他の16社。
3．住友系準企業（111社）

○富士(芙蓉)グループ〔昭41発足〕
1．富士芙蓉会（29社）
2．芙蓉懇談会（47社）
芙蓉会の24社と，他の23社。
3．富士系準企業（148社）
4．芙蓉グループ共同投資会社（８社）

○三和グループ〔昭42発足〕
1．三和三水会（39社）
2．㈱みどり会（148社）
三水会32社と，他の116社。
3．旧岩井産業最勝会メンバー（10社）
4．旧鈴木商店三鈴会メンバー（６社）
5．三和系準企業（16社）
6．三和グループ共同投資会社（９社）

○第一勧銀グループ〔昭46発足〕
1．三金会（45社）
2．古河三水会理事会社（10社）
3．十五社会（15社）
4．川崎睦会（５社）
5．明治グループ（６社）
6．第一勧銀系準企業（71社）
7．第一勧銀グループ共同投資会社（８社）

○東海銀行グループ
1．東海五月会（５社）
2．東海若葉会（14社）
五月会５社と，他の９社。
3．東海系準企業（28社）

○大和銀行グループ
1．大和系準企業（24社）

○太陽神戸銀行グループ
1．太陽神戸系準企業（17社）

○協和銀行グループ
1．協和系準企業（12社）

○東京銀行グループ
1．東銀系準企業（６社）

○埼玉銀行グループ
1．玉泉会（21社）
2．埼銀系準企業（６社）

○日本興業銀行グループ
1．興銀系準企業（61社）

○日本長期信用銀行グループ
1．長銀系準企業（17社）

○新日本製鉄グループ（66社）

（第七経済研究所『関係会社投資総覧』昭57）

円以上の企業，「企業集団」構成企業は三菱自動車工業，川鉄化学，旭ダウを除いて，一部ないし二部上場企業（佐野安船渠，東京製鉄，大同コンクリート，ピーエスコンクリートが二部上場）で，資本金は10～90億円である（三菱自工は未上場だが351.8億円の資本金規模からみて中核企業に加える）。「未上場有力企業」は日本経済新聞社『会社総鑑（未上場会社版）』に収録されている（50～58年のうち１度でも）企業を措定した。それらはおおむね資本金１億円以上で，いずれも一部，二部証券市場とも未上場である。「其他未上場企業」は，資本金１億円未満の未上場企業であるが，本図はかかるカテゴリーの諸企業を組み尽してはいない点で，完成されたものとはいえない（しかも，一億円未満の資本

図2－1 「水島」立地企業とそのヒエラルキー

①三菱企業集団

（（　）内は「水島」ないし倉敷での従業員数
〔　〕内は立地地区，□内は「水島」立地企業）

〈中核的企業〉 | 〈「企業集団」構成企業（主に上場企業）〉 | 〈未上場有力企業（資本金1億円以上）〉 | 〈その他未上場企業（資本金1億円未満）〉

（三菱重工業）
〈三菱金曜会〉

三菱自動車工業
水島自動車製作所
（6,000人）
〈三菱金曜会〉
〈未上場〉

- ㈱水島国際会館（57人）〔水島〕
- 三和パッキング工業㈱水島工場（20人）〔水島〕
- 難波プレス㈱（750人）〔児島〕

三菱自動車販売㈱
水島事務所（27人）〔水島〕
〈三菱マースッティング研究会〉
〈未上場〉

- 岡山三菱自動車販売㈱
  倉敷営業所（41人）〔旧倉敷〕
- 山陽三菱自動車販売㈱
  倉敷営業所（39人）〔旧倉敷〕

東中国菱重興産㈱
水島支社（94人）〔水島〕

菱重印刷㈱
水島出張所（19人）〔水島〕

日本建設工業㈱
水島事務所（650人）〔水島〕

岡山三菱フォークリフト販売
（25人）〔水島〕

- 水島工業（334人）〔水島〕
- 水島機工（245人）〔水島〕
- 三栄鉄工所（32人）〔水島〕
- 島田焼付塗装（35人）〔水島〕
- 内海工業（38人）〔水島〕
- 丸五ゴム（530人）〔旧倉敷〕
- 水島プレス（287人）〔旧倉敷〕
- 武田鉄造（96人）〔旧倉敷〕
- 高田鉄工所（27人）〔旧倉敷〕
- 中山鉄工所（27人）〔旧倉敷〕
- 中谷興運（630人）〔水島〕
- 菱自運輸（166人）〔水島〕
- 丸文（460人）〔水島〕
- 菱自梱包（72人）〔水島〕
- 菱進運輸倉庫（140人）〔水島〕
- 菱水産業（110人）〔水島〕

水島機械金属工業団地〔総社市〕
- 畳田工業（334人）
- ナイト電装（125人）
- 井原精機（102人）
- ・享栄工業（471人）
- ・水島金井車輪（23人）
- 総社工業（136人）
- ・共立精機（216人）
- ・丸文（39人）
- 三恵工業（377人）
- 三乗工業（153人）
- 荻野鉄工（41人）
- オーエム工業（335人）
- ・新興製作所（283人）
- 東洋興業（63人）
- ・陽南工業（241人）
- 山陽ブレーキ（374人）
- 中国ギャング
  ネイルトラス（37人）
- 山陽ハイドリック（48人）
- （・印は水島から移転）

三菱商事㈱岡山支店
水島分室（69人）
〔水島〕
〈三菱金曜会〉

- 菱和鉄鋼センター㈱（64人）〔水島〕
- 瀬戸埠頭㈱（124人）

日本食品加工
水島工場（120人予定）
〈三菱系準企業〉

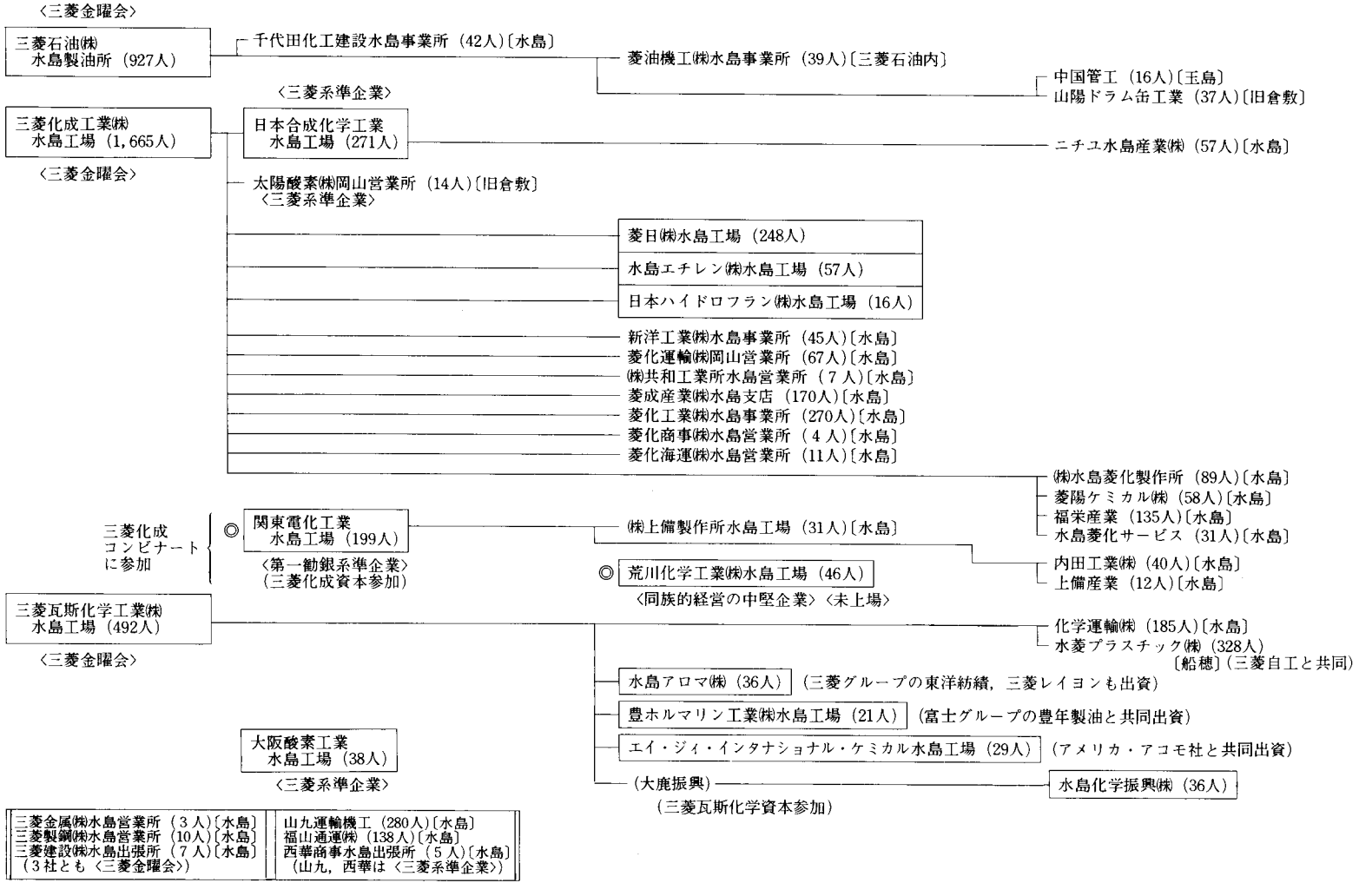
日本農産工業
水島工場（92人予定）
〈三菱系準企業〉

◎ 日清製粉
水島工場（40人予定）
〈富士芙蓉会〉

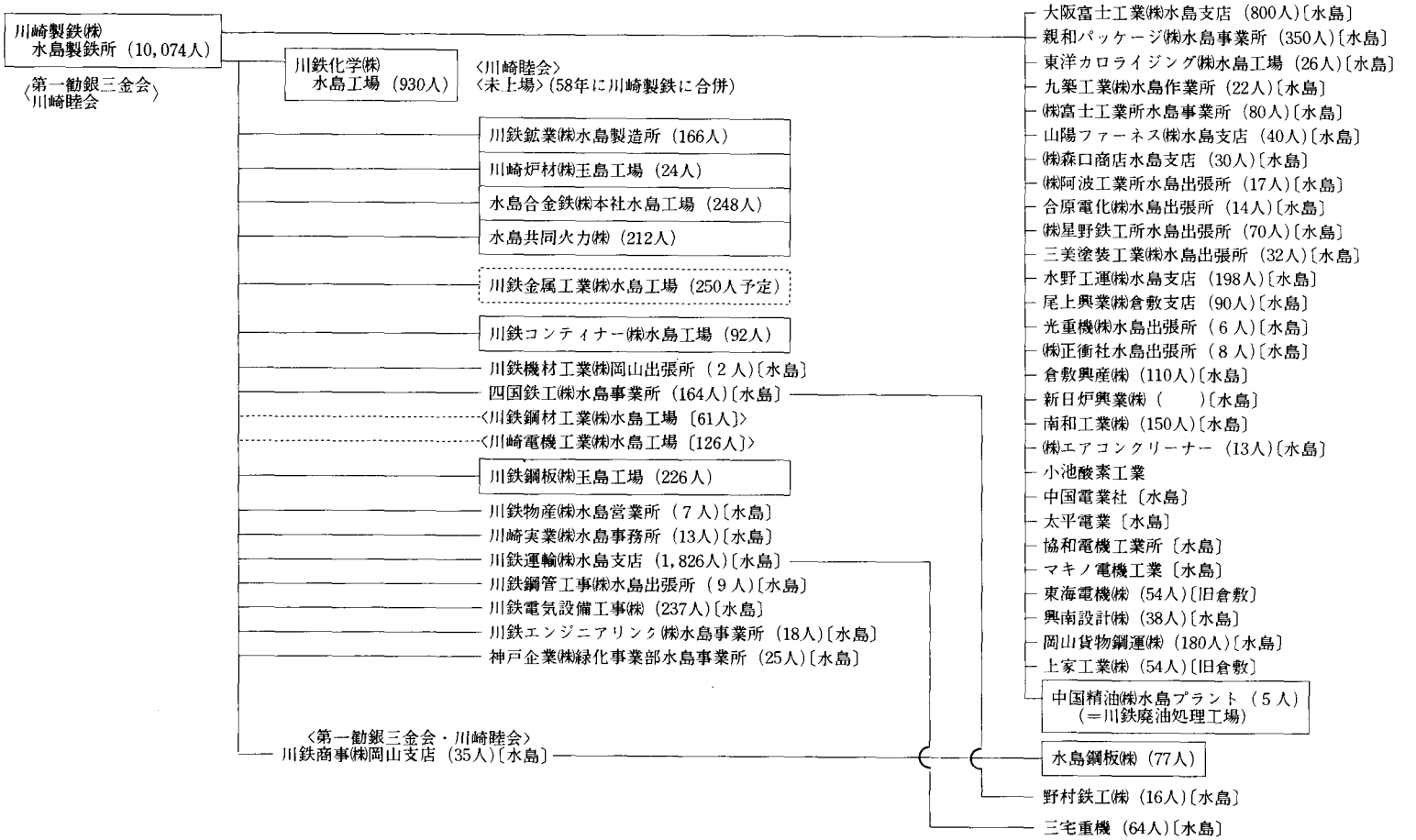
（三菱商事食品コンビナート計画）

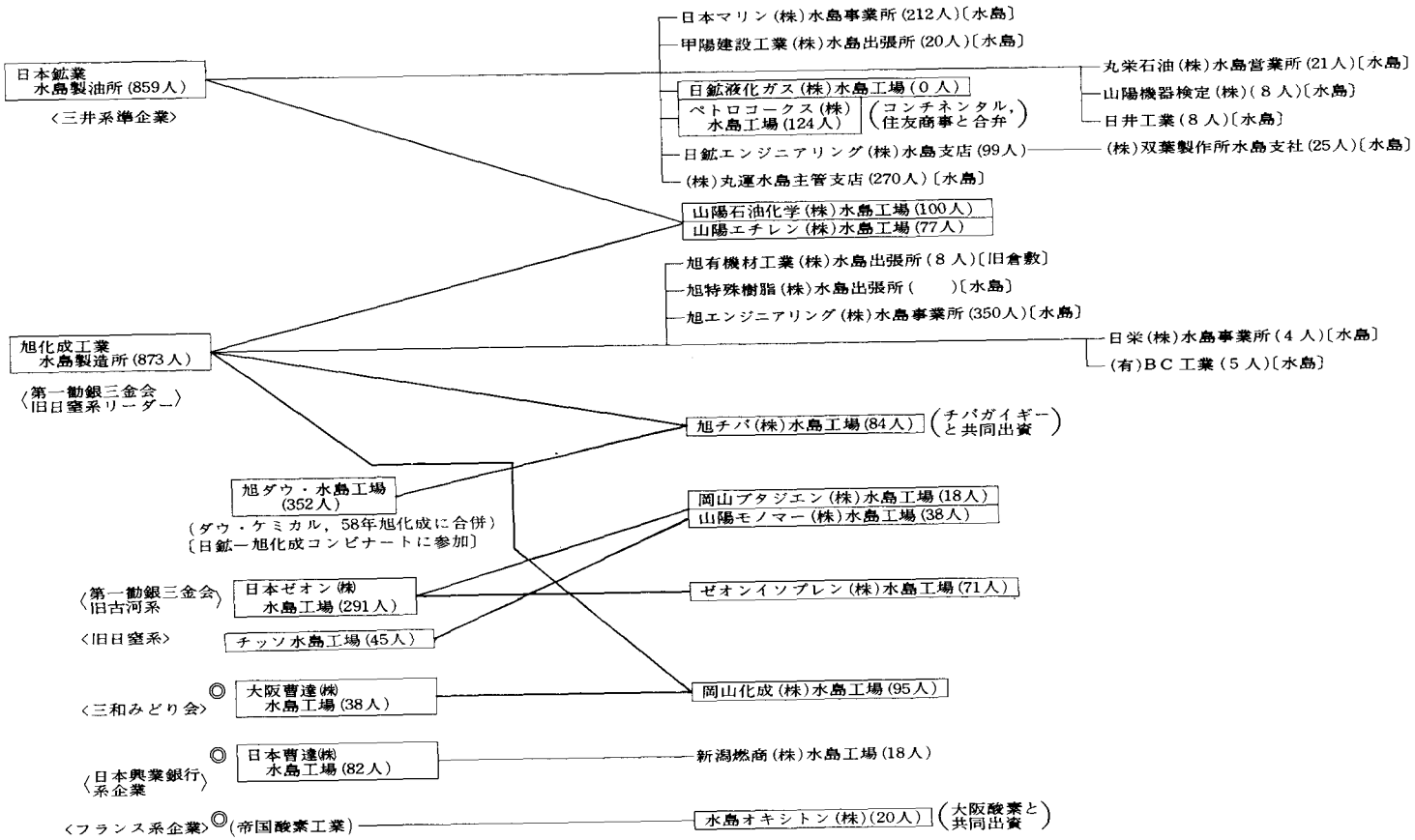
三菱セメント㈱
岡山支店水島サービス
ステーション（3人）
〈三菱金曜会〉

- 中国菱光コンクリート工業㈱
  水島工場（12人）
- ピー・エス・コンクリート
  水島工場（63人）
  〈三菱系準企業〉


〈三菱金曜会〉
三菱石油㈱ 水島製油所（927人）
千代田化工建設水島事業所（42人）〔水島〕
菱油機工㈱水島事業所（39人）〔三菱石油内〕
中国管工（16人）〔玉島〕
山陽ドラム缶工業（37人）〔旧倉敷〕
〈三菱系準企業〉
三菱化成工業㈱ 水島工場（1,665人）
〈三菱金曜会〉
日本合成化学工業 水島工場（271人）
ニチユ水島産業㈱（57人）〔水島〕
太陽酸素㈱岡山営業所（14人）〔旧倉敷〕
〈三菱系準企業〉
菱日㈱水島工場（248人）
水島エチレン㈱水島工場（57人）
日本ハイドロフラン㈱水島工場（16人）
新洋工業㈱水島事業所（45人）〔水島〕
菱化運輸㈱岡山営業所（67人）〔水島〕
㈱共和工業所水島営業所（7人）〔水島〕
菱成産業㈱水島支店（170人）〔水島〕
菱化工業㈱水島事業所（270人）〔水島〕
菱化商事㈱水島営業所（4人）〔水島〕
菱化海運㈱水島営業所（11人）〔水島〕
㈱水島菱化製作所（89人）〔水島〕
菱陽ケミカル㈱（58人）〔水島〕
福栄産業（135人）〔水島〕
水島菱化サービス（31人）〔水島〕
三菱化成コンビナートに参加
◎ 関東電化工業 水島工場（199人）
〈第一勧銀系準企業〉
（三菱化成資本参加）
㈱上備製作所水島工場（31人）〔水島〕
内田工業㈱（40人）〔水島〕
上備産業（12人）〔水島〕
◎ 荒川化学工業㈱水島工場（46人）
〈同族的経営の中堅企業〉〈未上場〉
三菱瓦斯化学工業㈱ 水島工場（492人）
〈三菱金曜会〉
化学運輸㈱（185人）〔水島〕
水菱プラスチック㈱（328人）〔船穂〕（三菱自工と共同）
水島アロマ㈱（36人）（三菱グループの東洋紡績，三菱レイヨンも出資）
豊ホルマリン工業㈱水島工場（21人）（富士グループの豊年製油と共同出資）
エイ・ジィ・インタナショナル・ケミカル水島工場（29人）（アメリカ・アコモ社と共同出資）
（大鹿振興）
（三菱瓦斯化学資本参加）
水島化学振興㈱（36人）
大阪酸素工業 水島工場（38人）
〈三菱系準企業〉
三菱金属㈱水島営業所（3人）〔水島〕
三菱製鋼㈱水島営業所（10人）〔水島〕
三菱建設㈱水島出張所（7人）〔水島〕
（3社とも〈三菱金曜会〉）
山九運輸機工（280人）〔水島〕
福山通運㈱（138人）〔水島〕
西華商事水島出張所（5人）〔水島〕
（山九，西華は〈三菱系準企業〉）

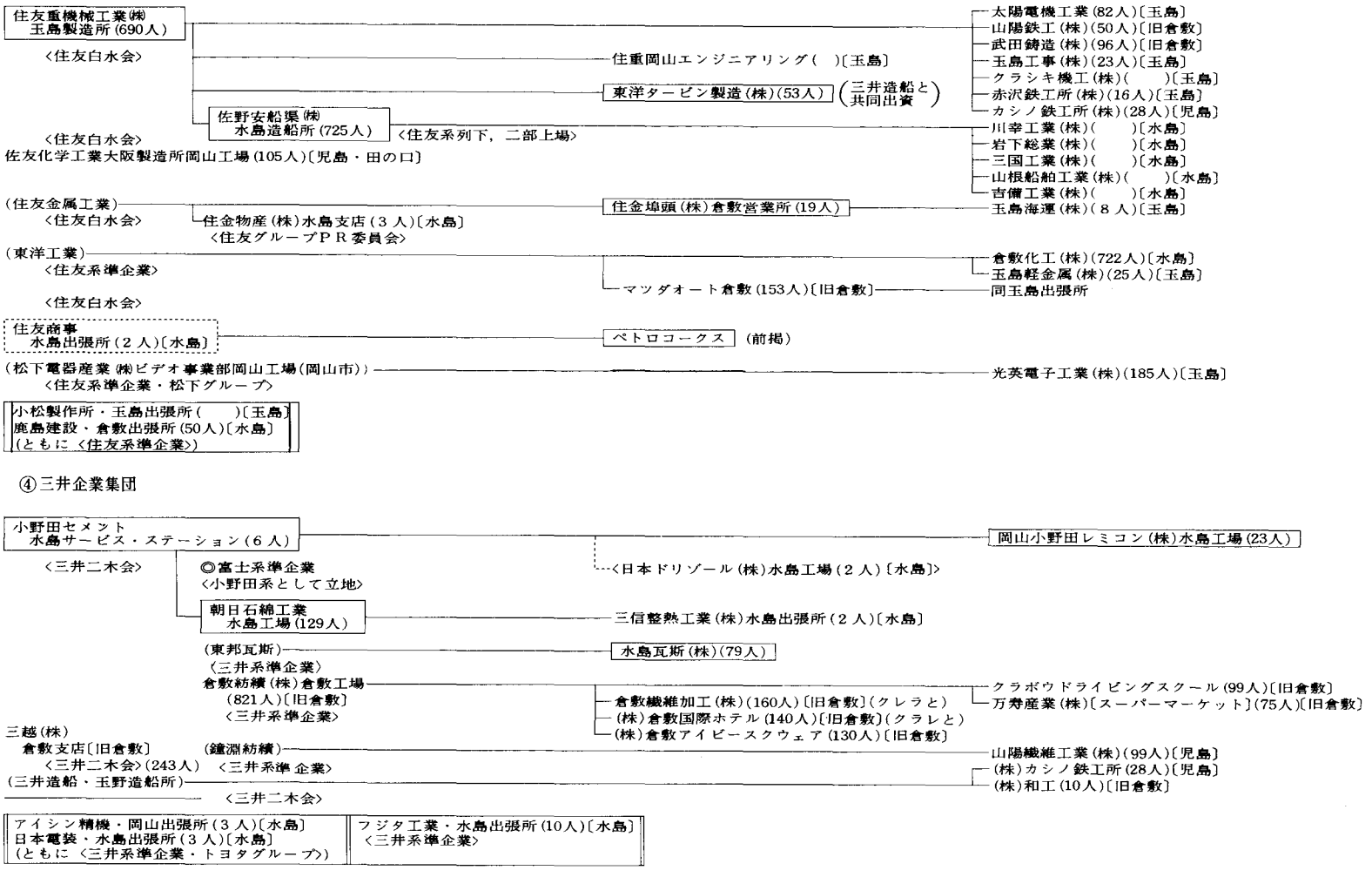
②第一勧銀企業集団


川崎製鉄㈱
水島製鉄所（10,074人）
〈第一勧銀三金会〉
〈川崎睦会〉
川鉄化学㈱
水島工場（930人）
〈川崎睦会〉
〈未上場〉(58年に川崎製鉄に合併)
川鉄鉱業㈱水島製造所（166人）
川崎炉材㈱玉島工場（24人）
水島合金鉄㈱本社水島工場（248人）
水島共同火力㈱（212人）
川鉄金属工業㈱水島工場（250人予定）
川鉄コンティナー㈱水島工場（92人）
川鉄機材工業㈱岡山出張所（２人）〔水島〕
四国鉄工㈱水島事業所（164人）〔水島〕
〈川鉄鋼材工業㈱水島工場〔61人〕〉
〈川崎電機工業㈱水島工場〔126人〕〉
川鉄鋼板㈱玉島工場（226人）
川鉄物産㈱水島営業所（７人）〔水島〕
川崎実業㈱水島事務所（13人）〔水島〕
川鉄運輸㈱水島支店（1,826人）〔水島〕
川鉄鋼管工事㈱水島出張所（９人）〔水島〕
川鉄電気設備工事㈱（237人）〔水島〕
川鉄エンジニアリンク㈱水島事業所（18人）〔水島〕
神戸企業㈱緑化事業部水島事業所（25人）〔水島〕
〈第一勧銀三金会・川崎睦会〉
川鉄商事㈱岡山支店（35人）〔水島〕
大阪富士工業㈱水島支店（800人）〔水島〕
親和パッケージ㈱水島事業所（350人）〔水島〕
東洋カロライジング㈱水島工場（26人）〔水島〕
九築工業㈱水島作業所（22人）〔水島〕
㈱富士工業所水島事業所（80人）〔水島〕
山陽ファーネス㈱水島支店（40人）〔水島〕
㈱森口商店水島支店（30人）〔水島〕
㈱阿波工業所水島出張所（17人）〔水島〕
合原電化㈱水島出張所（14人）〔水島〕
㈱星野鉄工所水島出張所（70人）〔水島〕
三美塗装工業㈱水島出張所（32人）〔水島〕
水野工運㈱水島支店（198人）〔水島〕
尾上興業㈱倉敷支店（90人）〔水島〕
光重機㈱水島出張所（６人）〔水島〕
㈱正衡社水島出張所（８人）〔水島〕
倉敷興産㈱（110人）〔水島〕
新日炉興業㈱（　　）〔水島〕
南和工業㈱（150人）〔水島〕
㈱エアコンクリーナー（13人）〔水島〕
小池酸素工業
中国電業社〔水島〕
太平電業〔水島〕
協和電機工業所〔水島〕
マキノ電機工業〔水島〕
東海電機㈱（54人）〔旧倉敷〕
興南設計㈱（38人）〔水島〕
岡山貨物鋼運㈱（180人）〔水島〕
上家工業㈱（54人）〔旧倉敷〕
中国精油㈱水島プラント（５人）
（＝川鉄廃油処理工場）
水島鋼板㈱（77人）
野村鉄工㈱（16人）〔水島〕
三宅重機（64人）〔水島〕



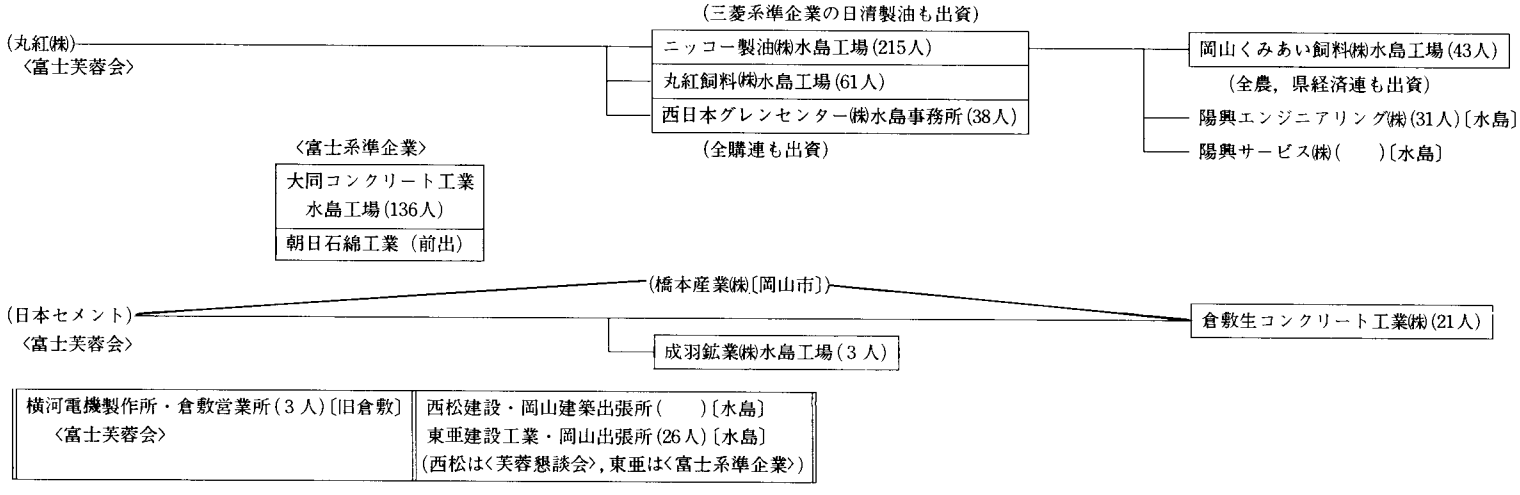
石川島播磨重工・水島出張所(3人)〔水島〕 富士電機製造・倉敷駐在員事務所(2人)〔旧倉敷〕 安川電機製作所・倉敷営業所(9人)〔旧倉敷〕 (三社とも〈第一勧銀三金会〉)	清水建設・水島出張所(7人)〔水島〕 日本通運・水島支店(430人)〔水島〕 明治乳業・岡山工場(79人)〔旧倉敷〕 (清水,日通は〈三金会〉,明治は〈明治グループ〉	ニチイ・倉敷店(40人)〔旧倉敷〕 ニチイ・水島ショッピングデパート(210人)〔水島〕 ニチイ・児島ショッピングデパート(165人)〔児島〕 〈第一勧銀系準企業〉	日商岩井・水島出張所(3人)〔水島〕 (〈第一勧銀三金会・三和三水会〉)

③住友企業集団

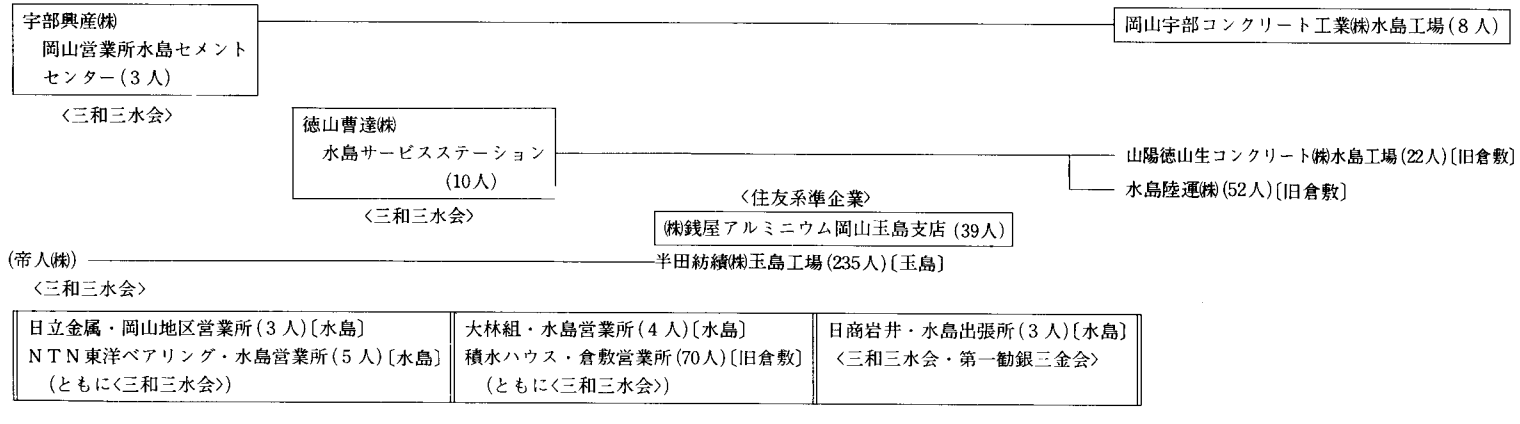


④三井企業集団

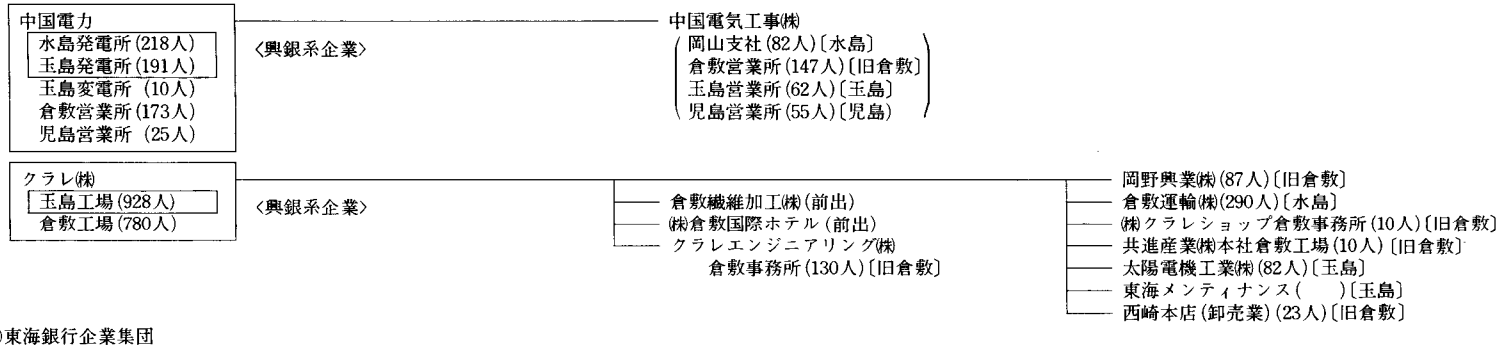
⑤富士企業集団



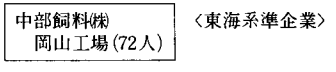
⑥三和企業集団



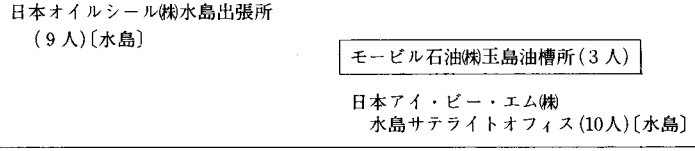
⑦日本興業銀行集企業集団



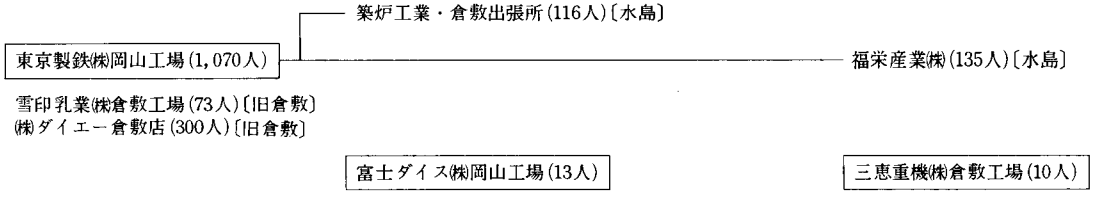
⑧東海銀行企業集団



⑨外資系企業



⑩独立企業



(資料)岡山県商工部『水島臨海工業地帯の現状』(各年版),第七経済研究所『関係会社投資総覧』(57年版),倉敷商工会議所『会員,特定商工業者名簿』(57年版),経済調査協会『系列の研究』(58年版)ほか。三菱自工,川鉄は柏会,懇談会の会員のみ。

金といっても，数千万規模のものと数百万規模のものは同一視しえない。これらの点は他日の課題である)。

こうした不備をもつが，この図からいくつかの特徴を指摘することができる。第一に，「企業集団」に属さない「水島」進出企業はごく僅かで，かつ東京製鉄を除くと大手は存在しない。「水島」以外でも雪印乳業，ダイエーのみで，現代複合産業都市・倉敷市は，「企業集団」の巨大な傘の下にある。第二に，「企業集団」としては，六大企業集団を含め都合８つのグループが顔を揃えるが，富士グループ，三和グループは，拠点となる工場を有していない。また三井グループは準系列企業として日本鉱業があるが，「水島」進出企業よりも，旧来からの倉敷紡績，三井造船（玉野造船所）との関連での，地域社会への根づきの方が強く，住友グループは輸送用機械工業を通しての根づきが見られるが，造船コンビナートとして中途なところから，その拡がりは大きくはない（しかし，大正期に進出した住友化学と児島繊維産業との，水平的な分業関係には一定の蓄積がある)。他方，三菱グループは，中核的企業の量と質（とりわけ三菱自工，三菱石油，三菱化成，三菱瓦斯化学の存在）からみて，また日本興業銀行グループ（クラレ，中国電力）が三菱グループに近いことからみて，地域社会における意思決定に大きな力を持っている。そうして，川崎製鉄，旭化成を擁する第一勧業銀行グループもまた，倉敷では新興勢力であるとはいえ，傘下の従業員数，納税額等，三菱グループを越える点もあり，両者は倉敷市の双峯である。

第三に，注目すべきは，「水島」進出企業の中に地元資本の比率が極度に低いことである。「水島」開発に熱心であったクラレは，玉島に立地しているものの，水島からは撤退したし，かつて地元資本としての性格を有した日興製油も，構造不況の中で全農・丸紅系から丸紅の全面参加のもと，ニッコー製油として再編された。第四に，「水島」進出企業は，三菱自工，川崎製鉄を除くと，地元企業との結びつきが弱い。とりわけ石油精製・石油化学の諸企業では，親会社の進出に際し，子会社・協力会社群を引きつれて立地し，水島では間接部門（運輸部門等）を外注化する，といった構造が存在する。

「水島」立地後40数年の三菱自工と，20年の川崎製鉄とを比べると，後者に上述と似た構造を看取できる。前章表１－14および１－13は，三菱自工の「三菱柏会」(36年設立)，川崎製鉄の「協力会社・外注管理課懇談会」(57年発足）の名簿を整理したもので，いわゆる協力事業所段階までを含んでいる（その下に，各協力事業所の下請，さらに「その下」等がある)。三菱自工の場合，内装・艤装・特別用品は各地のベンダーに依存するが，機械加工・鈑金・鍛鉄・部品製造においては水島・倉敷市内，とりわけ総社の機械金属工業団地の諸企業と連鎖している。「協力会社をここまで育ててきた」との自工水島の幹部の言葉を私たちは聞いた。運輸関係はいずれも水島立地の単独企業である。他方，川鉄では，製銑・製鋼，圧延・鋳鍛の基幹部門，また保全，環境・動力，土建部門とも，水島へ進出してきた企業が担っており，地元企業は電気工事部門のほか，運輸，川運部門に入りこんでいるにすぎない。

しかしながら，こうした「水島」の特質は，タテ系列のヒエラルキーの末端に，地元の中小・零細企業が位置することを排除するものではない。たとえば，旧倉敷・水島地区をテリトリーとする倉敷商工会議所の会員名簿（57.4.1現在）から，金属加工（製缶，鈑金，鍍金，溶接，鉄骨，機械据付，保全）の地元業者（単独事業所）を拾うと，実に167事業所にもなる。これらは製鉄，化学，自動車関連の諸企業だが，資本金規模では7,500万円

の1社，2,000万円の3社を例外として，いずれも1,300万円未満，とりわけ500万円未満が80を越えるという零細さである。これらの諸企業が旧福田町内および旧倉敷内に布置している（旧福田59，旧倉敷50，旧連島26，旧西阿知15，水島市街13，「水島」2，旧藤戸2）。

――以上の諸点からみる限り，岡山県の第二次『県勢振興計画』が企図した，大企業と中小企業との「社会的分業」の確立，それを通した地元工業の零細構造からの脱却は，果しえていない。両者をつなぐ環の位置の中堅的企業が，親企業に伴っての市外，県外からの新規立地であり，三菱自工下請など一部を除いては地元からは形成されていないのである。しかしながら，そうした中堅的企業といえども，市内外の零細事業所に依存していることは，次の事例からも明らかである。

三菱自工系列下の内装トップの難波プレス工業㈱（資本金1.5億円）を例にとると，同社はその子会社として水島工業㈱（資本金6400万円），三恵工業（資本金4800万円）の2社をもち，また下請協力会社として23社がある。この下請のうち1社，M社（資本金3000万円）をみると，孫下請3社と家庭内職があり，孫下請の1社・F社㈱には集団内職（10戸）と家庭内職（3戸）とがある。これらのタテ系列のヒエラルキーは，倉敷市内，岡山県下のみにとどまらず，広島県，また海をこえて香川県にまで及んでいる。

こうした垂直的統合のトップに，「水島」の場合，三菱自工，川崎製鉄のほか，三菱グループの三菱化成，三菱石油，三菱瓦斯化学，第一勧業銀行グループの旭化成，三井系準企業の日本鉱業，住友グループの住友重機械，そして日本興業銀行グループの中国電力，クラレの10社が位置する。「水島」における中核10社である。これら諸企業は岡山県経営者協会の一員であるとともに，「水島」においての協議諸組織を構成し，定期的な会合をもっている。すなわち，所長クラスの集まりである「一水会」（中核10社から住友重機，中国電力を除く8社），総務部長クラスの「六水会」（「一水会」に中国電力を加えた9社）があり，公害問題を含めた地域社会との融和方法など，さまざまな意見交換がなされる。そうして，総務課長クラスの「二水会」，勤労課長クラスの「三水会」になると，参加企業は21社23事業所に拡がる。たとえば「二水会」をみると，「六水会」メンバーにクラレ倉敷工場を加えた中核企業のほか，其他上場企業では三菱グループの日本合成化学，関東電化工業，日鉱・旭化成コンビナートの日本ゼオン，日本曹達，大阪曹達，住友系の佐野安船渠，そして独立系の東京製鉄の7社，未上場有力企業では三菱グループの瀬戸埠頭，荒川化学，大阪曹達系の岡山化成，丸紅グループのニッコー製油，三井系の水島ガスの5社，すなわち中核10社クラス以外の12社が入ってくる。「二水会」「三水会」では業務内容をめぐって担当者が懇談するわけだが，月1回の会合をもつ「二水会」では，たとえば地域社会とのつきあい，寄附，地域各種団体からのさまざまな要請事項への対応の調整などを話し合う。

さらに，これらとやや性格を異にしたものとして，水島コンビナート地区保安防災協議会（30社），および水島港湾災害対策協議会（66社）がある。前者は，幹事を日本鉱業，三菱化成，旭化成，三菱石油，川崎製鉄，クラレ玉島の6社がつとめ，協議会の下に東地区共同防災組織（B地区以東，共同防災日鉱隊・菱化隊，旭化成隊の下部組織あり），西地区共同防災組織（A・A′地区以西，共同防災三石隊・川鉄隊・玉島隊〈クラレ中心〉）を

組織している。後者は，水島港湾関係の自主防災組識である（幹事は日本鉱業，三菱化成，旭化成，三菱石油，川崎製鉄，三菱瓦斯化学の6社）。こうした防災関係の会合には，主に環境・安全関係の担当者，課長クラスが出席する。――最近，県知事は年に1～2回，各進出企業のトップに会い，部長クラスは2ヵ月に1回くらい知事と懇談している。

――このようにして，「水島」における大手工場は，中核的な8社の集まり（「一水会」）を軸に，その傘を下へと下ろし，相互の意思疎通，すなわち競争の中での協調の体制を作りあげようとしてきた(これには労働組合のあり方も関係する)。そうして，各ヒエラルキーの内部では，古くは三菱自工の柏会，クラレの友和会，最近では川鉄の外注課・協力会社懇談会のごとく，フォーマルな組織を通して，またはインフォーマルな関係の強化の中で，多層構造の協力関係が上から形成されてきた。その末端には，地元中小企業，そして零細業者が位置づくのである。

3　立地諸企業の経済活動と「水島」

ところで，企業活動は「水島」に在って「水島」を越える。「水島」の事業所は，第一にそれぞれ企業の全社的機構の一環であり，第二に取引関係（「金融集団」との銀行取引関係，商社も介在する商取引関係）によって全国的な流通過程に位置づいている。「水島」コンビナートのあり方は，これらとの関係をも含めて考察されけばならない。

(1)　進出各社における「水島」事業所の社内的位置

「水島」において，現に操業する事業所の中から，セメントのサービス・ステーション，石油のタンクヤードを除外すると，64社65事業所となる（58年度末現在。なお，中国電力は2発電所をもち，旭化成は57年10月に旭ダウを，川崎製鉄は58年11月に川鉄化学を吸収合併した)。これら64社のうち26社は，「水島」にのみ工場をもつ単独工場企業，2社は県内に2工場をもつ。

これら26社は，三菱化成グループの水島エチレン，菱日，日本ハイドロフラン。三菱瓦斯化学グループの水島アロマ，エイ・ジイ・インタナショナル，水島化学振興。旭化成グループの山陽エチレン，山陽石油化学，旭チバ，山陽モノマー，ゼオンイソプレン，岡山化成，岡山ブタジエン，水島オキシトン。日本鉱業と総合商社との合弁企業の日鉱液化ガス，ペトロコークス。川崎製鉄グループの水島合金鉄，水島共同火力，水島鋼板工業。住友重機系の東洋タービン製造。食品グループの瀬戸埠頭，西日本グレンセンター，岡山くみあい飼料。窯業土石の岡山小野田レミコン，倉敷生コンクリート，そして水島ガスである。14社が未上場有力企業，12社が其地未上場企業に区分される。「水島」以外の1工場を県内にもつものは，岡山宇部コンクリート工業（他の工場は倉敷市中庄)，中国菱光コンクリート工業（他の工場は笠岡)，ともに其他未上場企業である

工場数が多いのは旭化成（全国16工場)，日本鉱業（鉱業所・製練所を含め11，うち石油事業部門は3)，中国電力（水力発電所92，汽力発電所8，原子力発電所1，内燃力発電所6）の3社だが，残り33企業の「水島」以外の工場数は次の通りである。其他未上場企業の丸紅飼料4，豊ホルマリン2（清水，平塚)，三恵重機1（大阪)。未上場有力企業では荒川化学6（大阪，富士，釧路，徳島，大分鶴崎，鹿島)，住金埠頭6（千葉，東京

表２－３　中核的企業および其他上場企業の工場別従業員数の推移

三菱石油

	川崎	水島	(構成比)
49	704	808	(53.4)
50	705	848	(54.6)
51	727	892	(55.1)
52	693	898	(56.4)
53	666	909	(57.7)
54	659	913	(58.1)
55	656※	895	(57.7)
56	662	907	(57.8)
57	648	910	(58.4)
58	609	903	(59.7)
(58/50)	(86.4)	(106.5)	－

※研究所を含む

三菱化成

	黒崎	四日市	直江津	坂出	鹿島	研究所	水島	(構成比)
49	3,849	744	1,055	830	－	－	－	－
50	3,858	776	1,099	982	－	－	1,800	(27.8)
51	3,828	807	1,133	1,082	－	－	2,001	(22.6)
52	3,653	782	－	598	－	821	1,980	(25.3)
53	3,477	732	－	581	－	771	1,725	(23.7)
54	3,177	691	－	572	151	733	1,663	(23.8)
55	3,012	676	－	541	161	690	1,627	(24.3)
56	2,906	680	－	536	158	687	1,599	(24.4)
57	2,920	739	－	549	176	734	1,669	(24.6)
58	2,933	764	－	604	217	820	1,650	(23.3)
(58/50)	(76.0)	(98.5)	(0)	(61.5)	(－)	(－)	(91.7)	－

三菱瓦斯化学

	東京	新潟	四日市	大阪	山北	鹿島	水島	(構成比)
49	683	722	307	632	－	－	537	(18.6)
50	682	734	316	647	176	－	591	(18.8)
51	687	776	342	646	168	－	632	(19.4)
52	665	772	320	605	160	－	619	(19.7)
53	635	782	296	511	149	－	614	(20.6)
54	615	775	290	493	144	65	607	(20.3)
55	605	766	283	481	136	65	588	(20.1)
56	591	759	274	480	135	62	588	(20.4)
57	578	775	300	469	138	61	596	(20.4)
58	557	770	293	448	136	74	597	(20.8)
(58/50)	(82.0)	(104.9)	(92.7)	(69.2)	(77.3)	(－)	(101.3)	－

日本合成化学

	大垣	熊本	水島	(構成比)
49	474	321	281	(26.1)
50	476	330	279	(25.7)
51	489	343	289	(25.8)
52	499	352	290	(25.4)
53	514	346	295	(25.5)
54	507	328	298	(26.3)
55	487	314	294	(26.8)
56	478	317	293	(26.9)
57	478	302	299	(27.7)
58	43 9	－	268	(37.9)
(58/50)	(92.2)	(0)	(96.1)	－

関東電化工業

	渋川	水島	(構成比)
49	270	212	(44.0)
50	275	225	(45.0)
51	285	231	(44.8)
52	275	226	(45.1)
53	246	221	(47.3)
54	248	216	(46.6)
55	253	204	(44.6)
56	231	208	(46.9)
57	233	196	(45.9)
58	213	186	(46.6)
(58/50)	(77.5)	(82.7)	－

クラレ

	倉敷	岡山	西条	尾崎	富山	中条	鹿島	玉島	(構成比)
49	2,111	2,527	2,413	271	228	289	－	1,362	(14.8)
50	1,774	2,544	2,416	255	235	295	325	1,349	(14.7)
51	1,376	2,254	2,158	－	216	342	282	1,354	(17.0)
52	946	1,738	1,565	－	132	213	207	959	(16.6)
53	737	1,479	1,376	－	97	196	191	835	(17.0)
54	676	1,381	1,175	－	21	186	－(※)	755	(18.0)
55	694	1,461	1,107	－	20	180	－	725	(17.3)
56	765	1,579	1,193	－	18	254	－	780	(17.0)
57	918	1,770	1,290	－	－	288	－	877	(17.1)
58	919	1,789	1,258	－	－	280	－	864	(16.9)
(58/50)	(51.8)	(70.3)	(52.1)	(0)	(0)	(94.9)	(0)	(64.0)	－

（※）子会社クラレイソプレン設立

日本鉱業

	〈鉱山事業〉		〈製　練　事　業〉				〈金属加工〉		〈管理〉	〈石　油　事　業〉			
	上比鉱業所	中条油業所	日立製練所	三日市製練所	敦賀工場	佐賀関製練所	川崎工場	倉見工場	中央研究所	船川製油所	袖ケ浦工場	水島製油所	(水島の構成比)
49	10	69	759	464	82	1,337	252	542	313	224	27	811	(16.6)
50	10	64	761	466	87	1,371	247	548	313	243	26	859	(17.2)
51	10	70	655	457	86	1,306	794		309	236	25	878	(18.2)
52	9	97	492	442	84	1,209	813		297	233	28	880	(19.2)
53	8	59	447	429	80	1,158	797		293	231	28	870	(19.8)
54	8	56	420	310	65	955	775		237	233	27	829	(21.2)
55	7	48	389	285	63	920	773		250	220	26	789	(20.9)
56	6	47	406	273	62	898	798		264	203	27	798	(21.1)
57	5	51	454	244	57	905	873		271	188	23	821	(21.1)
58	4	41	433	255	55	935	915		308	165	23	813	(20.6)
(58/50)	(40.0)	(64.1)	(56.9)	(54.7)	(63.2)	(68.2)	(115.1)		(98.4)	(67.9)	(88.5)	(94.6)	—

旭化成

	延岡	富士	川崎	大分	和歌山	松戸	境	穂積	岩国	白老	守山	筑紫野	あいばの	鈴鹿	千葉	水島	(構成比)
49	8,222	1,542	1,092	296	115	277	307	341	203	143	454	23	40	—	—	463	(3.4)
50	7,923	1,554	1,212	335	109	257	337	314	220	137	945	27	49	—	—	584	(4.2)
51	7,755	1,535	1,169	265	105	236	327	298	213	109	878	28	48	—	—	490	(3.6)
52	7,145	1,411	1,107	235	103	230	263	274	201	104	659	28	42	—	—	468	(3.8)
53	6,525	1,293	1,105	212	101	217	260	261	201	103	553	29	47	—	—	464	(4.1)
54	5,960	1,090	1,104	225	94	191	352	254	203	106	335	30	46	—	—	444	(4.3)
55	5,723	1,045	1,097	244	89	180	375	246	202	112	335	30	45	—	—	437	(4.3)
56	5,526	1,075	1,110	242	81	169	446	241	205	116	362	30	44	—	—	442	(4.4)
57	5,420	1,099	1,124	250	77	168	464	237	212	119	364	31	46	—	—	464	(4.6)
58	5,868	1,123	1,652	265	78	167	445	233	206	121	401	32	48	683	110	871	(7.1)
(58/50)	(74.1)	(72.3)	(136.3)	(79.1)	(71.6)	(65.0)	(132.0)	(74.2)	(93.6)	(88.3)	(42.4)	(118.5)	(98.0)	(—)	(—)	(149.1)	—

日本ゼオン

	高　岡	川　崎	徳　山	水　島	(構成比)
49	530	428	574	246	(13.8)
50	571	463	611	285	(14.8)
51	557	459	644	298	(15.2)
52	544	438	607	305	(16.1)
53	578	420	584	298	(15.9)
54	455	407	558	286	(16.8)
55	348	391	538	284	(18.2)
56	295	382	528	294	(19.6)
57	255	372	528	293	(20.2)
58	218	346	483	268	(20.4)
(58/50)	(38.2)	(74.7)	(79.1)	(94.0)	—

日本曹達

	高　岡	新　潟	水　島	(構成比)
49	745	1,331	74	(3.4)
50	768	1,314	77	(3.6)
51	788	1,293	84	(3.9)
52	735	1,231	81	(4.0)
53	643	1,089	78	(4.3)
54	632	1,175	78	(4.1)
55	626	1,167	76	(4.1)
56	610	1,126	75	(4.1)
57	594	1,092	73	(4.2)
58	611	1,096	80	(4.5)
(58/50)	(79.6)	(83.4)	(103.9)	—

大阪曹達

	尼　崎	小　倉	松　山	水　島	(構成比)
49	246	145	222	83	(11.9)
50	243	145	222	81	(11.7)
51	246	144	223	83	(11.9)
52	242	141	218	85	(12.4)
53	231	132	213	81	(12.3)
54	217	124	213	80	(12.6)
55	203	120	198	80	(13.3)
56	191	116	188	77	(13.5)
57	183	97	177	76	(14.3)
58	156	88	173	76	(15.4)
(58/50)	(64.2)	(60.7)	(77.9)	(93.8)	—

大阪酸素工業

	大　阪	堺	尼　崎	姫　路	守　山	市　川	水　島	(構成比)
49	80	64	117	80	48	93	36	(6.9)
50	81	63	113	79	50	102	37	(7.0)
51	78	61	111	25	54	88	39	(8.6)
52	83	56	110	25	56	78	39	(8.7)
53	83	53	106	28	56	98	40	(8.6)
54	78	50	97	27	53	96	46	(10.3)
55	77	47	88	27	50	108	46	(10.4)
56	70	42	100	28	68	141	48	(9.7)
57	52	44	116	28	68	162	45	(8.7)
58	57	44	116	27	62	165	69	(12.8)
(58/50)	(70.4)	(69.8)	(102.7)	(34.2)	(124.0)	(161.8)	(186.5)	—

チッソ

	水　俣	水　島	(構成比)
49	1,058	43	(4.1)
50	1,075	44	(4.1)
51	1,155	44	(3.8)
52	1,118	45	(4.0)
53	1,071	43	(4.0)
54	1,413	46	(3.3)
55	1,334	47	(3.5)
56	1,312	48	(3.7)
57	1,256	45	(3.6)
58	1,208	45	(3.7)
(58/50)	114.2	(104.7)	—

※54年から上場廃止

川崎製鉄

	千葉製鉄所	葺合工場	西宮工場	知多工場	水島製鉄所	(水島の構成比)
49	13,630	3,259	1,777	2,561	12,324	(36.7)
50	13,376	3,126	1,692	2,550	12,513	(37.6)
51	13,295	2,960	1,628	2,581	12,744	(38.4)
52	13,095	2,816	1,564	2,569	12,546	(38.5)
53	12,971	2,730	1,528	2,627	12,219	(38.1)
54	12,779	2,568	1,423	2,642	11,911	(38.0)
55	12,495	?		2,608	11,608	(?)
56	9,853	3,398		2,635	9,808	(38.2)
57	10,460	3,104		2,764	9,786	(37.5)
58	10,384	2,965		2,793	9,790	(37.8)
(58/50)	(77.6)	(61.5)		(109.5)	(78.2)	—

住友重機械

	浦賀造船所	追浜造船所	千葉製造所	田無製造所	名古屋製造所	新居浜製造所	東予工場	玉島製造所	(玉島の構成比)
49	3,193	1,615	303	—	1,030	2,646	440	1,181	(11.3)
50	3,045	1,803	314	—	1,087	2,689	599	1,189	(11.1)
51	2,893	1,838	305	—	1,052	2,712	695	1,201	(11.2)
52	2,636	1,645	330	—	985	2,572	721	1,168	(11.6)
53	2,383	1,504	399	—	972	2,374	744	1,066	(11.3)
54	394	2,050	485	—	903	2,509	—	713	(10.1)
55	359	1,972	500	—	895	2,396	—	691	(10.1)
56	358	1,938	572	—	909	2,163	—	667	(10.1)
57	363	1,956	617	—	914	2,284	—	689	(10.1)
58	—	2,358	638	958	906	2,375	—	684	(8.6)
(58/50)	(0)	(130.8)	(203.2)	(—)	(83.3)	(88.3)	(0)	(57.5)	—

東京製鉄

	千住	江戸川	若松	高知	高松	岡山	(構成比)
49	403	34	311	166	—	1,123	(55.1)
50	397	34	318	165	—	1,121	(55.1)
51	392	33	316	164	—	1,126	(55.4)
52	308	31	318	159	467	1,101	(46.2)
53	301	—	311	153	462	1,086	(47.0)
54	139	—	325	153	465	1,082	(50.0)
55	136	—	329	148	457	1,086	(50.4)
56	135	—	329	140	458	1,088	(50.6)
57	130	—	322	139	451	1,072	(50.7)
58	121	—	321	135	359	1,053	(52.9)
(58/50)	(30.5)	(0)	(100.9)	(81.8)	(—)	(93.9)	—

佐野安船渠

	大阪	水島	(構成比)
49	1,340	627	(31.9)
50	1,334	860	(39.2)
51	1,284	868	(40.3)
52	1,191	815	(40.6)
53	1,117	720	(39.2)
54	380	557	(59.4)
55	277	524	(65.4)
56	243	636	(72.4)
57	239	687	(74.2)
58	216	734	(77.3)
(58/50)	(16.2)	(85.3)	—

三菱自工

	全社	水島	(構成比)
49		6,400	
50	22,700	6,200	(27.7)
51	22,400	6,100	(27.2)
52	22,500	5,800	(25.8)
53	23,200	6,000	(25.9)
54	21,800	5,900	(27.1)
55	22,100	6,000	(27.2)
56	22,900	6,200	(27.1)
57	22,600	6,100	(27.0)
58	22,600	6,000	(26.6)
(58/50)	(99.6)	(96.8)	—

大同コンクリート工業

	沼津	三重	秩父	佐賀	静岡1	静岡2	船橋	茨城	小野田	水島	(構成比)
49	89	152	107	192	41	—	68	173	81	190	(17.4)
50	85	152	106	190	42	—	67	168	79	188	(17.5)
51	81	152	105	194	—	43	67	168	80	188	(18.3)
52	75	138	100	185	—	41	16	165	76	178	(18.3)
53	66	118	59	133	—	31	—	154	66	147	(19.0)
54	63	115	60	131	—	31	—	152	66	144	(18.9)
55	57	114	61	131	—	32	—	147	66	141	(18.8)
56	54	113	54	130	—	28	—	141	66	137	(18.9)
57	52	107	53	122	—	27	—	135	63	137	(19.7)
58	45	101	52	121	—	22	—	131	60	130	(19.6)
(58/50)	(52.9)	(66.4)	(49.1)	(63.7)	(0)	(—)	(0)	(78.0)	(75.9)	(69.1)	—

中部飼料

	名古屋	知多	東海	横浜	八戸	玉島	(構成比)
49	169	—	22	94	—	70	(19.7)
50	174	—	21	93	—	71	(19.8)
51	171	—	17	91	—	69	(19.8)
52	87	64	13	93	—	63	(19.7)
53	85	70	15	91	—	64	(19.7)
54	88	69	15	91	—	63	(19.3)
55	101	70	17	69	—	63	(19.7)
56	128	69	13	66	—	50	(15.3)
57	86	64	12	87	4	63	(19.9)
58	100	64	—	62	39	60	(18.5)
(58/50)	(57.5)	(—)	(—)	(66.7)	(—)	(84.5)	—

ピー・エス・コンクリート工業

	七尾	小田原	伊丹	北上	東根	水口	久留米	水島	(構成比)
49	140	95	58	100	79	95	81	82	(11.2)
50	149	93	56	101	87	91	84	81	(10.9)
51	117	87	52	98	87	81	89	74	(10.8)
52	107	82	46	101	85	88	80	69	(10.5)
53	111	86	44	100	88	87	80	69	(10.4)
54	107	82	38	103	92	85	80	62	(9.6)
55	100	81	39	103	91	83	81	61	(9.5)
56	96	78	37	101	92	83	79	66	(10.4)
57	92	80	33	102	92	82	82	65	(10.4)
58	90	80	.26	92	89	80	73	61	(10.3)
(58/50)	(60.4)	(86.0)	(46.4)	(91.1)	(102.3)	(87.9)	(86.9)	(75.3)	—

朝日石綿工業

	石岡	埼玉	山梨	愛知	大阪	門司	玉島	水島	(構成比)
49	215	19	399	67	159	110	47	144	(12.4)
50	168	20	453	85	165	103	54	141	(11.9)
51	148	19	442	98	118	97	60	136	(12.2)
52	144	17	405	92	102	92	60	134	(12.8)
53	153	16	392	96	—	95	58	127	(13.6)
54	140	—	386	93	—	90	—	134	(15.9)
55	136	—	373	87	—	84	—	132	(16.3)
56	128	—	366	85	—	83	—	128	(16.2)
57	128	—	362	83	—	83	—	128	(16.3)
58	125	—	350	79	—	78	—	120	(16.0)
(58/50)	(74.4)	(0)	(77.3)	(92.9)	(0)	(75.7)	(0)	(85.1)	—

江東，横浜，堺，大阪南港，尼崎），富士ダイス５（吹田，門司，名古屋，横浜，秦野），銭屋アルミニウム２（池田，大阪），そして川鉄グループの川鉄鉱業７（千葉製造所と６鉱業所），川崎炉材３（赤穂，備前三石，岡山），川鉄鋼板２（千葉，松戸），川鉄コンティナー１（千葉）である。吸収合併前の旭ダウは８（川崎，延岡，鈴鹿，川崎ポリエチレン，鹿沼，札幌，千葉，日向），川鉄化学は１（千葉）であった。中核10社および其他上場企業については表２－３を用意したので，参照していただきたい。

こうした企業ごとの工場の全国的配置の中で，「水島」の工場は如何なる位置を占めているのか。上述の表２－３で，中核的企業および其他上場企業についてみてみよう。まず，58年の従業員規模をとると，石油精製の三菱石油は２製油所中，川崎（609人）に比し水島（903人）の比重が高く，非鉄金属を兼有する日本鉱業では，11事業中，佐賀関製練所（935人），金属加工の川崎工場（915人）に次いで水島製油所（813）があり，同社の石油事業部門では中核的位置にある。石油化学においては，総合化学企業として住友化学と双壁である三菱化成は，主力は黒崎工場（2,933人，コークス，タール製品他）だが，同社の石油化学部門は水島工場（1,650人）に集中している。７工場をもつ三菱瓦斯化学でも，天然ガス化学の新潟工場（770人）に次ぐ水島工場（597人）は，キシレン系石油化学の中核である。脱合繊の総合石油化学をめざす旭化成は，未だ，延岡工場（5,868人，カシミロン，レーヨン他）が主力で，富士工場（1,123人，カシミロン，肥料），川崎工場（1,652人，樹脂，合成ゴム）に次ぐ第４位に水島工場があるが，旭ダウ水島工場を合併した同工場，および水島のコンビナートは，同社の石油化学分野の最重要拠点とされる。他方，同じく化学繊維のクラレは瀬戸内４工場へと集約化してきたが，玉島工場（864人）は岡山工場（1,789人，ビニロン糸の他，プラスチックス等），西条工場（1,258人，レーヨン糸，ビニロンフィルム），倉敷工場（919人，レーヨン糸の他，人工皮革クラリーノ等，研究開発）に次ぐ位置だが，合成繊維のポリエステルに特化しており，ファイン化学への進出は少ない。

鉄鋼・機械関係においては，鋼板部門に強味をもつ川崎製鉄は，４事業所中，千葉製鉄所（10,384人，鋼板，鋼帯，パイプ），水島製鉄所（9,790人，鋼板，棒鋼，鋼帯）が，東西の２大拠点である。住友系唯一の総合機械メーカー住友重機は，西の新居浜製造所（2,375人，各種機械，鉄構），東の追浜造船所（2,358人）が中核で，新鋭の田無製造所（958人，防衛装備品），名古屋製造所（906人，減速機，建設機械）に次ぐ玉島工場（684人，舶用エンジン，工作機械等）は，その比重を低下させてきている。三菱自工水島自動車製作所（59年９月で5,889人）は，東京自動車製作所（川崎市の本部・川崎工場，東京大田区の丸子工場，神奈川県中津工場，4,302人），名古屋自動車製作所（名古屋市の本部・大江工場，岡崎工場，4,371人），京都製作所（エンジン，ミッション製作，滋賀工場を含み3,391），本社（７営業所および岡崎市の乗用車技術センター，川崎市のトラック・バス技術センターを含む。5,652人）に比べ，第１位の従業員規模である。中国電力の発電所別人員数は未だ掌握していないが，８つの汽力発電所の従業員計1,426人１ヵ所当り平均178人となる。水島火力発電所（218人），玉島火力発電所（191人）はこれを上まわり，島根の原子力発電所（237人）を下まわる。しかし中国電力の全従業員数（58年）11,459人中，発電所関

係は合計1,985人にすぎない。

こうした「水島」の事業所に対し，旭化成と川崎製鉄は所長として専務取締役を，三菱化成は常務取締役を派遣してきている。そして，三菱石油，日本鉱業，三菱瓦斯化学の所長は取締役の兼任である（住友重機玉島の現所長は取締役）。他方，クラレ玉島工場，中国電力の水島・玉島両発電所長，三菱自工水島自動車製作所長は役員クラスではない。クラレの場合，主力の岡山工場長は取締役，研究開発主体の倉敷工場長は理事，また中国電力の岡山支店長も取締役の兼任であるが，三菱自工では所長に役員がなるという慣習はない（所長になった人が役員でもあったということはある）。副社長が本部長の生産本部，開発本部，常務取締役が本部長の部品本部，購買本部（取締役はそれらの副本部長）があり，各製作所長はそれらとの有機的連関のもとに，現場での指揮をとっている。自工水島は同社の販売主力製品（軽乗用車，軽トラック）の主力工場である。

以上の2点，当該工場従業員数の企業全体に占める比重，当該工場トップの社内における位置，この2点から「水島」の中核10社をみてみると，川崎製鉄，旭化成，三菱化成，さらに三菱石油，日本鉱業，三菱瓦斯化学，そして三菱自工の「水島」工場は，当該社内においても中核的位置にあることがわかる。他方，クラレ玉島工場，住友重機玉島工場の社内的位置は，主流から少しずれたところにあると思われる。——其他上場企業12社を同様に分析してみると（同表2－3参照），次の結果をうる。当該社内で中核的位置にある工場：電炉業界のリーダー・東京製鉄（所長は常務取締役），合成ゴム業界の大手・日本ゼオン（所長は常務取締役），ポバールの大手メーカー・日本合成化学（所長は取締役），塩素系有機溶剤に強味の関東電化（所長は取締役），造船中堅メーカーの佐野安船渠（所長は取締役）。現在の比重は大きくないが，将来的な期待を社内で持たれている工場：ソーダ業界の最古参・大阪曹達，ファインケミカル化志向の日本曹達，酸素の大手メーカー・大阪酸素，石油化学進出のチッソの4社で，いずれも旭化成グループ，かつ所長に役員はいない。業界の不調から横ばい的な工場：鉄筋コンクリート枠の専業トップ・大同コンクリート，PSコンクリートのパイオニア・ピーエスコンクリート，石綿製品の大手・朝日石綿，畜産用配合飼料の中堅・中部飼料。所長は朝日石綿のみ取締役である。

このように，中核10社，其他上場企業の各社をみると，「水島」の各工場は，構造不況の中にあっても，いくつかの例外を除き，当該社内で中核的な位置を占めているか，将来のありうべき発展のための足がかりとして位置づけられている。こうした諸工場が，それぞれのコンビナート結合を通して生産活動を行い，中核的な8社の「一水会」を軸に，「水島」での協調を図っているのである。

(2) 「水島」諸企業の銀行取引関係

それでは，以上みたような社内的位置にある「水島」の諸工場は，いかなる取引関係を結んでいるのだろうか。「企業集団」の枠は，日常的な取引（銀行取引，商取引）において，どのように生きているのか。まず，「金融集団」との関係からみていこう。その考察のためには，前提として，金融諸機関の布置状況をみなくてはならない。そして，その布置状況自体，「水島」臨海工業地帯，それを擁する倉敷市の，生産上とは違った姿を示すこと

になる。

「水島」進出の8「企業集団」は，現在，そのいずれもが何らかの形で，「金融集団」の出先をもっている。しかし，表2－4にみるごとく，その布置状況には地域的偏在の構

表2－4　金融集団の布置状況

金融集団	会社名	岡山市	旧倉敷	水島	玉島	児島
三菱金融集団	三菱銀行	●				
	三菱信託銀行					
	日本信託銀行					
	東京海上火災	○	○	○	⊿	
	日新海上火災	○′	△			
	明治生命	○	△　△	△△△	⊿	⊿　⊿
第一勧銀金融集団	第一勧業銀行	●				
	日産火災海上		△			⊿
	大成火災海上					
	朝日生命	○	△	△	△	△
	富国生命	○	△			
住友金融集団	住友銀行	●				
	住友信託銀行	●				
	住友海上火災	●	○	⊿		○
	住友生命	○	△△⊿⊿	△　⊿	△　△	△
富士金融集団	富士銀行	●	●			
	安田信託銀行	●				
	安田火災海上	●	○			▲
	日動火災海上	○′	○		⊿	
	安田生命	○	△	△		
三井金融集団	三井銀行	●				
	三井信託銀行					
	大正海上火災	○	△			⊿　⊿
	三井生命	○	△　△	△	△	△
三和金融集団	三和銀行	●				
	東洋信託銀行					
	大東京火災海上		○			
	大同生命	○	△		⊿	
日本興業金融集団	日本興業銀行					
	日本生命	○	○△△△	△　△	△　△	△
東海金融集団	東海銀行					
	中央信託銀行					
	千代田火災海上	●	△			▲⊿
	千代田生命	○	△	△		△

（通産省『会社事業所名鑑』）

（注）○印：支社
　　⊙印：東中国支社（岡山市所在）
　　△印：海上火災の営業所，生命保険の支部
　　⊿印：海上火災の代理店，生命保険の営業所
　　黒く塗りつぶしてある所は，38年にも存在。

造がある。すなわち，水島地区には8金融集団の銀行・信託銀行はなく，東京海上火災（三菱金融集団）の支店を除くと，海上火災1社の代理店，生命保険7社の支部・営業所レベルがあるにすぎない。これは，玉島，児島地区の布置状況と大差ない。旧倉敷地区になると，8金融集団の銀行は富士銀行（富士金融集団）の1支店があるのみだが，東京海上火災（三菱），住友海上火災（住友），安田火災海上・日動火災海上（富士），大東京火災海上（三和），日本生命（興銀）の各支店が現われる。しかし第一勧銀金融集団，三井金融集団，三和金融集団，東海金融集団は，旧倉敷にも支店クラスをもたない。それが岡山市になると，三菱，第一勧銀，住友，富士，三井，三和の各銀行，住友，安田の2信託銀行が存在する。倉敷市には富士銀行の支店しかなく，日本興業金融集団（広島，神戸に支店），東海金融集団（神戸に支店）を除く，6金融集団が岡山市に支店をもつという構造は，興銀・東海のことも含め，「水島」形成途上の38年当時と何ら変っていない。旧倉敷と水島で増えたのは，海上火災保険と生命保険の諸企業である。――このように，生産機関の布置構造と金融機関のそれとは，明らかに異っている。すなわち，≪現業≫の「水島」，≪金融≫の県庁所在地，という“分業”を端的に看取できる。そうして，旧倉敷は，この両者の間（はざま）に埋没しかかっている。

しかしながら，こうした布置構造と，「水島」諸工場の銀行取引の現状とは，必ずしも一致しない。5金融集団以外の地方銀行，相互銀行，信用金庫が，現実には地方レベルでの役割を果している。表2－5をみると，このことは明瞭である。地元銀行から東京，大阪の銀行へ変更した例（三菱瓦斯化学，日本合成化学）もあるが，多くはない。第二には，旧倉敷の金融機能は，岡山市に比べると半分くらいにおち，岡山市では三井銀行，三和銀行が出てこない。大阪，東京，神戸の本店または支店の活動は盛んである。第三に，「企業集団」またはその系列グループと，「金融集団」とは，心ずしも対応しない。ただ，三菱グループにおいては，中核10社，其他上場企業，未上場企業の場合にも，地元銀行のほか，三菱金融集団との関係をもっている。住友重機も住友銀行のみである。――こうした事実は，「企業集団」がグループ内諸企業の他「企業集団」との取引（銀行取引だけでなく，次にみる商取引も含むが），それを拒む硬直性をもたないことを意味している。「企業集団」の内部における，また「企業集団」の相互の関係における，基本的な意思決定は「水島」においてではなく，東京または大阪の本社所在地でなされるのである。

(3)　「水島」立地企業の商取引関係

銀行とともに「企業集団」の核である総合商社は，次のように布置する。三菱商事（三菱），伊藤忠商事，兼松江商（第一勧銀），住友商事（住友），三井物産（三井）の各支店が，いずれも岡山市にある。日商岩井（第一勧銀・三和）は岡山出張所がある。他方，旧倉敷地区には支店のみならず，出張所等も存在していない。水島地区には，三菱商事の岡山支店水島分室（69人），住友商事岡山支店水島出張所（2人），日商岩井水島出張所（3人），そして川崎製鉄系列の川鉄商事（岡山支店，35人），住友金属系列の住金物産（水島支店，3人）がある。ここでも，旧倉敷の機能は脆弱である。三菱商事岡山支店は，三菱自工水島向けの鉄鋼製品が主体であり（子会社として菱和鉄鋼センターあり），三菱石油・三菱

表2－5　「水島」諸工場の取引先銀行

			中国銀行・水島東	中国銀行・水島連	中国銀行・玉島	広島銀行・児島	広島銀行・水島	広島相互・玉島	百十四銀行・水島	水島信用金庫・倉	中国銀行・倉敷	広島銀行・倉敷	西日本銀行・倉敷	富士銀行・倉敷	中国銀行・岡山	広島銀行・岡山	百十四銀行・岡山	伊予銀行・岡山	三菱銀行・岡山	三菱信託・岡山	富士銀行・岡山	安田信託・岡山	住友銀行・岡山	神戸太陽・岡山	協和銀行・岡山	第一勧銀・岡山	興業銀行・広島	第一勧銀・神戸	神戸太陽・神戸	長期信用・神戸	三菱銀行・大阪	住友銀行・大阪	第一勧銀・大阪	興業銀行・大阪	大和銀行・大阪	債券銀行・大阪	三菱銀行・東京	三菱信託・東京	第一勧銀・東京	興業銀行・東京	中国銀行・東京	農林中金・東京
中核10社	三菱G	三菱自工	○							○									●																						
		三菱石油	○																●																						
		瓦斯化学	⊠							⊠																										●	●	○		○
		三菱化成	○			○				○									●																						
	三井	日本鉱業	○			○				○								○																							
	一勧	旭化成	○											○																											
		川崎製鉄	○			○				○			○																												
	住友	住友重機			○		○															●																			
	興銀	中国電力													○	○	○																								
		クラレ									○	○		○																											
其他上場企業	三菱G	日本合成		⊠			⊠																							●			○	○	○						
		大阪酸素	○				○																																		
		PSコンクリ		○																																					
	第一勧銀	関東電化		○						○			○																								●				
		日本ゼオン																				○			●								○								
		チッソ	○																																						
	住友	佐野安船渠				○																																			
	富士	大同コンクリ	○																																						
		朝日石綿	○											●																											
	東海	中部飼料			○		○																																		
	独立	東京製鉄	○							○												○																			
未上場企業	三菱化成	水島エチレン	○				○																																		
		菱日	○																																						
	三菱瓦斯化学	水島アロマ	⊠																											●	○	○	○								
		ハイドロフラン	○																																						
		豊ホルマリン								○									●																						
		化学振興	○																		○			○																	
	旭化成	山陽エチレン												⊠																									○		
		山陽石化												⊠																									○		
		旭チバ	○											○																											
		山陽モノマー			○		○			○								○																							
	川崎製鉄	川鉄鉱業	○							○			○																												
		川崎炉材																										●	○	○											
		水島合金鉄					○																	○					○												
		川鉄鋼板			○																																				
		コンティナー											○																												
		水島鋼板	○						○											○						●				○											
		川鉄化学	○																																						
	中電共同	共同火力																		○	○						●			○											
以上計			18	1	1	4	1	7	2	1	8	1	1	4	3	1	1	1	2	4	1	1	2	2	1	1	1	1	4	2	1	1	3	1	1	1	1	1	2	1
			(水島地区各支店計44)										(旧倉敷9)							(岡山市各支店計18)								(広島1)	(神戸6)				(大阪9)						(東京7)		

(注) ●は同一企業集団。⊠●は53年度末の取引の存在を示す。

(資料) (財)岡山経済研究所『岡山県会社要覧』 (85年版)

倉敷商工会議所『倉敷商工名鑑』 (57．54年版)

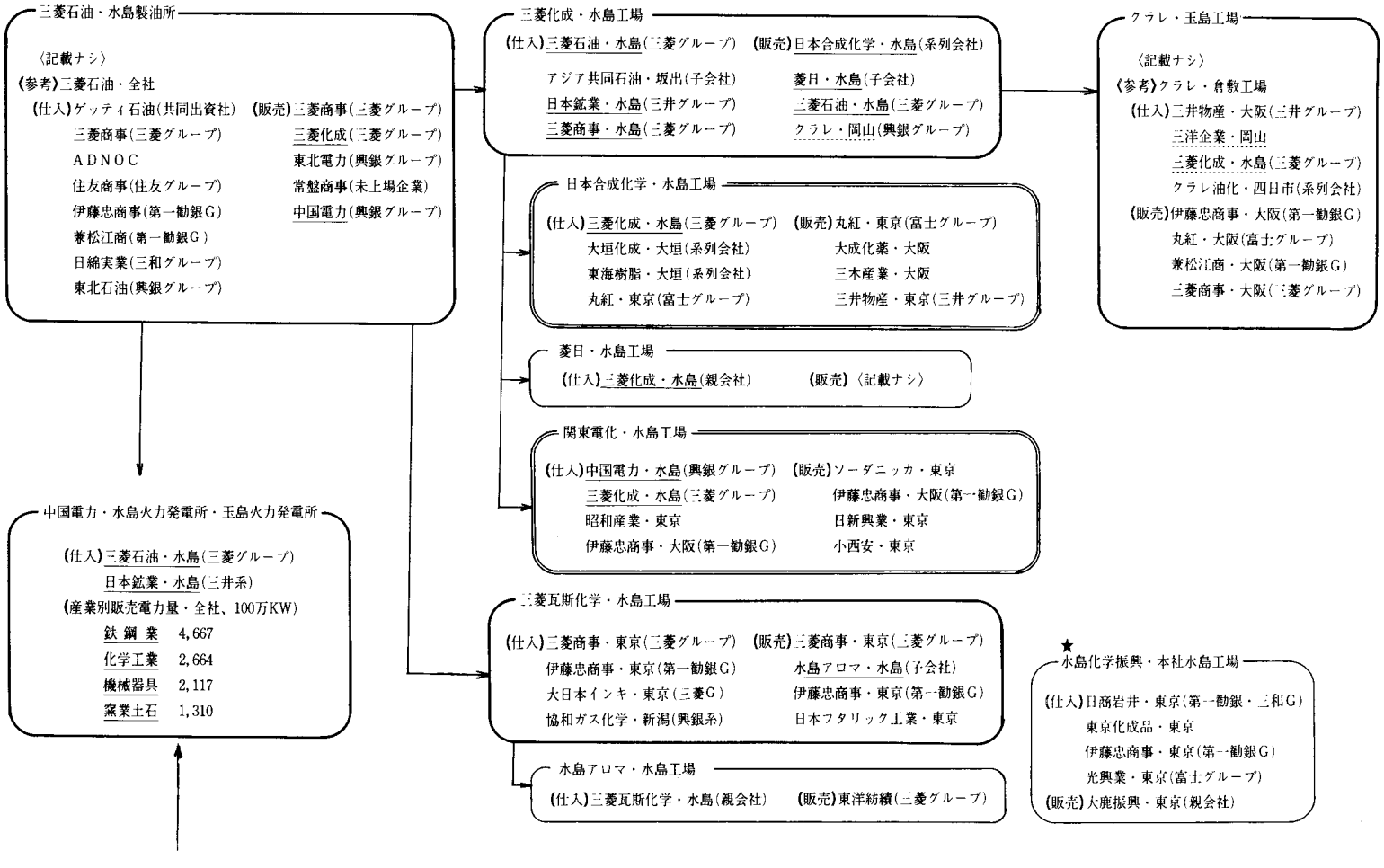
化成等，三菱系企業との関連取引が多い。丸紅岡山支店，三井物産岡山支店はいずれも，岡山県，鳥取県，広島県東部（福山市を含む）をテリトリーとし，前者は地場企業と密着した地場産品の取扱い拡大を目標とする点で，三菱商事等とは異った志向性にある。川鉄商事岡山支店は鉄鋼製品の卸，住金物産水島支店は鉄鋼を中心に機械・船舶・燃料等の販売だが，住友商事水島出張所，日商岩井水島出張所は特化した商取引を行ってはいない。

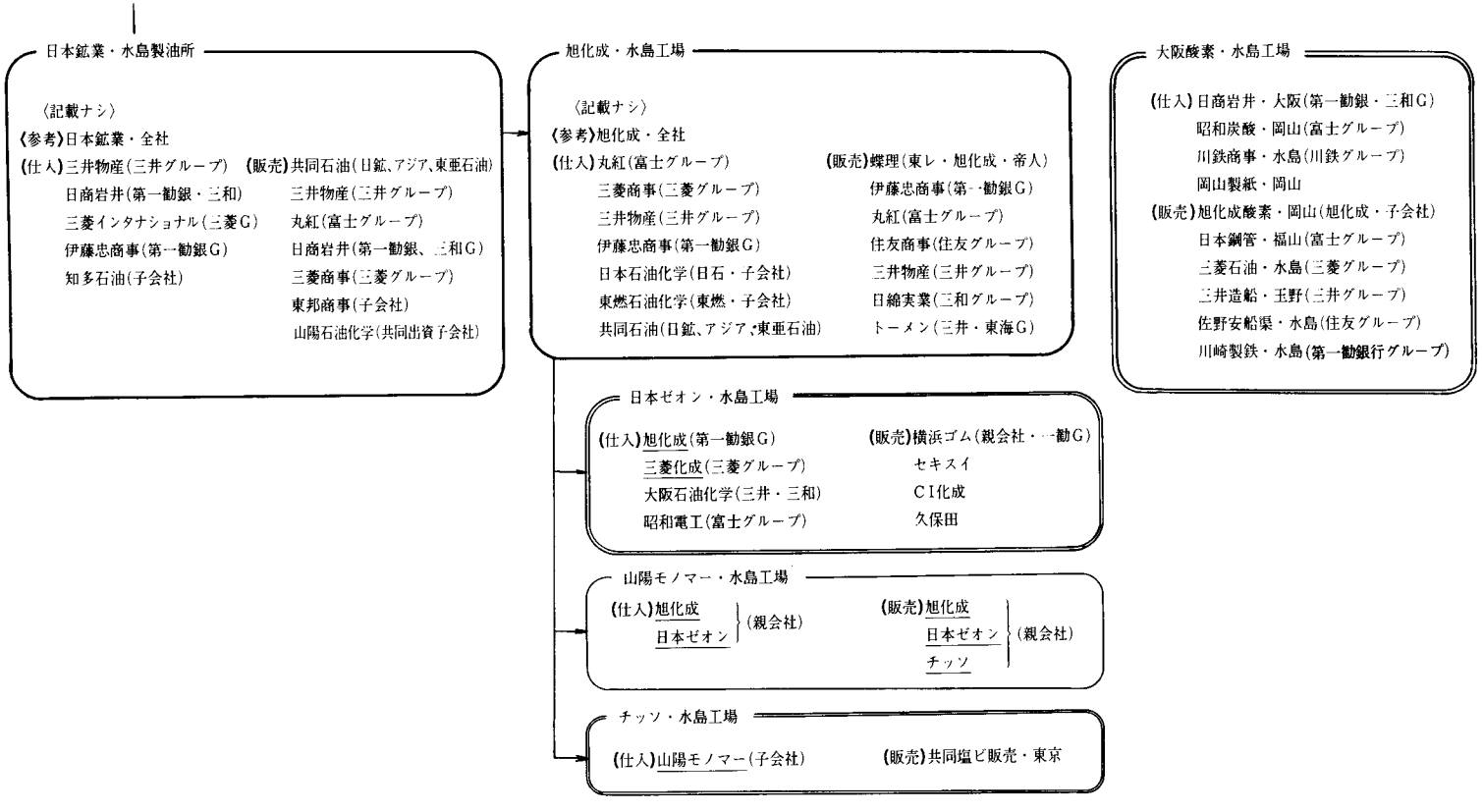
さて，それでは，「水島」立地の諸工場は，商取引において如何なる関係を取り結んでいるのか。資料的制約があるが，図２－２によりみてみよう。第一に石油精製－石油化学コンビナート諸企業からみると，三菱石油－三菱化成のそれにおいては，中核10社に位置する三菱石油水島が，同じ三菱グループの三菱化成へ原料ナフサ，重油，三菱瓦斯化学へは混合キンレン，重油を供給，グループ外の中国電力玉島，川崎製鉄水島，水島共同火力等に対し重油を，水島瓦斯へは燃料ガスを販売している。同じく中核10社の三菱化成水島は，この三菱石油水島のほか，子会社のアジア共同石油坂出製油所，同じグループの三菱商事水島分室を介して，また「水島」の日本鉱業製油所から原料を購入し，系列下の日本合成化学水島，菱日水島，資本参加の関東電化水島，および三菱石油水島に製品を販売，クラレの３工場にもパイプ輸送等で原料を提供している。（そのほか，三菱レイヨン広島，東邦ベスロン三島，東レ愛媛，カネボウアクリル防府へも移出され，アクリル繊維に加工される）。其他上場企業の日本合成化学水島は，三菱化成水島のほか，同社の他の主力工場・大垣工場における系列会社を通して原料を仕入れ，大手商社・専門商社に販売（その一部はユニチカ赤穂のビニロン原料）。関東電化工業は，三菱化成水島のほか商社から仕入れ，商社へと販売。未上場有力企業の菱日水島の仕入れは親会社の三菱化成水島のみである。――このように，親企業，コンビナートの中心企業から子会社，系列企業への原料製品の流れは明確にみられるものの，系列企業での半製品は大手商社を通じて県外へと移出され，県内で最終製品段階に手が屈くのはクラレ３工場のみである。クラレ玉島工場はレーヨン系，ポリエステル製造，倉敷工場はレーヨン糸，医療機器製造，研究開発，岡山工場はビニロン，クラリーノ，ポバール製造だが，仕入は三菱化成のコンビナートのみではない。

三菱瓦斯化学水島は，商社等から仕入れ，同コンビナート各社への原料供給源となるほか，商社へも販売，未上場有力企業（其他上場企業は存しない）の水島アロマは半製品を東洋紡績へ販売，其他未上場企業の水島化学振興は，商取引関係からは三菱瓦斯化学コンビナートの一員とは見にくい。――このコンビナートは，三菱化成のコンビナートのもつ性格を縮少して表わしている。

次に，日本鉱業・旭化成のコンビナートだが，日本鉱業水島は原料ナフサを提供するほか，コンビナート各社，三菱化成水島，中国電力水島，川崎製鉄水島，水島共同火力に重油を，水島ガスに燃料ガスを販売している。化学繊維のリーディング・メーカー，旭化成は主力の延岡工場で，ナイロンを宇部興産宇部・堺の原料から，そしてアクリル繊維を旭化成水島工場・川崎工場のアクリロニトリルから合成する。塩化ビニール樹脂と合成ゴムのメーカー，日本ゼオン（其他上場企業）は水島では旭化成水島，三菱化成水島等，また共同投資会社の山陽モノマーから原料を購入，親会社の横浜ゴム等へ半製品を移出，山陽モノマーから塩ビモノマーを入手するチッソ水島は，塩ビポリマーを東京の共同塩ビ販売

図2－2 「水島」操業各社の商取引関係




日本鉱業・水島製油所
〈記載ナシ〉
《参考》日本鉱業・全社
《仕入》三井物産(三井グループ)
日商岩井(第一勧銀・三和)
三菱インタナショナル(三菱G)
伊藤忠商事(第一勧銀G)
知多石油(子会社)
《販売》共同石油(日鉱、アジア、東亜石油)
三井物産(三井グループ)
丸紅(富士グループ)
日商岩井(第一勧銀、三和G)
三菱商事(三菱グループ)
東邦商事(子会社)
山陽石油化学(共同出資子会社)
旭化成・水島工場
〈記載ナシ〉
《参考》旭化成・全社
《仕入》丸紅(富士グループ)
三菱商事(三菱グループ)
三井物産(三井グループ)
伊藤忠商事(第一勧銀G)
日本石油化学(日石・子会社)
東燃石油化学(東燃・子会社)
共同石油(日鉱、アジア、東亜石油)
《販売》蝶理(東レ・旭化成・帝人)
伊藤忠商事(第一勧銀G)
丸紅(富士グループ)
住友商事(住友グループ)
三井物産(三井グループ)
日綿実業(三和グループ)
トーメン(三井・東海G)
大阪酸素・水島工場
《仕入》日商岩井・大阪(第一勧銀・三和G)
昭和炭酸・岡山(富士グループ)
川鉄商事・水島(川鉄グループ)
岡山製紙・岡山
《販売》旭化成酸素・岡山(旭化成・子会社)
日本鋼管・福山(富士グループ)
三菱石油・水島(三菱グループ)
三井造船・玉野(三井グループ)
佐野安船渠・水島(住友グループ)
川崎製鉄・水島(第一勧銀行グループ)
日本ゼオン・水島工場
《仕入》旭化成(第一勧銀G)
三菱化成(三菱グループ)
大阪石油化学(三井・三和)
昭和電工(富士グループ)
《販売》横浜ゴム(親会社・一勧G)
セキスイ
CI化成
久保田
山陽モノマー・水島工場
《仕入》旭化成
日本ゼオン
(親会社)
《販売》旭化成
日本ゼオン
チッソ
(親会社)
チッソ・水島工場
《仕入》山陽モノマー(子会社)
《販売》共同塩ビ販売・東京

川崎製鉄・水島製鉄所

〈記載ナシ〉
《参考》川崎製鉄・全社
（原料輸入先）
鉄鉱石
オーストラリア
ニュージーランド
南米
アジア
原料炭
オーストラリア
アメリカ
カナダ

（販売）日産自動車（富士グループ）
三菱自工（三菱グループ）
東洋工業（住友グループ）
本田技研（三菱系）
三菱重工（三菱グループ）
石川島播磨（三井・東芝系）
川崎重工（第一勧銀G）
日立造船（三和グループ）
日立製作所（富士グループ）
東芝（三井グループ）

水島共同火力

（仕入）川崎製鉄・水島
中国電力・広島 （親会社）
三菱石油・広島（三菱グループ）
共同石油・広島（日鉱、アジア、東亜石油）
（販売）川崎製鉄・水島
中国電力・広島 （親会社）

★水島鋼板・本社水島工場

（仕入）川鉄商事・水島（親会社）
（販売）三菱自工・水島（三菱グループ）
川崎製鉄・水島（第一勧銀G）
川鉄コンティナー・水島（川鉄子会社）
川鉄商事・水島（親会社）

川鉄鉱業・水島製造所

（仕入）川崎製鉄・水島（親会社）
戸高鉱業・津久見
小野田セメント・大船渡（三井G）
田中石灰工業・高知

（販売）川崎製鉄・水島（親会社）
全国農業協同組合・岡山
川鉄商事・大阪（川鉄グループ）
三菱鉱業セメント・北九州（三菱G）

川崎炉材・玉島工場

（仕入）三菱商事・大阪（三菱グループ）
伊藤忠商事・東京（第一勧銀G）
不二鋼材・大阪
森村商事・岡山

（販売）川崎製鉄・東京（親会社）
川鉄商事・大阪（川鉄グループ）
東京製鉄・東京

水島合金鉄・本社水島工場

（仕入）川鉄商事・東京（親会社）
住友商事・東京（住友グループ）
東京貿易・東京
三井物産・東京（三井グループ）

（販売）三井物産・岡山（三井グループ）
川鉄商事・東京（川鉄グループ）
三菱商事・水島（三菱グループ）
伊藤忠商事・岡山（第一勧銀G）

川鉄鋼板・玉島工場

（仕入）川鉄商事・東京（川鉄グループ）
伊藤忠商事・東京（第一勧銀G）
日商岩井・東京（第一勧銀・三和）
三井物産・東京（三井グループ）

（販売）川鉄商事・東京（川鉄グループ）
伊藤忠商事・東京（第一勧銀G）
日商岩井・東京（第一勧銀・三和）
川崎製鉄・東京（親会社）

川鉄コンティナー・水島工場

（仕入）川崎製鉄・水島（親会社）
エノモト工業・大阪
水上工作所・大阪
三菱商事・水島（三菱グループ）

（販売）日本ポリウレタン工業・徳山
住友バイエル・新居浜（住友系）
東亜合成化学・徳島（三井グループ）
三菱石油・水島（三菱グループ）

東京製鉄・岡山工場

（仕入）大口上位4社の取引は全て本社が
窓口
LURIA
三菱商事（三菱グループ）
三井物産（三井グループ）
丸紅（富士グループ）
HUGONEU
（販売）大口上位4社の取引は全て本社が
窓口
日商岩井（第一勧銀・三和）
阪和興業（住友グループ）
三井物産（三井グループ）
三菱商事（三菱グループ）
川鉄商事（川鉄グループ）

川鉄運輸・水島支店

（仕入）大崎建運・東京
鴻池運輸・東京
兵機海運・神戸
水野工運・千葉
（販売）川崎製鉄・神戸（親会社）
川鉄倉庫・東京（川鉄・子会社）
川鉄鉱業・東京（川鉄・子会社）
川鉄鋼板・東京（川鉄・子会社）

三菱自工・水島製作所

(仕入)難波プレス(系列会社)
三菱商事・水島(三菱グループ)
水菱プラスチック(子会社)
享栄工業(系列会社)

(販売)三菱自動車販売(三菱グループ)
(三菱商事、住友商事、日綿実業、日商岩井等との取引もある。)

水島ガス

(仕入)三菱石油・水島(三菱グループ)
日本鉱業・水島(三井系)
川崎製鉄・水島(第一勧銀G)
(販売)三菱自工・水島(三菱グループ)
供給区域内需要家

難波プレス工業

(仕入)㈱森伝・東京
今仙電機・愛知
日綿実業・岡山(一勧G)
川鉄商事・水島(川崎G)

(販売)三菱自工・水島(親会社)
三菱自工・東京(親会社)
久保田鉄工・堺(富士G)
井関農機・松山(一勧G)

住友重機・玉島製造所

(仕入)住重岡山エンジニアリング・岡山
住友重機鋳鍛・愛媛
住重興産・岡山
宮崎鉄工・大阪
(子会社)

(販売)日本鋼管・東京(富士グループ)
大島造船所・長崎
佐野安船渠・水島
(系列会社)
スノルザー社・スイス

佐野安船渠・水島造船所

(仕入)住友商事・大阪(住友グループ)
住友金属・大阪(住友グループ)

(販売)三光汽船・東京(大和銀行G)
大阪商船三井船舶・大阪(三井G)
第一中央汽船・東京(住友G)
その他国内及外国船主

瀬戸埠頭・本社水島事業所

(仕入)丸十運輸倉庫・水島
新潟工事・水島
近江屋興業・水島
㈱島田・水島

(販売)三菱商事・東京(三菱グループ)
三菱化成・水島(三菱グループ)
岡山化成・水島(旭化成系列)
関東電化・水島(三菱化成系列)

西日本グレンセンター・水島事業所

(仕入)ニッコー製油・東京(丸紅系)
全国農協連・東京
丸紅・東京(富士グループ)
食糧庁・東京

(販売)ニッコー製油(丸紅系)
全国農協連・東京
丸紅・東京(富士グループ)
食糧庁・東京

ニッコー製油・水島工場

(仕入)丸紅・東京(富士グループ)
東食・東京(三井グループ)

(販売)丸紅・東京(富士グループ)
全農・東京

中部飼料・玉島工場

(仕入)丸紅・名古屋(富士グループ)
東食・名古屋(三井グループ)
トーメン・名古屋(三井・東海G)
中村商会・大阪
(販売)㈱のだ初・名古屋
吉田商事・徳島
福沢飼料・津山
合音精麦・香川

中国菱光コンクリート・水島工場

(仕入)三菱鉱業セメント・広島(親会社)
富樫商店・水島
瀬戸興業・児島郡
岡組・岡山

(販売)岡山県南生コンクリート協同組合・岡山

★岡山宇部コンクリート・水島工場

(仕入)宇部興産・宇部(親会社)
新成建材
東洋砕石・児島
備中砂利

(販売)岡山県南生コンクリート協同組合・岡山

(資料)(財)岡山経済研究所『岡山県会社要覧』(59年版)，日本経済新聞社『会社年鑑』(59年版)。太線は中核10社，二重線は其他上場企業，★印は其他未上場企業，その他は未上場有力企業。

に供給する。――図には出てこないが，この石油化学コンビナートの其他上場会社の大阪曹達水島，日本曹達水島とも半製品を移出しており，最終製品化は未上場有力企業，旭チバ水島のエポキシ樹脂等，わずかである。この点で，コンビナートのメンバーは多いが，基本的性格は三菱化成のそれと変わらない。なお，県下全域への酸素等の供給を目的として立地した大阪酸素工業水島は，「水島」において三菱石油，佐野安船渠，川崎製鉄等へ供給している。

製鉄業をみると，川崎製鉄水島は鉄鉱石，コークス用原料炭，液化ガスを諸外国から輸入，鉄屑は輸入と日産自動車等の鋼屑に依拠する。「水島」では，製鉄用副原料の石灰石を川鉄鉱業水島から，合金鉄を水島合金鉄から得，川崎炉材玉島，水島共同火力からの供給もうける。製品のうち薄板は日産自動車，東洋工業，本田技研，そして「水島」では系列の水島鋼板を通して三菱自工水島へ，厚板は同じ川崎グループの川崎重工坂出，「企業集団」外の三菱重工広島，石川島播磨呉，日立造船因島等の造船各社へと販売される。しかし「水島」では，造船部材加工の川鉄鋼材工業玉島は撤退し，川崎重工坂出への厚板加工の四国鉄工水島は，土木建築用材への加工を主としてきている。川鉄コンティナーの200リットルドラム缶は「水島」では三菱石油水島へ，川鉄鋼板玉島のブリキ・亜鉛鉄板は商社を介して，東洋製缶，大和製缶，北海製缶の三大製缶メーカーへ行くが，鉄鋼二次加工において川鉄水島は千葉より劣る。千葉製鉄所の系列には，「水島」の加工グループのほかに，川鉄鋼管（スパイラル鋼管），一宮鋼材（珪素鋼板加工），川鉄鋼材工業・生浜鉄工（厚板加工），千葉製缶（食缶用ブリキ），川鉄金属工業（ほうろう製品），川鉄鋼線工業（ワイヤーロープ），川崎電機工業（クレーン，産業用機器），川鉄建材工業（プレハブ鉄骨），川鉄機材工業（建設用仮設機材），川鉄インターレイク（立体自動倉庫）等，各種鋼材加工グループがある。水島との違いは明らかである。――川鉄水島は，鉄鋼一次品の大量生産の拠点であり，それは国内外へと移出，輸出される。そのさい，川鉄商事，第一勧銀系の伊藤忠商事，日商岩井，「水島」に拠点をもつ三菱商事のみならず，三井物産，住友商事，さらに専門商社が介在する。他方，東京製鉄は仕入・販売とも，地元との関係がより稀薄であり，川崎炉材玉島から炉材の供給を得ているのみである。(53年末には主原料の屑鉄，銑鉄は100％輸入，製品の65％は輸出であった)。

最終製品たる船舶，自動車を製造する輸送用機械工業（「水島」の機械工業はこれのみ）ではどうか。住友重機玉島は，瀬戸内海沿岸の同社系会社から仕入れ，製品は日本鋼管の造船部門のほか，系列下の造船メーカー（長崎の大島造船，「水島」の佐野安船渠）へ供給する。佐野安船渠は，鉄鋼厚板を川鉄水島からではなく，住友金属和歌山から仕入れている。先にふれた住金物産があり，また玉島の住友埠頭倉敷営業所は，住友グループの製鉄メーカー，住友金属工業の鉄鋼製品流通センターで，瀬戸内海をはさむ中国・四国地方の拠点として，位置づけられている。――このように，「水島」の住友グループは，グループ内で一つの連関を形成し，大阪・和歌山，愛媛の新居浜，「水島」・岡山の連携の構造を作りあげている。しかし，それはグループ内でほぼ完結し，「水島」立地他社へとは拡がっていない。

他方，三菱自工水島は，使用する鋼板の5割を川鉄水島から購入（残りは新日鉄，日本

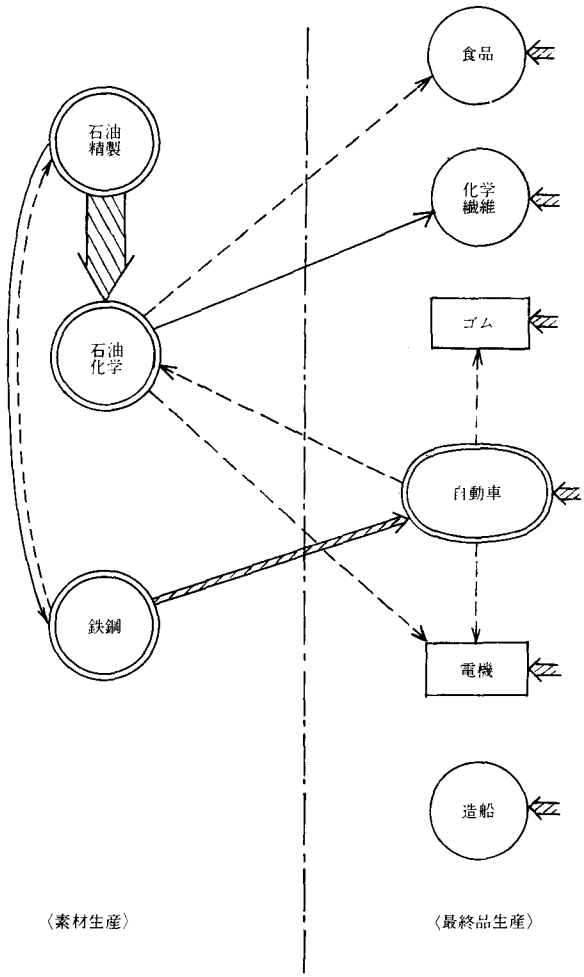
鋼管，住友金属)，重油は三菱石油水島，ガスは水島瓦斯にあおいでいる。部品は倉敷市内および周辺の子会社，協力会社を「育成」し，納入をうけてきたが，「水島」の中では三菱瓦斯化学水島との間で，自動車用プラスチック製造の共同出資会社，水菱プラスチックを設立した(立地場所は倉敷市隣接の船穂町)。しかし，前にみた表1－14にあるように，三菱柏会に属する全国企業からベンダー品の供給をうける構造にある（三菱自工水島で使用する部品の購買本部は愛知県岡崎市にある)。したがって，内装率の上昇，ならびに加工外注メーカーのコスト競争力のアップが焦眉の課題であり，三菱自工が資本参加している難波プレス工業（水島製作所関係では他に，水菱プラスチック，水島国際会館，難波プレスの子会社でもある水島工業にのみ資本参加)，また享栄工業等の水島機械金属工業団地の諸企業の中からは，三菱自工名古屋に，また系列をこえて東洋工業広島に自動車部品を供給，さらには農機具メーカー（久保田鉄工堺，ヤンマーディーゼル滋賀，井関農機松山，三菱農機島根）等へ部品納入する所が出てきている。「よその仕事を取れるということは，企業体質が良いということにつながる」と，三菱自工水島の幹部はとらえるのである。

食品「コンビナート」がその内実を有していないことは，この図2－2からも明らかである。生コンクリート業界の県内テリトリーの2社は，岡山県南生コンクリート協同組合の一員として，製品の出荷を一元化している。

(4) 「水島コンビナート」の構造

――以上のようにみてくると，「水島コンビナート」，すなわち地域社会における諸産業の有機的結合のあり方からみた「水島」は，業種ごとの異種工場結合体（複数）の同居，前節までみたコンビナートの第1・第2のレベルの諸結合体の同居，であることがわかる。図2－3のごとく，「水島コンビナート」内の相互連関（第3のレベル）は，僅かにすぎないのである。つまり，「水島」の生産活動を支える4つの柱，石油精製，石油化学，鉄鋼，自動車において，「原料としての石油→中間材生産の石油化学」の関連を主に，「鉄鋼薄板→自動車」の関連，そして重油の大量供給の「石油精製→鉄鋼」，クラレへの「石油化学→化学繊維」の関連は，需給量を別として，現にある。「水島」から倉敷市内，また岡山市・総社市など周辺地域へ範囲を広げてみても，こうした構造は変らない。「鉄鋼一次品→二次品」，および「石油化学半製品→最終品」の関連が弱体なのである。前者では，鉄鋼厚板→造船の関連が「水島」においてはなく，二次品も建設用の亜鉛鉄板を除くと，ドラム缶の製油所への納入が，存するにすぎない。「鉄鋼→電機」の関連は，県下に強電メーカー不在のため，浮び上っていない。石油化学二次品においては，クラレ以外にも，山陽繊維（玉島)，ユニチカ（総社)，日本エクスラン（岡山）が「化学繊維→石油化学製品」への進出を試みているが，その仕入は「水島」の諸企業を通してではない。しかし，構造不況下の近年，「石油化学→食品」の関連（三菱化成の豆乳生産)，「石油化学→電機」の関連（関東電化工業のビデオ用メタルテープ磁生材，三菱化成の電気絶縁体原料の生産）が試みられている。各社ともファイン・ケミカル化，バイオテクノロジー化には強い関心があるが，それらが「水島」でどう位置づくかはいまのところ不分明である。川鉄化学を吸収しての，

図2－3 「水島コンビナート」内の相互連関



川鉄の石炭ピッチ系炭素繊維への取り組みは，千葉が主体である。

そうした中で注目すべきは，総合組立業の自動車である。この産業は，「水島」開発計画において，第2期に「岡山県経済構造調査』の方向から重化学コンビナート造成の方向へと転換して以来，中核としての位置づけを明確には与えられてこなかったのであるが，いまやその国際競争の拠点「水島」において，産業連関を創出してきている。すなわち，先の「鉄鋼薄板→自動車」の関連以外に，「ゴム→自動車」の関連を協力会社（三菱自工系の丸五ゴム工業，そこから分れた東洋工業系の倉敷化工等）を通して，「電機→自動車」の関連を電装品・ハーネス等の協力会社によって形成し，さらに内装品を介して「石油化学製品→自動車」の関連の細い通路をつけた（水菱プラスチックの設立)。しかし，「石油化学製品→自動車」の関連は，石油化学企業にとって一つの試みにすぎず，それによって「水島」の当該産業・企業のあり方が変るわけではない。また，「ゴム→自動車」，「電機→自動車」における自動車協力企業は，それぞれの仕入を「水島」以外から行っているのである（たとえば，丸五ゴムは白石工業・尼崎，弘栄貿易・神戸，第一商工・岡山，清水

産業・岡山から，倉敷化工は弘栄貿易・神戸，日商岩井・岡山，白石工業・尼崎，九州ゴム化工・鳥栖から，それぞれ仕入を行い，ハーネスの矢崎部品は矢崎工機・静岡，矢崎電線・静岡，美崎部品・東京，豊田通商・静岡，からである)。43年の津山松下電器，54年の松下電器岡山工場の操業に伴い，玉島の光英電子工業など，県下に部品下請が簇生したが，これはこれで一つのヒエラルキーをとっていて，地域コンビナートとして連関して行く構造をもってはいない。

前図２－２にみたように，個々の工場・企業は，特定の「企業集団」の中でのみ，その商取引を完結させているわけではない。コストの論理が存在する。しかし，そには史的に形成された取引先との関係があり，そこに「企業集団」の系列が生きていることは，否めないところである。協調は競争を前提としているのであり，競争の拠点としての工場立地々点のメリットが評価される。「水島」にしても，そうした視点からの諸コンビナート群の立地であった。県は，用地造成一企業誘致以後の見通しをもちあわせなかったのである。

「水島の開発は失敗であった，産業構造の転換が容易でない」との県庁幹部の発言を，私たちは聞いている。そこに，土光敏夫氏の「その土地との融和を基本に計画性をもってやるべきだった」という発言が生きてくるわけだが，目下のところ市，県，そして広島通産局とも，素材産業地帯「水島」の再生の方向を持ちあわせていない。国の援助，および企業自身の再生努力への期待の姿勢にある。そうして市の幹部が「水島は新産の優等生だった」というとき，そこには構造不況下の「水島」の重苦しい事態，さらには岡山市に比しての倉敷市の伸び悩み，の反映がある。以下，構造不況下の「水島」各企業をみよう。

4　構造不況と「水島」の諸企業

「水島」において第一次石油危機は，業種ごとに異った影響をもたらした。すでに46年のドル危機により，“利益なき繁忙”の業界といわれていた石油化学，鉄鋼は，オイル・ショック後の「仮需ブーム」にのる。「水島」での川鉄の粗鋼生産量ピークは49年度，三菱石油のナフサ供給量は重油流出事故のため，その前年度の48年度だったが，日本鉱業のそれは51年度であった。他方，三菱自工の場合，第一次石油危機は部品やベンダー品供給の減少，コストアップとしてはねかえったが，生産台数は55年のピーク時まで急上昇していた。

しかし，その後の円高ショック，とりわけ世界的な同時不況の進行のもとでの貿易摩擦の顕在化に伴い，第二次石油危機よりも前に，「水島」諸企業の不況が本格化した。それは，56年10月から57年７月にかけての，三菱石油の第１トッパー（常圧蒸留装置）の休止，川鉄の１号高炉の休止，日鉱製油所の第１トッパー休止，という形で進行したのである。三菱自工も人員ピーク時（6,900人）に比べて，1000人近くの人員を減らし，販売応援者も出した。繊維不況が石油化学各社に，造船不況が住友重機，佐野安船渠のみならず，川崎製鉄にも影響を及ぼしたことは，言うまでもない。

(1)　全社レベルでの「税引利益」の推移

こうした構造不況下の各企業の姿を，まず全社レベルでの「税引利益」の平均値，不況

前（45～51年の７年間），不況後（52～58年の７年間）の平均値，を比較してみよう（表２－６，ただし物価上昇率に基づく修正は行ってはいない）。中核10社においては，川崎製鉄，中国電力が大きく伸ばし，三菱石油は重油流出のダメージを回復，三菱瓦斯化学，旭化成，そして三菱自工も増加させている。減少は，住友重機，三菱化成，クラレの三社だが，，クラレの減少率は大きい。鉄鋼，石油化学，化学繊維等の不況が，各社一率に現われているわけではない。しかし，次の其他上場企業になると，三菱化成の石油化学コンビナート企業，日本合成化学，関東電化はともに減少（後者は赤字），旭化成コンビナートでは，公害問題をかかえるチッソ（49年に上場廃止）のほか，日本曹達が赤字，日本ゼオンも減益だが，大阪曹達はわずかの増益。鉄鋼の東京製鉄は増益だが，造船の佐野安は赤字，である。総じて，このクラスでは鉄鋼を除くと，マイナスの方向にベクトルが強く働いていることがわかる。未上場有力企業では，三菱化成，三菱瓦斯化学系は，同族企業の荒川化学を除き，大幅な減，旭化成系は山陽モノマーを除いて増で，両者の違いがある。川崎製鉄のグループでは，川崎炉材を除き，いずれも増益だが若干の格差がある。其他上場企業と未上場有力企業の窯業土石，食品においては，ピーエスコンクリートは瀬戸大橋架橋で好調といったように，個別企業の格差が目立つ。

このように，三菱石油，三菱化成，三菱瓦斯化学をトップとするヒエラルキーにおいては，其他上場企業，未上場有力企業とも減益構造にあり，日本鉱業，旭化成のヒエラルキーでは其他上場企業に比べ，未上場有力企業の健闘が目立つ。同じく未上場有力企業が健闘する川鉄グループ，および東京製鉄を含む鉄鋼業界は増益基調だが，住友重機－佐野安船渠のグループは苦しい状況にある。つまり，全体としての不況構造の中で，中核10社→其他上場企業→未上場有力企業というように，シワヨセが下に転嫁され，下になるほど経営状態は良くない，と一概に論ずるわけにはいかない。むしろ中核10社における経営基盤，その上に立っての経営努力のあり方が，其他上場企業，未上場企業を巻き込んで展開されているわけで，中核10社の経営力が問われていることはいうまでもない。もっとも，其他未上場企業，とりわけその下の系列末端に位置する諸企業については，ここでは検討していない。あくまでも，資本金１億円以上の企業においてのことである。

(2) 全社，「水島」での人員削減

構造不況下の「減量増益」体制については，既に研究のあるところだが，「水島」における諸企業を業種ごとにみた場合，どうなっているであろうか。昭和50年～58年の人員数をみた表２－７（前表２－３も参照）によれば，三菱石油，三菱化成，三菱瓦斯化学をトップとするコンビナートでは，中核10社に位置するこれら３社が，全社的にはいずれも減員，とくに三菱化成では全社の３割強である（56年に直江津工場を分離独立させ三菱軽金属設立）。しかし三菱化成の水島工場は若干増強されている。其他上場企業では，日本合成化学工業，関東電化工業とも大幅な人員削減で，前者は熊本工場を分離して全社の４割強を，後者は水島でも４分の１弱を減らした。こうした削減状況は未上場有力企業にもみられ，水島アロマを除いては水島工場もまた減少である。しかし，このグループでは全体として，全社レベルの削減率よりも水島工場のそれの方が少ない。――表は掲げなかったが，水島

表2－6　不況前（45～51平均）と，不況後（52～58）の「税引利益」（全社レベル，単位：百万円）

〔中核10社〕

決算年度	三菱石油	三菱化成	三菱ガス化学	日本鉱業	旭化成	川崎製鉄	住友重機	クラレ	中国電力	三菱自工
45～51	▲2,800.1	5,685.3	2,400.9	2,526.0	7,617.3	10,734.1	3,161.1	1,651.2	5,688.7	?
52～58	5,459.9	3,103.9	3,528.1	3,250.3	9,082.4	27,153.6	2,495.4	85.3	18,256.7	11,295.7

〔其他上場企業〕

決算年度	日本合成化学	関東電化	日本ゼオン	チッソ	日本曹達	大阪曹達	佐野安船渠	大同コンクリート	ピーエスコンクリート	朝日石綿	中部鋼料	東京製鉄
45～51	267.6	159.9	798.3	▲3,280.3	104.4	240.6	365.1	▲101.4	101.4	558.9	175.9	2,001.0
52～58	48.3	▲129.3	467.9	▲7,294.9	▲214.0	279.3	▲118.6	247.2	469.7	18.0	401.1	2,406.0
						(52～57)		(52－57)				

〔未上場有力企業〕

決算年度	水島エチレン	菱日	荒川化学	水島アロマ	旭ダウ	山陽モノマー	岡山ブタジエン	水島オキシトン	水島共同火力	川鉄コンテイナー	水島合金鉄	川鉄鋼板	川崎炉材	川鉄鉱業	水島鋼板	日興／ニッコー	西日本グレーン	瀬戸埠頭	水島ガス
45～51	37.5		167.7	85.0	4,545.3	191.7	5,548.0	4.7	61.9	85.0	65.6	212.0	69.2	151.8		▲4,411.0		2.5	7.3
	(48－51)		(46－51)	(50－51)	(49－51)	(49－51)	(51)	(46－51)	(46－51)	(46－51)	(46－51)	(46－51)	(46－51)	(47－51)		(49－51)		(50－51)	(47－50)
52～58	0	▲243.8	668.9	5.9	4,811.4	12.3	8,296.0	8.0	540.0	103.6	189.6	322.6	▲5.9	199.3	11.4	▲480.7	96.0	97.4	
		(55－58)			(52－56)	(52－54)	(52－56)	(52)							(53－57)	(55不明)			

（日本経済新聞社，『会社年鑑』『会社総鑑』各年版）

工場のみの企業の人員変化は，上記水島アロマと同じく増員か，あるいは少ない減員である。たとえば水島化学振興は50年36人→58年37人（2.8％増），日本ハイドロフラン18人→18人（増減なし），エイジーインタナショナル31人→29人（▲6.5％）。しかし全国的企業の豊ホルマリンでは23人→19人（▲17.4％）となる。総じて，未上場有力企業の削減人員数は多くはない。石油化学コンビナートの有機的生産連関の節目に，各工場が位置しているのであって，一企業の独自判断での工場閉鎖はコンビナート全体に響くのである。

他方，旭化成のグループでも上場企業はいずれも，全社レベルでの人員判減を行っている。しかし，三菱グループのように工場を分離したところはなく，削減率は非鉄部門をもつ日本鉱業を除くと，10～15％に集まり（日鉱の石油部門も11％），三菱グループよりも小さい。水島工場についてみると，旭ダウを吸収合併した旭化成，また日本ゼオンが増員，チッソの削減率も少ないが，ソーダー業界は水島でも高くなる。――未上場有力企業では，山陽モノマー，岡山ブタジエン（いずれも水島工場のみ）の削減率が高いが，すべてがそうであるわけではない。山陽石油化学64人→98人（53％増），水島オキシトン19人→22人（16％増），山陽エチレン77人→76人（▲1.3％）。これらと同じく水島工場のみの其他未上場企業の旭チバ67→85人（27％増），ペトロコークス118人→121人（2.5％増），ゼオンイソプレン80人→79人（▲1.3％），岡山化成99人→94人（▲5.1％）であり，旭化成，日本ゼオンの増強に伴う対応がそこにはある。

鉄鋼において，川崎製鉄は全社で2割以上，水島で13.8％（実人員1,572人）の人員削減を実現した。そこでは，同じ第一勧銀グループのいすず自動車藤沢工場等への出向も行われている。そして，系列企業の川崎電機工業（50年，126人），川鉄鋼材工業（52年，230人）を「水島」から撤退させるとともに，従業員数500人以上の全国的企業では，石灰石等の鉱業所部門をもつ川鉄鉱業を除く，川崎炉材，川鉄鋼板，川鉄コンティナーの3社は，全社で15～25％の削減である。「水島」では，水島共同火力のほか，川鉄化学が860人→914人と6.3％増員するが，赤字を出した川崎炉材は水島の3分の1削減，利益幅の少ない川鉄コンティナーの削減率も高い。自動機械の導入により連続精密剪断の能率アップした水島鋼板も，従業員を減らした。――川鉄グループは，親企業を先頭に，「水島」の系列会社8社中6社が減員，それを「増益」へと結びつけた。その結果として，従業員の出向，また3交代勤務の中での主婦の就労等がみられるわけだが，造船関連の住友重機，佐野安船渠は，大幅な人員減が容易に利益上昇と結びつかなかった。住友重機は全社で4分の1強，玉島製造所では実に半数近く（1,213人→694人）に削減，他方で都下に田無製造所を設立，防衛産業へ力を入れようとしている。造船中手の佐野安船渠は全社で5割以上削減（大阪本社工場の船台等を特定船舶製造業安定事業協会へ売却）したが，新鋭の水島造船所は減らしていない。しかし，この両社では指名解雇をめぐる，総評全造船機械労働組合との深刻な争議を体験している。

業績が大きく悪化した企業では，クラレ，大同コンクリート，ニッコー製油とも大幅な人員削減を行い，朝日石綿工業の減少率も高い。利益増であったピーエスコンクリート（水島23％減），中部飼料（水島16％減）に比べ，平電炉業界不況の中で東京製鉄は大きな人員削減は行っていない。しかしそこでも，平炉から転炉への転換にともなう人員再配置が，

表２－７　構造不況下の人員削減状況

中核10社

三菱石油

年　次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	3,044人	910人	161千円	34.7歳
58	2,758	907	318	39.0
(58/50)	(▲9.4%)	(▲0.3%)	(1.98)	4.3

三菱化成

年　次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	12,189	1,800	157	35.2
58	8,435	1,886	272	38.1
(58/50)	(▲30.8)	(4.8)	(1.64)	2.9

三菱瓦斯化学

年　次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	3,928	520	141	35.6
58	3,750	487	272	40.1
(58/50)	(▲ 4.5)	(▲6.4)	(1.93)	4.5

其他上場企業

日本合成化学

年　次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	1,437	301	146	38.8
58	854	269	243	39.9
(58/50)	(▲40.6)	(▲10.6)	(1.66)	1.1

関東電化工業

年　次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	697	244	133	36.7
58	537	188	214	40.0
(58/50)	(▲23.0)	(▲23.0)	(1.61)	3.3

未上場企業

荒川化学

年　次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	534	50	158	35.8
58	473	45	242	39.2
(58/50)	(▲11.4)	(▲10.0)	(1.53)	3.4

水島エチレン

年　次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	68	61		
58	64	59	260	37
(58/50)	(▲ 5.9)	(▲ 3.3)	—	—

水島アロマ

年　次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
54	81	61	219	30.6
58	71	69	292	33.1
(58/54)	(▲12.4)	(13.1)	(1.33)	2.5

菱　日

年　次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	311	226		
57	210	203		
(57/50)	(▲32.5)	(▲10.2)		

中核10社

日本鉱業

年 次	全 人 員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	7,089	880	156	36.3
58	5,633	846	312	38.5
(58/50)	(▲20.5)	(▲ 3.9)	(2.00)	2.2

旭化成

年 次	全 人 員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	18,219	912	145	34.6
58	16,203	1,250	258	37.0
(58/50)	(▲11.7)	(37.1)	(1.78)	2.4

其他上場企業

日本ゼオン

年 次	全 人 員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	2,913	268	135	31.4
58	2,622	290	255	38.1
(58/50)	(▲10.0)	(8.2)	(1.87)	6.7

日本曹達

年 次	全 人 員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	2,790	97	162	40.1
58	2,377	82	268	41.0
(58/50)	(▲14.8)	(▲15.1)	(1.65)	0.9

大阪酸素

年 次	全 人 員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	960	39	157	36.1
58	943	53	264	38.6
(58/50)	(▲ 1.8)	(35.9)	(1.68)	2.5

チッソ

年 次	全 人 員	水島人員	平均給与	平均年齢
51	1,363	47	156	43.3
58	1,208	45	214	40.9
(58/51)	(▲11.4)	(▲ 4.3)	(137.2)	▲2.4

大阪曹達

年 次	全 人 員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	888	84	150	40.1
58	741	65	258	42.3
(58/50)	(▲16.6)	(▲22.6)	(1.72)	2.2

未上場企業

山陽モノマー

年 次	全 人 員	水島人員	平均給与	平均年齢
51	55	52		
54	40	39		
(54/51)	(▲27.3)	(▲25.0)		

岡山ブタジエン

年 次	全 人 員	水島人員	平均給与	平均年齢
54	31	22		
56	22	17		
(56/54)	(▲29.0)	(▲22.7)		

旧旭ダウ

年 次	全 人 員	水島人員	平均給与	平均年齢
51	2,660	440		
56	2,580	350		
(56/51)	(▲ 3.0)	(▲20.5)		

中核10社

川崎製鉄

年 次	全 人 員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	37,909	11,400	164	35.1
58	29,268	9,828	279	40.2
(58/50)	(▲22.8)	(▲13.8)	(1.70)	5.1

其他上場企業

川崎炉材

年 次	全 人 員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	1,363	36		41.7
58	1,019	24		42.9
(58/50)	(▲25.2)	(▲33.3)		1.2

川鉄鋼板

年 次	全 人 員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	1,124	225	154	37.4
58	963	226	288	43.1
(58/50)	(▲14.3)	(0.4)	(1.87)	5.7

川鉄鉱業

年 次	全 人 員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	565	175	147	40.8
58	594	168	247	43.4
(58/50)	(5.1)	(▲ 4.0)	(1.66)	2.6

川鉄コンティナー

年 次	全 人 員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	723	107	144	33.5
58	620	90	225	38.5
(58/50)	(▲14.3)	(▲15.9)	(1.56)	5.0

水島合金鉄

年 次	全 人 員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	246	258	157	32.7
58	240	241	245	37.2
(58/50)	(▲ 2.4)	(▲ 6.6)	(1.56)	4.5

水島鋼板

年 次	全 人 員	水島人員	平均給与	平均年齢
50		91		
57	76	75	183	37.8
(57/50)		(▲17.6)	—	—

水島共同火力

年 次	全 人 員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	213	178	125	30.5
58	215	212	271	34.4
(58/50)	(0.9)	(7.1)	(2.17)	3.9

未上場企業

中核10社

住友重機

年次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	12,915	1,213	158	35.1
58	9,498	694	283	39.9
(58/50)	(▲26.5)	(▲42.8)	(1.79)	4.8

クラレ

年次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	11,213	1,363	149	37.7
58	6,189	883	251	42.1
(58/50)	(▲44.8)	(▲35.2)	(1.68)	4.4

中国電力

年次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	10,808	374	147	40.6
58	11,953	409	254	39.7
(58/50)	(10.6)	(3.8)	(1.73)	▲0.9

三菱自工

年次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	22,670	6,200	135	33.8
58	20,804	6,000	207	36.7
(58/50)	(▲ 8.2)	(▲ 3.2)	(1.53)	2.9

其他上場企業

佐野安船渠

年次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	2,065	753	132	31.8
58	961	761	241	35.1
(58/50)	(▲53.5)	(1.1)	(1.83)	3.3

大同コンクリート

年次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	1,342	188	204	36.8
58	838	126	213	42.4
(58/50)	(▲37.6)	(▲33.0)	(1.04)	5.6

ピーエスコンクリート

年次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	1,540	82	122	35.0
58	1,429	63	277	39.6
(58/50)	(▲ 7.2)	(▲23.2)	(2.27)	4.6

朝日石綿工業

年次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	1,923	169	172	34.6
58	1,452	123	279	40.5
(58/50)	(▲24.5)	(▲27.2)	(1.62)	5.9

東京製鉄

年次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	2,058	1,125	203	38.9
58	2,054	1,046	349	41.1
(58/50)	(▲ 0.2)	(▲ 7.0)	(1.72)	2.2

中部飼料

年次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	419	71	132	34.4
58	357	60	240	38.8
(58/50)	(▲14.8)	(▲15.5)	(1.82)	4.4

未上場企業

日興製油／ニッコー製油

年次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
50	544	470	188	35
58	364	189	243	40
(58/50)	(▲33.1)	(▲49.8)	(1.29)	5

西日本グレンセンター

年次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
54	38	36		41.2
57	37	39		42.1
(57/54)	(▲ 2.6)	(▲ 8.3)		0.9

瀬戸埠頭

年次	全人員	水島人員	平均給与	平均年齢
51	107	101	157	33.9
58	117	123	188	33.7
(58/51)	(9.3)	(21.8)	(1.20)	▲0.2

（資料）日本経済新聞社『会社年鑑』，『会社総鑑』各年版。平均給与，平均年齢は男子の場合のみ。

水島工場を中心に行われた。――クラレの場合，全社で45％の人員削減だが，大阪尾崎工場（51年），富山工場（57年）の中止，新鋭の鹿島工場の分離独立（クラレイソプレン設立，54年）がそれと大きく係わっている。瀬戸内の岡山・坂出・倉敷への集約化の中で，ポリエステル専門工場の玉島工場は，1,363人→883人と480人が削減された。大同コンクリートは，中近東への輸出ストップによる人員減で，水島工場50人ほどの退職者に対しては，「首切ってそのまま，連島や福田など地元の人が多いから」（水島地区労協・前議長A氏談）という。A氏が在職していたニッコー製油の場合，丸紅資本の合理化対策のもと，水島工場は50年の470人が54年に400人，55年に280人，56年235人，58年189人（そして59年136人）となる。そのうち，52～3年の40人を含め都合80人ほどが退職したが，「お百姓さんなど自分の仕事のある人はやめさせ，あとの40人は下請に再雇用した。賃金は8割に減った」。下請は，機械保全部門を分離した陽興エンジニアリング，倉庫・充填部門分離の陽興サービス，それまでの下請を再編しての日興運輸が用意されたのであった。

そうした中で，自動車業界の第3位グループ三菱自工水島は，50年（31.5万台）から55年のピーク時（71.9万台）まで生産台数を伸ばし，以後，58年（58.9万台）まで低下させた。この間の従業員数は，52年のボトム（5,800人）と56年の小ピーク（6,200人）との間にあり，急激な増減はしていない。上昇期には県内外の大手企業（三菱グループ内外）から応援者（出向者）をうけ入れ，56～58年の下降期には販売応援者を出向させた。販売への出向がライン等の労働者に苦痛であったことは，私たちも耳にしたところだが，59年の秋以降の生産増の中で，三菱重工広島，三井造船玉野，川崎製鉄水島などの大手工場から，200人余の応援者が出向，ライン労働等についていふ。

――以上，「水島」においての減量体制は，不均等性を示しながらも，全体としては進展した。50年から58年にかけて，従業員数の実数における減少で，一番大きかったのは川崎製鉄の1,572人，ついで住友重機519人，クラレ玉島480人であり，50人以上の減少を示したところは他に，ニッコー製油281人，三菱自工200人，合併前の旭ダウ90人（51～56年），東京製鉄79人，大同コンクリート62人，関東電化工業56人，他方，旭化成は338人の増員（合併前の旭ダウ水島工場には350人在籍），三菱化成86人，川鉄化学54人，山陽石油化学34人，そして56年操業の銭屋アルミニウムは5人→39人へと増やしている。

こうした，不均等性の中での減量体制進展の結果として，水島臨海工業地帯全体の事業所数が横ばい（50年471→55年465）であるにもかかわらず，全体の従業員数が39,223人（50年）→34,952人（55年，ボトム），さらに35,202人（58年）と，4,000人強が減少した。この間，工業出荷額は，17,831億円（50年）→33,454億円（55年）→32,608億円（58年）へと推移したから，一人当り出荷額は50年から55年にかけて倍増（4,546万円→9,571万円），58年にかけては停滞・減少（9,263万円）したことがわかる。

従業員数の変化を，タテ系列のヒエラルキーにおける位置ごとに整理すれば（表2－8），次の諸点を指摘することができる。第一に，「水島」への誘致企業である(b)，また(b)の内部区分において，また誘致以外の企業（a－b）の，50年，55年，58年それぞれの時点における，「水島」従業員総数に占める構成比は，どの年においても変らない。中核10社で3分の2，其他上場企業，未上場有力企業がそれぞれ10％前後，誘致以外の企業が13～14％

表2－8　「水島」の従業員数の変化

		50年6月	55年8月	58年6月	59年8月	55年/50年	58年/50年	59年/50年
(a)	従業員総数	39,223人 (100.0)	34,952人 (100.0)	35,202人 (100.0)		▲ 10.9	▲ 10.3	
(b)	中核10社 従業員数計	25,592 (65.3)	22,720 (65.0)	23,229 (66.0)	22,663	▲ 11.2	▲ 9.2	▲ 11.4
(b)	其他上場企業 従業員数計	3,469 (8.8)	3,115 (8.9)	3,183 (9.0)	3,057	▲ 10.2	▲ 8.2	▲ 11.9
(b)	未上場有力企業 従業員数計	3,950 (10.1)	3,605 (10.3)	3,017 (8.6)	2,011(※) (2.902)	▲ 8.7	▲ 23.6	▲ 49.1 (▲ 26.5)
(b)	其他未上場企業 従業員数計	816 (2.1)	711 (2.0)	709 (2.0)	694	▲ 12.9	▲ 13.1	▲ 15.0
(b)	セメント、タンク施設 従業員数計	51 (0.1)	32 (0.1)	32 (0.1)	20	▲ 37.3	▲ 37.3	▲ 60.8
(a－b)	誘致企業以外の 従業員数計	5,345 (13.6)	4,769 (13.6)	5,032 (14.3)		▲ 10.8	▲ 5.9	

(注)(a)は，岡山県商工部『水島臨海工業地帯の現状』(59年8月) 2ページの表からとったもの(従業員4人以上の事業所)。

(b)は，同じ資料の各年版から算出したもの。(a－b)は誘致企業(b)以外の，さまざまな性格の企業従業員を示すと思われる。

(※)58年11月，川鉄化学は川鉄に吸収合併された。58年6月の同社水島工場の従業員数(891人)を加えると，カッコ内の数字となる。

である。このことは，上場企業，とりわけ中核10社の動向が，「水島」全体の雇用状況を左右することを意味する。

第二に，中心的雇用企業である中核10社は，総体として，50年→55年に11％を減じ，58年には9％減と若干もちなおすが，59年末にはボトムであった55年を下まわる状況にある。同じ姿は，其他上場企業においてもみられる。中核10社の三菱化成，三菱瓦斯化学，日本鉱業，旭化成，中国電力，住友重機，そして其他上場企業の佐野安船渠が55年をボトムとし，川崎製鉄と旭化成コンビナートの上場企業3社は58年であった。その他の進出企業は，目下のところ，59年8月がボトムとなる。「水島」での構造不況は全体的にはボトム状況を脱出しつつあるとはいえ，減量体制は未だ進行している。

第三に，未上場有力企業と其他未上場企業の従業員数，個別の企業毎には不均等性があるが，全体として連続減少の構造にある。石油化学コンビナート各社のあり方（三菱化成系4社，三菱瓦斯化学系4社とも，人員は「水島」全体がボトムの55年がピーク，旭化成系は旭ダウを除いて計算すると55～58年がピーク，入れれば一貫して減少)，そして川鉄グループ10社は撤退の2社，親会社への吸収合併の川鉄化学を入れると一貫した大きな減少，抜かしても継続減少，食品関係4社は連続した減少である。これらの増減のあり方の合算として，全体的な減少が生じている。これに対し，誘致以外の諸企業では，55年から58年にかけての若干の雇用者増を示したが，未だ50年の水準には到達していない。

第四に，上述からもうかがえるが，58年6月から59年8月までの間に，新たな動向がいくつか示されることである。一方で，川鉄水島（118人)，中国電力水島（30人)，住重玉

島（4人）の増員。また，玉島E地区へのイケダ物産の転入（15人，玉島市街からE地区へ），サンヨー化成（イケダ物産子会社）のE地区への立地，巴鉄工所のE地区取得（福田からの移転）にみるE地区の動向。他方で，55年ボトム，58年小ピークの三菱化成水島（▲130人），三菱瓦斯化学水島（▲4人），旭化成水島（▲54人），日本鉱業水島（▲37人），そして三菱石油水島（▲15人）の，石油化学・石油精製の中核企業の減員への転化。三菱自工水島の59年8月までの減員（▲400人）とそれ以後の生産上昇。其他上場企業の東京製鉄（▲59人），佐野安船渠（▲22人），大阪酸素（▲19人），日本ゼオン（▲41人）等，12社中9社の人員削減（増員は日本曹達13人，大阪曹達・中部飼料各2人）。――中核10社の増減さしひき565人の減，其他上場企業は同じく126人の減だが，55～58年と様々な生き残り作戦をとってきた「水島」の大手各社は，59年を境に新たな展開をみせようとしている。私たちは，今後，その動向に注意を払わなければならない。

(3) 平均年齢，平均給与の変化

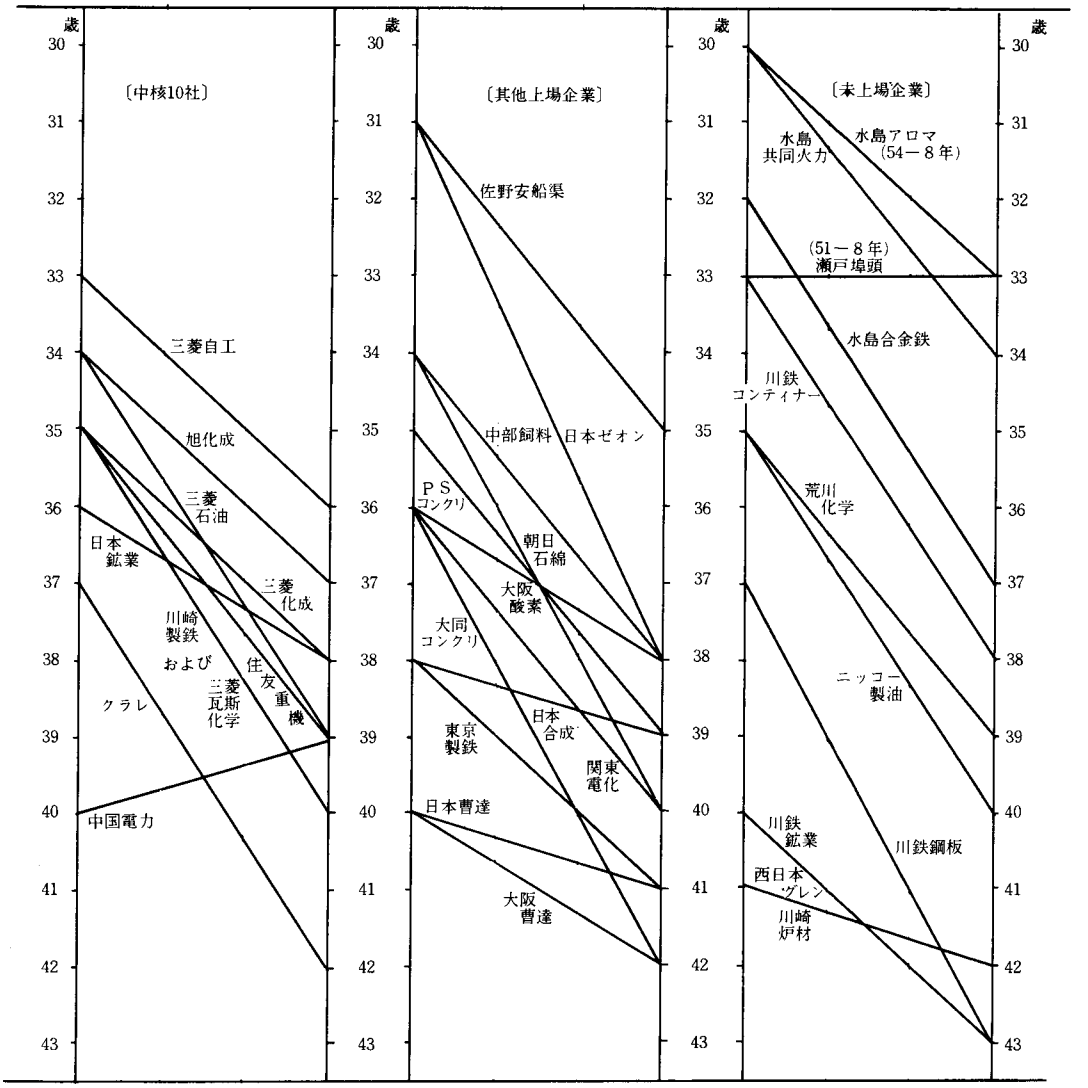
ところで私たちは，前表2－3において，全社レベルでの平均年齢，平均給与（いずれも男子のみ）を示しておいた。各企業で減員化を進めていく中で，これらが如何に変ったか，簡単にみてみよう。

(イ) 平均年齢の変化（全社レベル）

図2－4は，平均年齢の推移を「水島」における工場のランクごとにみたものである。一見して明らかなことは，中核10社，其他上場企業，未上場企業のいずれにおいても，平均年齢が確実に上昇しているところである。低下させたのは中国電力1社，横ばいなのは瀬戸埠頭1社にすぎない。昭和50年当時，中核10社では中国電力を除き，平均年齢は33～37歳の間にあった。それが新規採用，とくに学卒新採用の抑制により，また人員削減の様々な影響の結果として，在籍者の年齢がアップしたのであるが，業績不振にあえぐクラレは37歳→42歳と5歳も上昇，川崎製鉄，三菱瓦斯化学，三菱石油も同じく5歳上昇させ，前2者は40歳の大台に乗った。住友重機4歳，三菱自工，旭化成，三菱化成3歳，日本鉱業2歳と上昇の結果，58年には36～42歳となり，三菱自工を除くと，50年当時の上限を58年の下限とするに至る。38歳以上が10社中7社にのぼることは，これら日本を代表する大手企業が，減員体制を確立させてきた中で，従業員の中高年齢化が着実に進行したことを示している。

こうした事態は，其他上場企業で一層明らかに現われる。50年当時は35歳未満4社，35～37歳4社，38～40歳4社と3分されていたのが，58年では35～37歳1社，38～40歳7社，41～42歳4社と，在籍者の中高年齢化は著しい。50年当時38～40歳台であった大阪曹達，日本曹達，東京製鉄，日本合成はいずれも，さらに年齢を上昇させ，35～38歳台であった4社のうち，大同コンクリート工業は6歳上昇，関東電化，ピーエスコンクリートは4歳上昇である。しかも，かつて35歳未満だった4社は，日本ゼオンが7歳，朝日石綿6歳，中部飼料，佐野安船渠4歳と大きく上昇させて中高齢化した。企業ごとの平均年齢が30歳から41歳までバラついていた未上場企業でも，35歳未満が5社→3社

図２－４　平均年齢の推移(50→58年、全社、男子)



(注) 各線の左側が50年，右側が58年の年齢を示す。表２－７より加工。

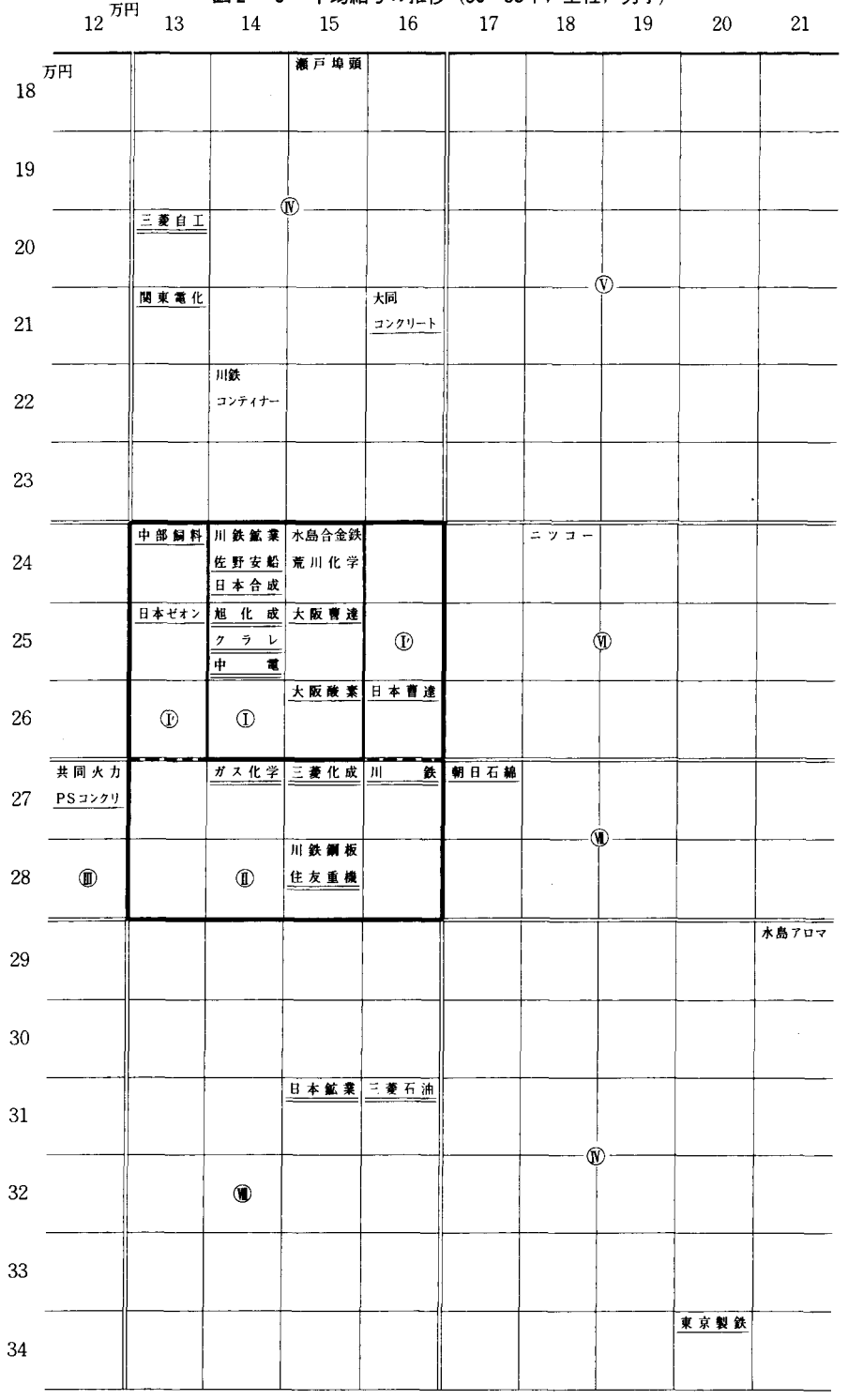
に，35～37歳が３→１社と減り，38歳以上が３→６社と増大している。

このように，減員体制下での在籍者の中高年齢化は明らかで，しかも，“捨てられた産業”である石炭産業労働者の平均年齢と同じか近接する，40歳以上という企業が，図に示した33社中12社（36.4％）もあるという事実に，着目しておかなくてはならない。

(ロ) 平均給与の変化（全社レベル）

それでは，減員化の中での平均給与の変化はどうか。図２－５をみてみよう。図頭の昭和50年をみると，表に掲げた31社中の17社（54.8％）が14～15万円台に集中し，上・下の13万円台４社，16万円台３社を加えると77.4％になる。これらの下に，12万円台の

図2－5　平均給与の推移（50→58年，全社，男子）



（注）表頭は昭和50年，表側は58年を示す。表2－7を加工，ダブルアンダーラインは「水島」の中核10社，シングルアンダーラインは同・其他上場企業，ノーアンダーラインは同・未上場企業。

2社（ピーエスコンクリート，水島共同火力—ともに平均年齢35歳，30歳と若い），上に17～18台円台の2社（朝日石綿，日興製油），さらに20～21万円台の3社（東京製鉄，大同コンクリート，水島アロマ）が位置していた。1万円きざみの賃金ランクは，12～21万円の10ランクであった。それが58年になると，ランク数は17へと2倍近くに拡大する。そうして，24～26万円台の14社（45.2％）を中心に，27～28万円の8社を加えて71.0％になる。これらの下に20～22万円台の4社（うち三菱自工の平均年齢は36歳），18万円台の瀬戸埠頭（33歳），上に29万円台の水島アロマ，31万円台の日本鉱業，三菱石油，さらに34万円台の東京製鉄がくる。

個別企業の50→58年の平均給与の変化を同図2－5でみると，第Ⅰ象限の10社（旭化成，クラレ，中電：佐野船渠，日本合成，大阪曹達，大阪酸素：川鉄鉱業，水島合金鉄，荒川化学），および第Ⅰ′象限3社（日本曹達，日本ゼオン，中部飼料）の計13社は，50年，58年とも図に示した31社の平均的な給与状況にある（ただし，クラレ，中国電力，大阪曹達，日本曹達，川鉄鉱業の平均年齢は高く，佐野安船渠，水島合金鉄，旭化成のそれは相対的に低い）。第Ⅱ象限は川鉄鋼板を除き，「水島」の中核企業（三菱瓦斯化学，三菱化成，川崎製鉄，住友重機）で，50年には平均的位置にあったものが，58年にはやや上回る（平均年齢は5社とも大きく上昇させた）。第Ⅲ象限（ピーエスコンクリート，水島共同火力）は，50年の平均以下を58年にはⅡ象限と同じ位置にまで引上げている。

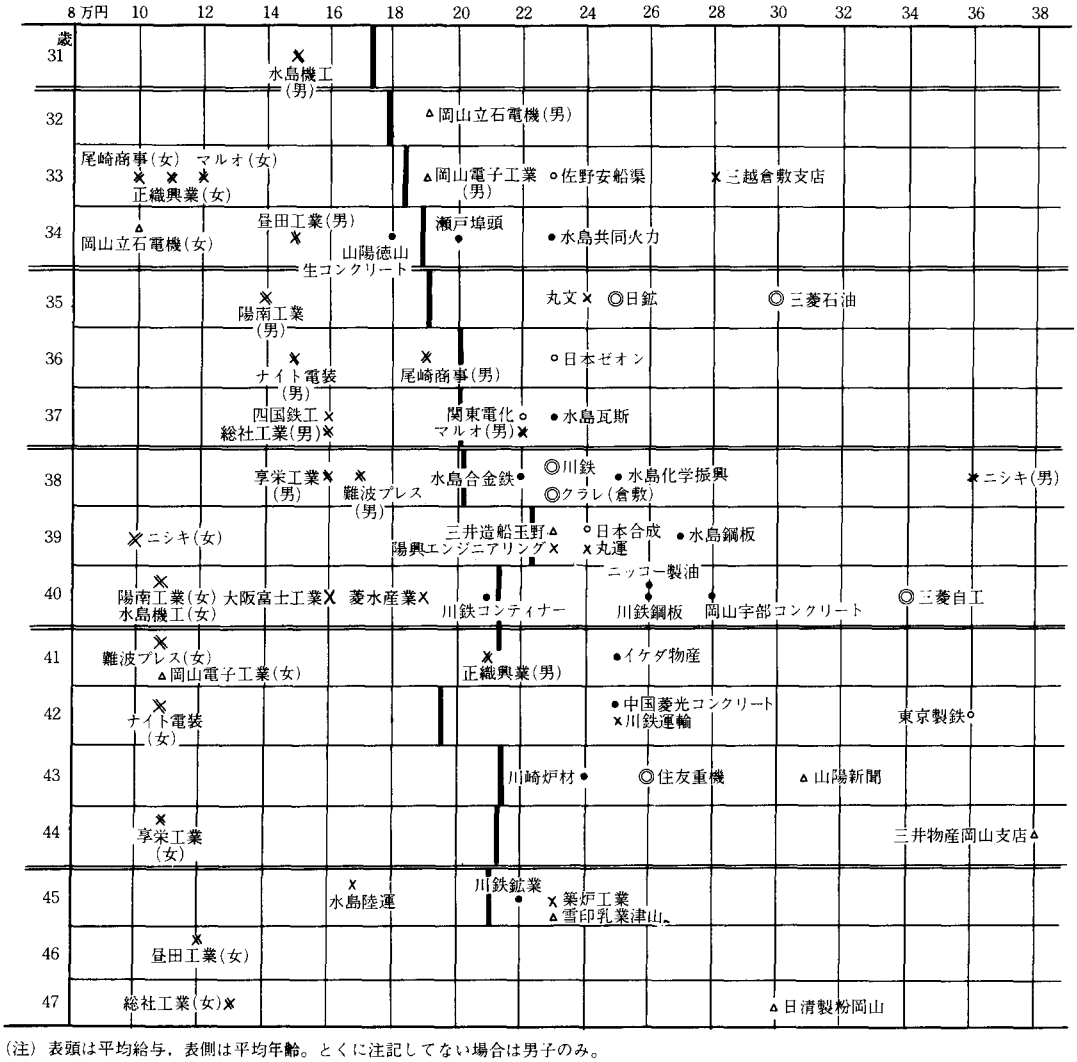
これに対し，第Ⅳ象限は58年の平均給与額が低い。平均年齢推移が33→33歳の瀬戸埠頭，33→36歳の三菱自工のほか，業績が思わしくない関東電化，川鉄コンティナー，とりわけ大同コンクリートは50年当時は相対的に高賃金であったが，不振下の58年の伸びは少ない。第Ⅵ象限のニッコー，第Ⅶ象限の朝日石綿も，同様に伸びは低い。他方，第Ⅷ象限の石油精製2社は，平均年齢も36→38歳（日鉱），34→39歳（三菱石油）と上昇させたが，58年の平均給与を大きく増大させ，第Ⅸ象限の2社は，50，58年とも高水準にある。

このように，全社レベルでの平均給与をみた場合，中核10社→其他上場企業→未上場企業の順に，平均給与がダウンするというわけではない。従業員の平均年齢，とりわけ企業の業績が関与しているが，国際的な企業間競争のもとにおける，企業内の労資の諸関係が，それらの背後にあることはいうまでもない。川崎製鉄と東京製鉄の差，あるいは日本曹達と関東電化工業の差などは，そうした点から考えないと理解できない。

(ハ) 平均年齢の変化（「水島」事業所）

しかしながら，以上は全社レベルの話である。「水島」においてはどうなっているかをみなくてはならない。図2－6は，単年度（59年度5月末現在）の「水島」立地工場における，平均給与と平均年齢をクロスさせたものである（「水島」立地工場以外の工場等も参考のために掲げた）。この図のうち，前掲図2－5と共通する「水島」操業工場は16社（中核10社は三菱石油，日本鉱業，川崎製鉄，住友重機，三菱自工の5社，其他上場企業は日本合成，関東電化，日本ゼオン，東京製鉄，佐野安船渠の5社，未上場企業は川鉄鉱業，川鉄鋼板，水島合金鉄，水島共同火力，ニッコー製油，瀬戸埠頭の6

図2－6　「水島」立地工場の平均年齢と平均給与(59年5月現在)



(注) 表頭は平均給与，表側は平均年齢。とくに注記してない場合は男子のみ。
タテの太線は製造業高卒男子の所定労働時間給与（『岡山県下賃金実態調査報告書』57年）
◎は「水島」中核10社，○は同上場企業，●は同未上場企業，✕は自動車部門下請，✕は紡績・縫製，×はその他，△は県下所在の企業。
(資料) 岡山経済研究所『岡山県会社要覧』(59年版)。

社）である。

この16社を対象に，まず平均年齢を比較すると，水島の事業所が主体の瀬戸埠頭，水島共同火力，佐野安船渠，また日本合成化学は全社レベルと変らない（日本合成化学を除くと33～35歳)。「水島」操業の古い三菱自工，住友重機は全社→「水島」の年齢がそれぞれ，36歳→40歳，39歳→43歳と高く，1～2歳上昇の東京製鉄，川鉄鉱業，水島合金鉄とともに平均年齢が中高年化している。他方，三菱石油（39→35歳)，日本鉱業（38→35歳)，川崎製鉄（40→38歳)，そして日本ゼオン，関東電化も平均年齢を低下させ，40歳を越えるのは川鉄鋼板（43→40歳）のみである。

以上の16社に，単年次の平均年齢のわかる17社を加え，計33社を整理すると次のごと

くなる。

この17社は，59年のみ山陽モノマー（34歳），山陽徳山生コンクリート（34歳），水島瓦斯（37歳），水島化学振興（38歳），水島鋼板（39歳），川鉄コンティナー（40歳），岡山宇部コンクリート（40歳），イケダ物産（41歳），中国菱光コンクリート（42歳），川崎炉材（43歳）。58年のみの富士ダイス（38歳），水島アロマ（33歳），水島エチレン（37歳），銭屋アルミニウム（39歳），住金埠頭（39歳），そして57年のみの西日本グレンセンター（42歳）――これらはいずれも未上場企業――と，玉島工場を推定する意味でのクラレ倉敷工場（43→38歳）である。

以上33社を，3歳きざみの年齢区分（32～34歳，35～37歳，38～40歳，41～43歳，44～46歳）に従って分けると，32～34歳には上場企業の佐野安船渠，未上場有力企業の水島アロマ，山陽モノマー，水島共同火力，富士ダイス，瀬戸埠頭，セメントサービス・ステーションの山陽徳山生コンが入る。35～37歳には，中核10社の三菱石油，日本鉱業，其他上場企業の日本ゼオン，関東電化，未上場有力企業の水島エチレン，其他未上場企業の水島瓦斯がある。――他方，年齢の高い38～40歳では，中核10社の川崎製鉄，三菱自工（クラレ倉敷もここ），其他上場企業の日本合成のほか，次の未上場有力企業がある。川鉄グループの水島合金鉄，水島鋼板，川鉄鋼板，川鉄コンティナー，またニッコー製油，銭屋アルミニウム，住金埠頭。これらに其他未上場企業の水島化学振興，岡山宇部コンクリートが加わる。41～43歳になると少なくなり，中核10社の住友金属，其他上場企業の東京製鉄，未上場有力企業の川崎炉材，中国菱光コンクリート，西日本グレンセンター，59年新規立地のイケダ物産（其他未上場企業）である。最後に，44～46歳には川鉄鉱業があるのみである。

このように32～34歳が7社，35～37歳が6社，38～40歳が13社，41～43歳が6社，44～46歳が1社という分布である。38歳を境にして，平均年齢の高い方に川鉄，東鉄，川鉄のグループ企業といった製鉄業と，三菱自工，住友重機の「水島」立地の古い機械工業が位置し，平均年齢の比較的若い方に，石油化学系の諸企業および石油精製2社が位置づく。――そして「水島」誘致企業以外では，自動車部品の第一次下請は，年齢の低い方に男子労働者が，高い方に女子労働者が集まり，男子主体の鉄鋼系列会社とは異る状況にある。周辺の電機部品工場も自動車部品の場合と類似するが，紡績・縫製の大手工場では，倉敷紡績岡山工場の，男子32.5歳，子20.3歳を含め，男女とも平均年齢が若いことが多い。しかし，女子の雇用吸収力をもたない「水島」の石油化学とは同一ではない。

(二) 平均給与の変化（「水島」事業所）

全社レベルと比べた「水島」の平均給与は，次のごとくなる。図2－6で比較可能な16社にクラレを加えた17社中11社が，58決算年度の全社平均給与を59年5月末の「水島」のそれが下まわっている。実質的に低下の日本合成（24→24万）を加えると64.7％に及ぶ。増えたのは三菱自工（57年20万→58年男女込みで20万→59年「水島」34万）を除くと，関東電化，ニッコー製油，東京製鉄，瀬戸埠頭とも1～2万で，大幅なものではない。

こうした平均給与の動態は，各企業ごとの賃金体系，配分原則等の検討と合わせてみるべきものなので，ここでは「水島」における平均給与額が，地域社会において如何なる水準にあるかをみておこう。前図2－6に示した25社（参考のクラレ倉敷を入れると

26社）の「水島」誘致工場においては，工場規模ないし企業規模が平均給与額の水準を決めるものでないことは，この図からも明らかとなるが，いずれにしてもその水準は，誘致以外の企業に比べ，どの年齢階梯をとっても高く，県下の製造業高卒男子の所定労働時間給与を下まわるのは，山陽徳山コンクリート，川鉄コンティナーの２社にすぎない。地元の自動車部品工場，紡績・縫製工場のおおむねが，それを下まわっていることを考えるならば，「水島」誘致工場は「高賃金」であるといえよう。

図中の㈱ニシキは倉敷市児島下の町にある，中高生の学生服と替ズボン及び白カッターと小物類の会社で，県下に柵原工場（柵原町），哲多工場（哲多町，協力工場），庄工場（旧倉敷）をもち，男子14人，女子52人である。同社は児島縫製業において多くみられる同族会社の典型の一つである。

こうしたケースを除くと，東京製鉄，三菱自工，三菱石油の賃金絶対額そのものは，平均給与額の中に時間外手当が含まれていると思われるけれども，地域社会の中で三井物産岡山支店，山陽新聞，三越倉敷支店といったところと遜色のない水準にある。

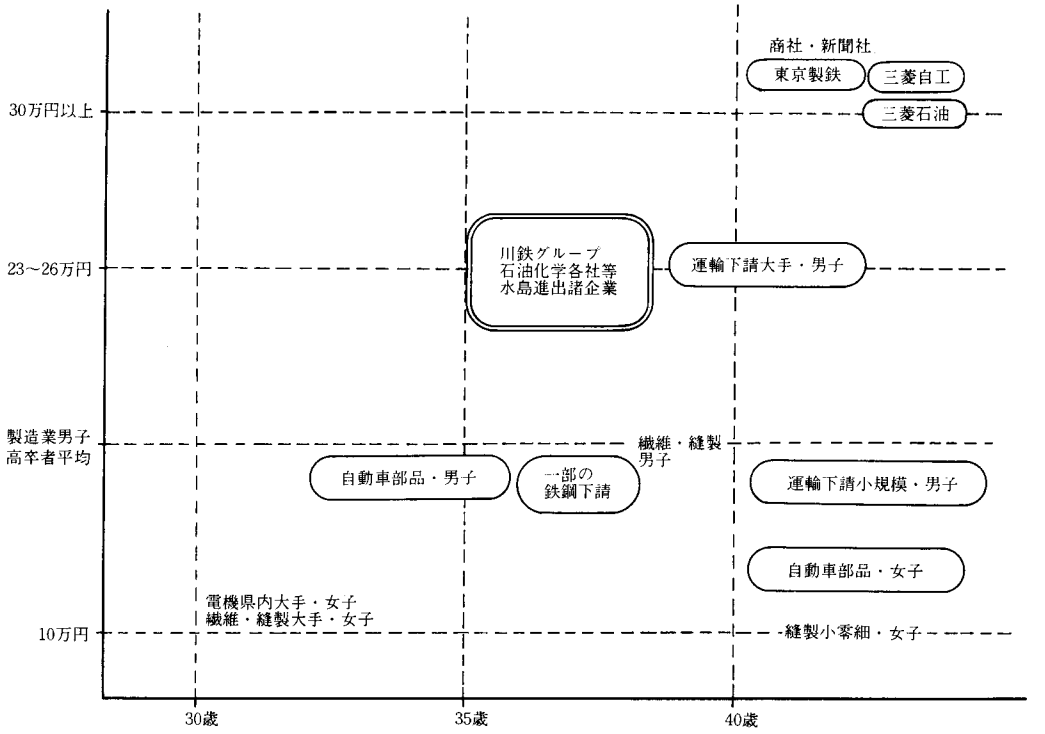
自動車，鉄鋼の系列ごとに比較してみると，自動車の部品第一次下請メーカーでは，同図の数値ではなく全社レベルの数値（57年で20万）をとったにしても，格差が大きい。とりわけ年齢が38歳より下にある男子群の14～16万（難波プレス17万）に対し，40歳より上になる女子群は11～13万という水準である。これは大手の紡績・縫製，電機の女子の水準をやや上まわるものである。運輸下請では，三菱柏会所属の丸文（男子従業員413人，平均年齢35歳，平均給与24万）と，三菱自工構内に詰所のある菱水産業（男子92人，41歳，19.5万）は，部品下請より上位だが，両社の格差も大きい。運輸下請大手は，川鉄グループの川鉄運輸（男子1,147人，42歳），日本鉱業グループの丸運（男子256人，37歳）とも24～25万円台，小規模下請の水島陸運（男子51，45歳，徳山曹達－山陽徳山生コン系）は17万円であるように，規模間格差が看取できる。前者は埠頭作業の瀬戸埠頭を上まわり，後者はそれを下まわる。瀬戸埠頭の水準はタクシー業界のそれと等しいから，トラック輸送は小規模下請であっても，タクシー運転よりやや上，ということになる。

タクシー業界では，倉敷タクシーが男子77人，平均年齢44歳，平均給与20万円，下電タクシーがそれぞれ367人，39歳，20万円，岡山交通が769人，41歳，21万円である。

鉄鋼関係では次のごとくなる。川鉄出資の関係会社中の誘致企業のうち，川鉄コンティナーを除く４社（水島共同火力，水島合金鉄，川鉄鉱業，川崎炉材）は，親会社の水準とほぼ等く，水島鋼板，川鉄鋼板はそれを上わまる。しかし四国鉄工は大幅に下まわり，第１次下請の全国的企業・大阪富士工業と同水準にあるが，必ずしも２次下請がそれより下というわけではない。四国鉄工の下の野村鉄工㈱（男子14人，38歳）は22万円台にある。東京製鉄第１次下請の築炉工業早田組は，川鉄と同水準に位置する。

――このようにみてくるならば，「水島」進出諸企業，とりわけ上場諸企業の給与は，関連諸産業，ならびに周辺地域の「水島」と直接的関連のない諸産業との対比において，図２－７のごとく概念化することができる。かかる構図の中で，「水島」進出諸企業は「高賃金」水準にある。そうして，水島地区における中小企業の水準は，次の藤井報告によって明らかにされるところである。対比されたい。

図2－7　平均給与水準の概念図



(注) ◯ 印が「水島」進出企業及びその関連企業

(4)　小括

以上，本章では，「水島」を起点とするタテ系列のヒエラルキー構造が，県の希望した大企業と中小企業の「社会的分業」の一形態として登場してきたこと。「水島」の中核10社を頂点に，其他上場企業，未上場有力企業，其他未上場企業に進出企業は区分されるが，その下に膨大な地元下請層が組織化されていること。中核10社の「水島」工場は，一部を除き当該企業全体の中でも，社内的位置が高いこと。銀行取引とりわけ商取引では「企業集団」の枠にはとらわれていないが，商社の介在もあって，地域社会レベルでの諸産業の有機的結合としての「水島コンビナート」は，十分には形成されてはいず，「社会的分業」の生産力的側面自体が未確立であること，以上の諸点を前半において指摘した。そうして，構造不況下における諸企業の動態，労働条件の推移を後段においてみたが，全社レベルでの「税引利益」では，中核10社を始め苦しい状況にある中で，シワヨセが下へとストレートに転嫁されるという構造ではなく（進出企業の場合），中核10社の企業グループへの指導力が問われていること。不況乗り切り策としての減量体制は普遍的だが，とくに業績が悪化した企業でのそれが大きく，石油化学系の小規模事業所では比較的少ないこと。しかしそうした中で，従業員の中高年齢化がほとんどの企業で進行したこと。他方，平均給与では中核10社→其他上場企業……と低下するという構造にはないが，進出企業以外の地元

諸企業（自動車下請，紡績・繊維等）と比べると，相対的に高い方に位置づくこと，が指摘できた。

以上は，「企業集団」の地域社会における存在形態とその具体的諸機能を，「水島」を対象に分析したもの，と位置づけなおすことができる。そうして，分析の中から浮び上がってくることは，全国レベルでの「企業集団」のあり方が「水島」を分割している側面とともに，地域社会レベルでの企業の「格づけ」（「一水会」から水島港防災協議会に至る各種団体の組織化にみられる格づけ）と，それを前提とした企業間の協議の諸組織の重層構造的組織化である。末端には協力工場の組織化（三菱自工柏会，クラレ友和会，川鉄の懇談会等）が位置するが，それ自体“選ばれた企業”であり，最末端は家族経営体，家庭内職にまで至る。――このように，「企業集団」そのものではなく，個々の企業系列ごとの統合が，地域社会における現実的な「企業集団」の存在形態である。

したがって，奥村宏氏が『ニューズ・ウィーク』を引用して強調したような「企業集団」帰属意識が，そのままストレートに存在しているわけではない。すなわち，ニューズ・ウィーク（48.4.23）によれば，

> 「簡単にいえば三菱はビジネス以上のものである。それは生活様式である。会社の社長から最下級の従業員に至るまで三菱の共同体意識はしみ通っている。……『だれかが胸にスリーダイヤのバッヂをつけているのを見ると，それだけで私は親近感を覚える。ある時私の娘の学校の父兄会で全然知らない人が私のところへ来て，私の上着の折り返しにつけているスリーダイヤのバッヂをみて，“おお，あなたは三菱の人ですか”といった。彼もまた三菱の人だったから彼は他の人の紹介も自己紹介もなく私のところへやってくることができたのですョ』。」と，三菱の守衛であるスナダ・カツジが語ったというのである。(4)

しかしながら，私たちの調査や聴取りでは，たとえば三菱自工の労働者が三菱石油や三菱化成の労働者に対し，面識はなくてもスリーダイヤで親近感をもつ，ということはない。自工労組の役員はそうした関係を言下に否定した。「労働組合の会合などで一緒になるとかがない限り，三菱のバッジをつけていても，自工は自工，石油は石油，別の会社だ」と。もっとも，経営側からは，三菱グループの中の人に，もっと自工の自動車を買ってもらいたいと望む点で，グループの結束をとらえることはあるが，それ自体，「企業集団」の枠がリジットではないことの証左である。

このように，中央における「企業集団」の枠組そのものでなく，それを乗せている現実的な存在である企業系列が，中核10社を頂点として地域社会に拡がり，個々の労働者はそれぞれのレベルにおける企業の従業員としてその位置を得ている。逆にいえば，個々の企業の労働者は，企業系列ごとの“タコツボ”の中で労働と生活を送り，その枠の中から物事を見るという構図が，「水島」には（にも）存している。――「水島」における労働組合運動は，こうした構図をどこまで変容させてきたのであろうか。別稿の課題である。

〈注〉

(1) このうち新日本製鉄は，大手製鉄会社をもたない三菱，三井両グループと「近い関係」にあり，九電力会社の中で東京電力，中部電力は東芝（三井グループ），関西電力，九州電力，四国電力は三菱電

機（三菱グループ）と関係がある。また，中国電力は日本興業銀行系だが，日本興業銀行自体，三菱グループと「協調関係」にあった。奥村宏『三菱――日本を動かす企業集団』（ダイヤモンド社，昭和56年）55－59頁参照。

(2) 奥村宏『日本の六大企業集団』（ダイヤモンド社，昭和51年），21－23頁。銀行を中核とする「企業集団」は表２－１のごとく，14集団存するが，この６標識からみれば「企業集団」は６つとなる。

(3) 同上，158頁。

(4) 奥村，前掲『日本の六大企業集団』178－179頁。奥村氏はここに，「読んでいて気分が悪くなる」三菱マンの「エリート主義」があるという。

結――「水島」の新たな胎動との関連で

本稿で私たちは，「水島」開発過程とその諸主体の相互関係，「水島」起点の企業間ヒエラルキーの構造を分析し，「水島」における企業立地と「構造不況」下の変容をさぐることを課題とした。58～9年の「水島」での新たな胎動との関連おいいて，若干の総括を行うと次のごとくである。

第一に，旧三菱重工業水島航空機製作所に淵源をもつ「水島」開発は，戦災者・失業者のプールと化していた戦後の貧困に１つの根をおき，地元資本・県・市の三身一体となった開発努力で，水島港の改修，国有地・国営農業干拓地の取得，地先海面の埋立てという形で進行した。しかし，三菱石油の誘致以降，とりわけ貿易自由化を直前にしての諸企業の要請により，計画は次々と塗り変えられ，拡大した。そうして，「水島」の今日の姿を決定したのは，資本自由化と平行して進展した，国際競争の拠点としての「水島」建設の進行である。その主体はあくまでも企業であり，県・市は社会開発を担い，百万都市構想も出されたが頓挫，三市合併により現倉敷市が出現する。県と同じく市の長期計画もまた，「水島」に依拠していた。そうして，構造不況下の「水島」停滞に至り，新産都市の“優等生”の自負も消失するのである。

こうした中で，岡山県は昭和55年，『岡山県内進出工場と地元との関連調査』を出し，57年10月には『新しい時代に対応した工業振興と団地形成のあり方（概要）』を提示した。そこでは，岡山県の工業の特色が，「水島臨海工業地帯の開発により鉄鋼，化学，石油精製等基礎資源型工業の立地が進み現時点では，そのウエイトは全出荷額の70％を占める」に至ったが，他方，「これら素材産業も長期低迷傾向にあり，その特性から県内の他産業への波及効果も薄い現況にある」（１頁）ことを指摘，さらに次のごとき「いびつ」な工業構造を直視せんとするのである。

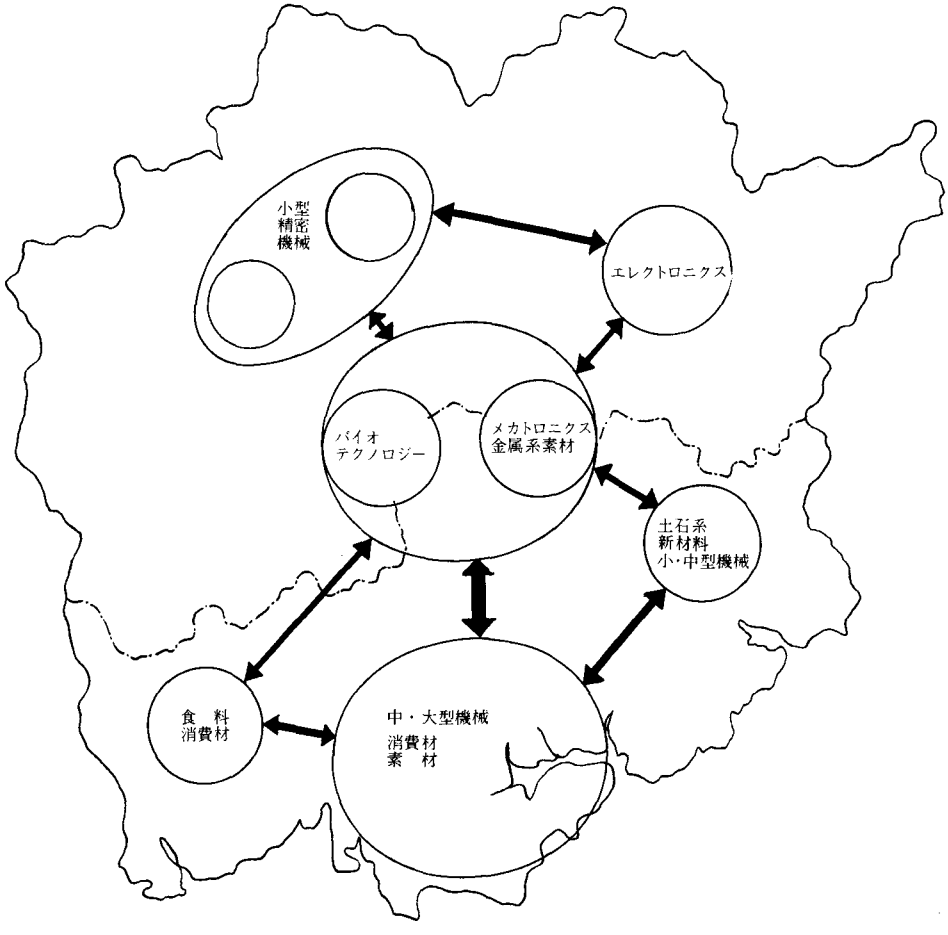
「岡山県の工業構造上の特質が，ひとつには素材－中間材－最終製品という工業の加工段階構造のバランスを崩してしまっている。最終製品１単位をつくるのに，大素材供給基地でありながら，二次加工した中間材が地域内調達ができない場合や，中間材までは大量にあるにもかかわらず，それに応じた最終製品工業が集積していないことなど，工業の加工段階のバランスがいびつであることがひとつの大きな課題である。」（傍点筆者）。中国縦貫道貫通を契機とする「県北に立地する企業は，阪神経

済の影響を強く受け県南の集積とのつながりが薄い。また県南に立地する企業では，県外工業地帯や大消費地との結びつきが強い。このような連関パターンを変え，県内相互の生産連関パターンを生み出す様な構造を創設することにより地場産業を始め，県工業の活性化が図れるものである。」（4頁，傍点筆者）。

県は，このような現状認識と将来志向のもと，図－1のごとき「将来産業構造の方向」を構想する。中央に位置するのが「吉備高原テクノポリス」である。そのもとで，県が総合的に判断した「地域別導入適性業種」が，図－2である。――「水島」造成一本槍であった時と比べ，極めて大きな転換であるが，「今後の産業界をリードするといわれる成長業種，先端産業の立地タイプ」（同6頁）をベースにおいて想定するという，“時流に乗る”思考方式には，かってと共通するところがないとはいえない。しかも，各圏域とも基本的には部品製造を主軸に構想され，それらの集約地は自動車を除き，県内とは限らないのである。

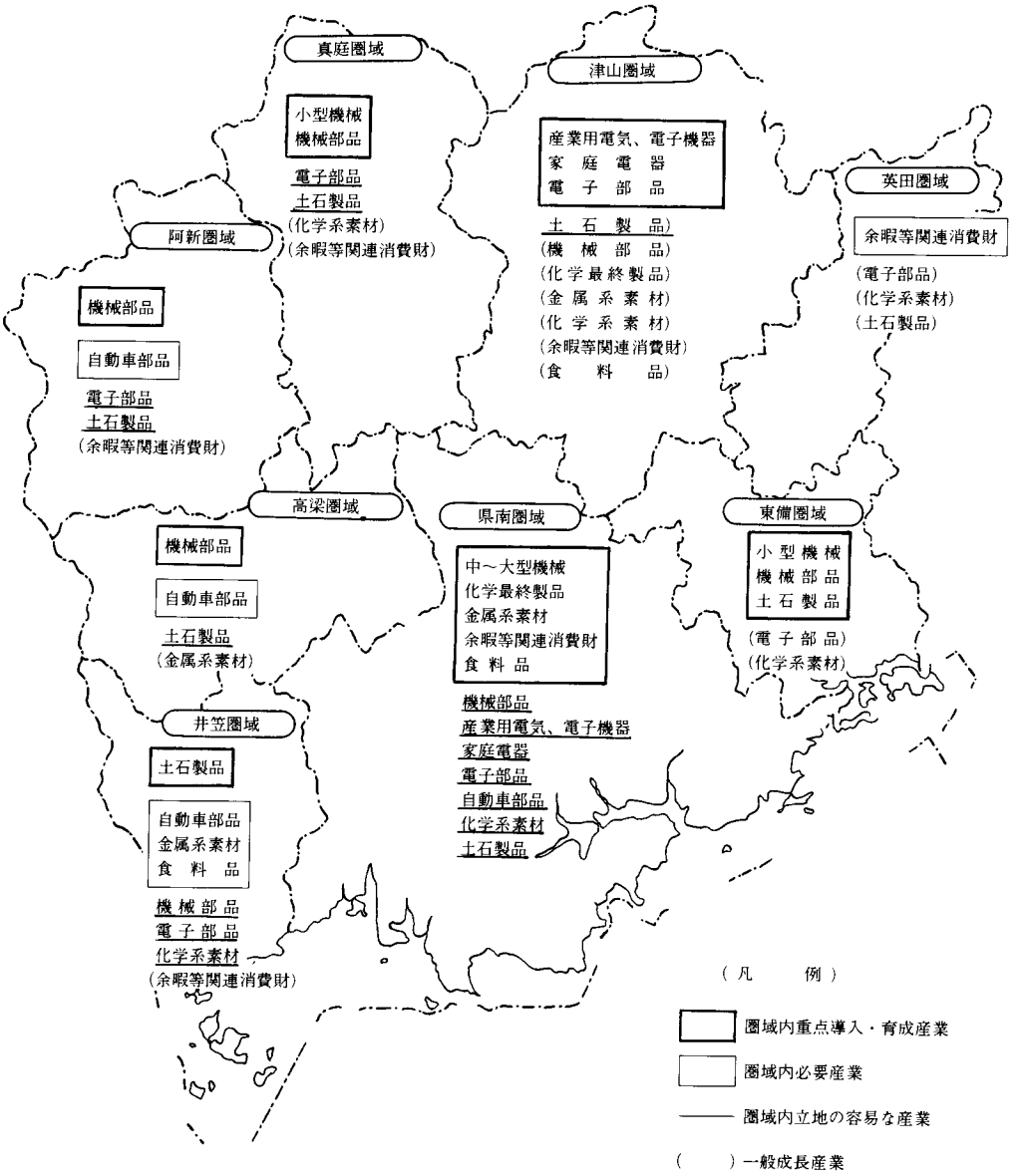
他方，日本科学者会議瀬戸内委員会編の『埋め立て地獄の瀬戸内海――開発の将来はこ

図－1　岡山県の「将来産業構造の方向」



（資料）岡山県商工部『新しい時代に対応した工業振興と団地形成のあり方（概要）』（57年10月）5頁

図―2 「地域別導入適性業種」(岡山県構想)



(資料) 前図と同じ (6頁)

れでよいか』(法律文化社, 60年1月刊) は,「正しい開発計画づくりの方向」として, ①量的成長型から質的地域整合型へ, ②外来誘致型から内発型へ, ③官僚的マスタープラン方式から民主的積み上げ方式へ, ④一方通行型アセスメント方式から科学的環境アセスメント方式へ, の4点をあげている (233－241頁)。しかしながら,「内発型開発は可能」の例として取り出されるのは, 大分県の一村一品運動からの事例 (大山町, 由布院町, 耶馬溪町, 米水津町) であり, コンビナート地域の生産力の発展方向を示したものとはいえな

い。「水島」の諸企業は，少くみても倉敷市人口の4分の1から3分の1に当たる従業員を擁しているのであり，その将来方向は雇用問題からみても重大である。岡山県の「新しい時代に対応した工業振興」のあり方は，そうした事態に一つの方向を出したものだが，本文でもみたように，国際競争の拠点としての「水島」は，県や市の意のままに動く存在ではない。このことが，第2点目と深く関係してくる。

構造不況下，コンビナート再編（端的には瀬戸内沿岸の石油化学工場の相次ぐ撤退）の中で，「水島は残る」と言われてきた。そうして，たとえば石油化学において，三菱化成の水島工場長は「水島工場の特色を生かし，“強いセンター”へ脱皮していく」と述べ，旭化成の水島製造所長（57年に支社から製造所に組織改編）は，エチレン生産能力がわが国最大である等の，「このスケールメリットを生かし，地域コンビナートとして残留分を有効利用していくことが，水島の最大の武器になる」と指摘する。(1)——本文で分析したように，世界的な資本間競争に対するわが国有数の拠点・「水島」においては，諸企業はタテ系列のヒエラルキーの内部で相互の生産的連関をもっていたが，地域社会内部への拡がりの少ない，各種「コンビナート」の同居という性格を有していた。それが，「旭化成は三菱化成からイソプレンをもらい，三菱化成は旭化成から合成ゴム原料のブタジエンを見返りにもらう計画」，すなわち「お互いに不足原料を補完し合おう」，あるいは「一工場では経済ベースに乗りにくい製品の生産も二工場の規模メリットを追求することでペイできる」という発想が，現に模索されている。(2)こうした方向が現実化すると，タテ系列のヒエラルキー構造（複数）の再編へ波及するかもしれない。

さらに，川崎製鉄の構造不況下の動向をみると，一方で子会社の川鉄化学を吸収して新素材（石炭ピッチ系炭素繊維）開発に取り組むが，他方協力会社との関係では，“質”の変化が始まり出していることがわかる。同社水島製鉄所は，「協力会社所長会議」（4月，10月に定例会議）のほか，57年より「協力会社・外注課懇談会」（業種ごとに10グループ，前掲表1－13参照）を組織，体質強化を図ってきていた。そうした中で，同年11月，「協力企業に対して自前で製鉄所内に設備投資をすすめる『設備込み外注』の考えを打ち出した。これまでタブーとしてきただけにまさに180度の転換」である。たとえば，「圧延工程で鋼材の表面の傷取りや矯正などを担当している大阪富士工業が，条鋼素材工程の各種圧延機の新鋭化に合わせ，傷取り用グラインダーや矯正用プレスを58年11月までに設置する」といった例で，大阪富士工業の水島支店長は，「設備導入によって付加価値の高い仕事が出来るし，従業員の技術向上にも役立つ」との受け止め方をしていた。タテ系列のもとで，単に外注作業をこなしていただけの関係に対し，川鉄の生産力の一端に自前の設備をもって入りこむわけだから，「運命共同体」あるいは「親子の一体感」は確実に強化されるわけである。(3)

もっともそこには，「最適生産規模体制」を目指して，「協力企業の人員をあと2年半で500人減ら」(4)すという効率経営の論理が，厳然と存しているのである。つまり，協力会社間の“生き残り競争”があるのであって，タテ系列のヒエラルキーは，安全保障の傘であるわけでない。そのことは三菱自工に関わる次の指摘に端的である。「岡山県水島における機械金属工業団地は現在18社で構成しているが，これも数回の再編，企業合併を通じて

生き残った選別された企業だが，三菱自工にくわしい関係者が，『各部会から1社づつ，3社もあれば十分な時代は遠くない』と聞かされている。生き残れるのはわずかに3社ということになる。」[5]——こうした“生き残り”作戦，あるいは企業間競争が，タテ系列の上から末端までを貫いており，その中で新たな構造変動を遂げようとしているのが，現状であるといえよう。

そうして，詳細は別稿に譲るが，このような「新しい時代」に対応して，中核10社における協調的労使関係の存在を軸に，構造不況下の地域労働組合運動が展開されてきた。争議は未然に解決されるか，極めて限定されたものとなっており，話し合い路線が着実に浸透している。しかし他方，「水島」諸企業の進出に伴う諸労組の活動が，労働組合の存在を前提とする労使関係の樹立という姿を，タテ系列の末端にまで及ぼしたわけではない。未組織労働者は依然，多数を占めている。そうした中で，中央における全民労協の，またそれの中国ブロック連絡会の結成と呼応しつつ，水島地区労協（水労協）の新たな活動が始まろうとしているのが現在である。しかし，同盟三菱自工労組水自支部や川鉄水島労組，あるいは全造船機械労組玉島分会がいうように，原点はあくまでも企業内の職場にある。職場の労働者を軸としてみた場合，企業－労働組合の関係ばかりでなく，企業－従業員，労働組合－組合員の関係構造（「企業共同生活体」の構造）は，如何なるものとして現存するのか。この点の分析もまた別稿の課題である。

しかし，次稿との関係で，次の点にふれておきたい。労働者の地域社会との関係である。それぞれのタテ系列の特定の場所に位置し，しかも“ヨソモノ”が多い「水島」進出企業の労働者は，表－1にみるごとく，公営の住宅を上まわる社宅，アパートに居住している（従業員数との比率をみると，全体で5割強の中で，2割未満の三菱自工，三菱石油，三菱瓦斯化学，住友重機，ニッコー製油，3割未満のクラレ玉島，東京製鉄を除くと，日本合成化学，関東電化工業，大阪曹達，岡山化成，日本ゼオン，山陽モノマー，大阪酸素が5割以上，残り12社は川崎製鉄の37％を含め3～4割である）。その上さらに，三菱自工の玉島柏島におけるダイヤハイツ（750戸）の造成のごとく，持家政策と関連した造成団地の中では，社宅と同じく，町内会がその企業の人間だけで構成されることは例外ではない。企業を異にした労働者の横の連携が少ない中で，地域生活もまた“タコツボ化”（当然にマイホームのそれを含め）しているようである。この点は，倉敷市内の他地域，たとえば児島地域における「下からの交流路線」（鈴木栄太郎）などと比べての，水島地区の特質をなしている。

次稿においては，第1に，水島地区に「水島」以前から根づいているものも多い，地場の小零細事業体を分析し，第二に，「水島」造成とともに農地がスプロール的に住宅地化した，水島K町内会における地域住民生活の特徴を剔出する。

（注）

(1) 山陽新聞，58年1月22日，（特集「あすの地域産業」第一部，「転機迎えた水島」）。

(2) 同上。

(3) 同上，58年2月1日。

表—1　倉敷市における公営住宅と社宅の状況

	種別	水島地区	旧倉敷地区	玉島地区	児島地区	小計	企業従業員
公営の住宅	県営住宅		664戸（中庄） 260戸（安江） 320戸（笹沖）	12戸（爪崎）・ 46戸（八島）・	443戸（小川）	1,745戸	—
	市営住宅	150戸（千鳥町）・ 16戸（幸町）・	20戸（浜の茶屋）・ 42戸（向山）・ 36戸（林）・ 543戸（中庄） 638戸（粒江） 90戸（安江）	57戸（道越）・ 22戸（道口）・ 30戸（柏台）・ 68戸（柏台）・	77戸（稗田） 200戸（下の町）	1,989戸	—
	雇用促進事業団宿舎	200戸（北亀島町） 160戸（浦田） 84戸（東塚） 360戸（広江7）	400戸（林） 160戸（郷内） 120戸（有城） 80戸（茶屋町） 80戸（西阿知）	80戸（上成） 80戸（柏島）	160戸（塩生） 160戸（稗田） 150戸（唐琴）	2,274戸	—
	（小計）	(970戸)	(3,453戸)	(395戸)	(1,190戸)	(6,008戸)	(—)
〔企業社宅・アパート、小計〕		〔5,174戸〕	〔2,072戸〕	〔682戸〕	〔0〕	〔7,928戸〕	〔27,013人〕
水島地区に立地	三菱自工	16戸（西常盤町）・ 20戸（寿町）・ 18戸（幸町）・	176戸（中島） 168戸（大高）	240戸（玉島）		638戸	6,000人
	三菱石油	54戸（高砂町） 112戸（青葉町）				166戸	907人
	三菱化成	634戸（広江3） （県の土地造成＝水島D1団地）				634戸	1,866人
	日本合成化学		96戸（西富井） 120戸（笹沖）			216戸	269人
	関東電化	16戸（北畝3丁目）	104戸（西富井）			120戸	188人
	三菱瓦斯化学		24戸（福井）			24戸	487人
	日本興油		32戸（笹沖）			32戸	189人
	中電水島	120戸（青葉町）				120戸	252人
	水島共同火力		32戸（大高） 32戸（福井）			64戸	212人
	川崎製鉄	544戸（西之浦） 1,060戸（鶴の浦） 1,840戸（鶴新田） （県の土地造成＝水島A団地） 120戸（広江4） （同上・水島D2団地） 32戸（亀島）				3,596戸	9,828人
	川鉄鉱業		60戸（福井）			60戸	168人
	東京製鉄		8戸（浜の茶屋） 90戸（上富井） 168戸（小溝）			266戸	1,046人
	日本鉱業	302戸（青葉町） （県の土地造成＝水島D3団地） 80戸（連島） 20戸（連島）				402戸	846人
	ペトロコークス	48戸（浦田）				48戸	121人
	大阪酸素	18戸（矢柄）				18戸	53人
児島地区に立地	旭化成	120戸（北畝6）	408戸（東富井）			528戸	1,250人
	大阪曹達		48戸（笹沖）			48戸	65人
	日本曹達		36戸（笹沖）			36戸	82人
	日本ゼオン		64戸（笹沖） 100戸（笹沖）			164戸	290人
	山陽モノマー		24戸（笹沖）			24戸	39人
	岡山化成		48戸（笹沖）			48戸	94人
	佐野安船渠		24戸（串田） 210戸（福江）			234戸	761人
玉島地区に立地	住友重機			32戸（乙島）		32戸	694人
	クラレ玉島			256戸（乙島）		256戸	883人
	中電玉島			64戸（乙島）		64戸	196人
	川鉄鋼板			90戸（乙島）		90戸	227人
合計		6,144戸	5,525戸	1,077戸	1,190戸	13,936戸	27,013人

(注)企業の「社宅・アパート」には独身寮を含まない。・印は木造平屋の棟割り住宅。
(資料)岡山県商工部『水島臨海地帯の現状』，㈱善隣出版社『住宅地図・倉敷』(58.5刊)

(4) 同上。

(5) 工場管理編集部「選別育成のかげでふえる脱落」(日刊工業新聞社『工場管理』58年6月号), 123頁。